

Shizuoka Bank Group Report

別冊 静岡銀行グループの現況 統合報告書 2020

～財務データ・自己資本の充実の状況
流動性に係る経営の健全性の状況・報酬等に関する開示事項



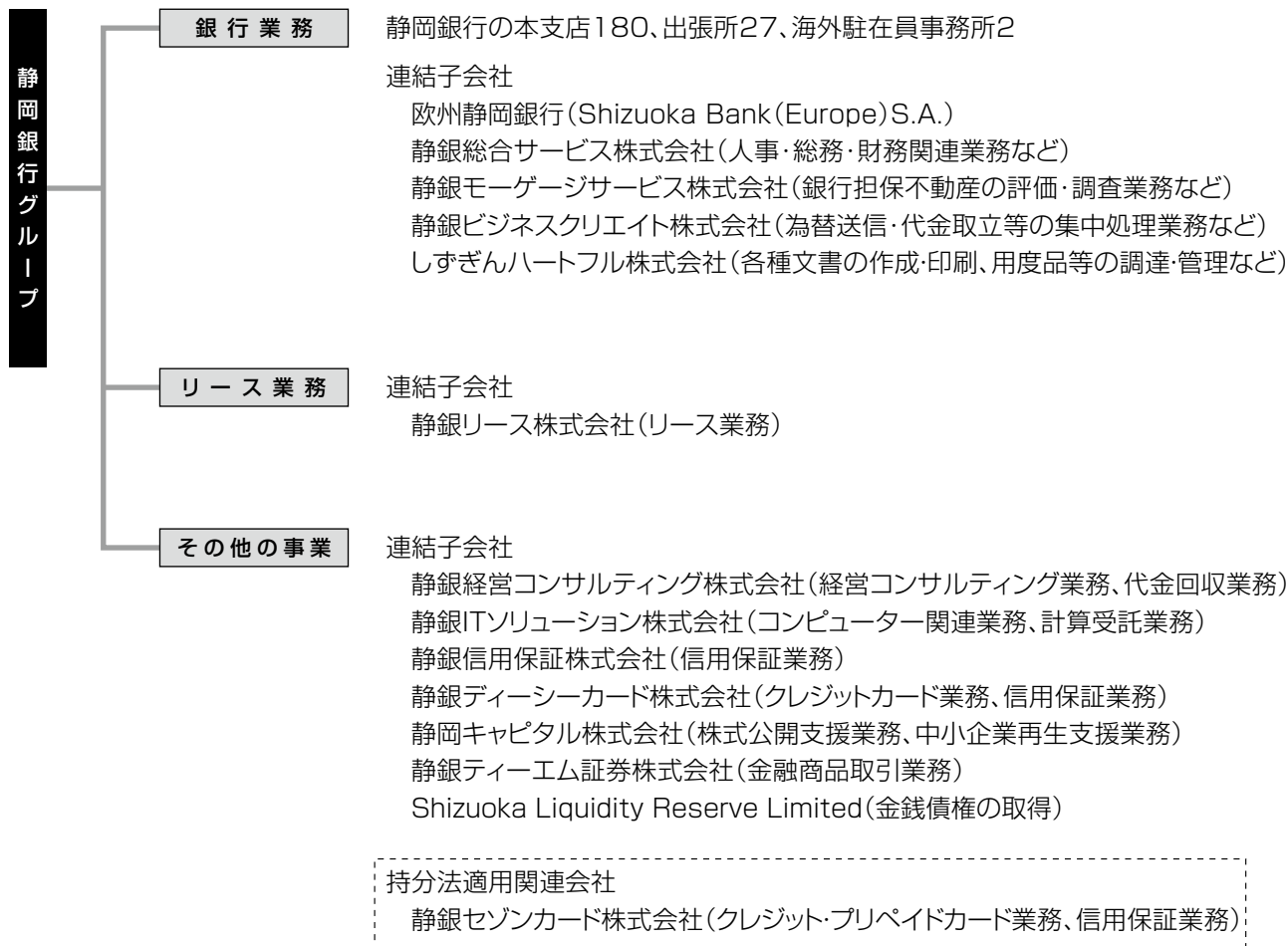
INDEX

【財務データ】	事業系統図/事業の概況 01	【自己資本の充実の状況】 自己資本の構成に関する開示事項 47
	連結決算の状況 03	定性的な開示事項 51
	連結財務ハイライト 03	定量的な開示事項 74
	連結財務諸表 04	レバレッジ比率に関する開示事項 109
	セグメント情報 17	【流動性に係る経営の健全性の状況】 流動性カバレッジ比率に関する定性的開示事項 111
	連結リスク管理債権 18	流動性リスク管理に係る開示事項 113
	単体決算の状況 19	【報酬等に関する開示事項】 114
	単体財務ハイライト 19	
	財務諸表 20	
	時価情報等 26	
	デリバティブ取引関係 28	
	損益の状況 31	
	営業の状況 33	
	信託業務 41	
	その他業務の状況 42	
	従業員の状況 42	
	資本の状況 43	

事業系統図 (2020年7月1日現在)

当グループは、静岡銀行、連結子会社および持分法適用関連会社で構成され、銀行業務を中心に、リース業務および金融商品取引業務などの銀行業務以外の金融サービスにかかる事業などを行っております。

当グループの事業系統図



・ 資本業務提携契約を締結した持分法適用関連会社

マネックスグループ株式会社 (金融商品取引業務等を営む会社の株式の保有)
 コモンズ投信株式会社 (投資運用業務、投資信託販売業務)

(注) 静岡ITソリューション株式会社は、2020年4月1日をもって静岡コンピューターサービス株式会社より社名変更しております。

事業の概況

連結ベースの業績

当グループの経常収益は、相場動向に応じた機動的な売買により外国債券を中心とした国債等債券売却益などが増加しましたが、有価証券利息配当金や株式等売却益の減少などにより、前年度に比べ64億41百万円減少し2,292億95百万円となりました。また、経常費用は、国債等債券売却損などが減少しましたが、貸倒引当金繰入額などの不良債権処理額や株式等償却の増加などにより、前年度に比べ23億55百万円増加し1,747億12百万円となりました。

この結果、経常利益は前年度に比べ87億97百万円減少し545億82百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は退職給付信託返還益の計上がなくなったことなどにより前年度に比べ81億71百万円減少し387億3百万円となりました。

単体ベースの業績

利益の状況

当行の経常収益は、有価証券利息配当金や株式等売却益の減少などにより、前年度に比べ90億45百万円減少し1,839億6百万円となりました。また、経常費用は、不良債権処理額や株式等償却の増加などにより、前年度に比べ9億79百万円増加し1,374億43百万円となりました。

この結果、経常利益は前年度に比べ100億25百万円減少し464億62百万円、当期純利益は前年度に比べ91億97百万円減少し334億42百万円となりました。

主要勘定の特徴

● 貸出金

地域とともに成長する総合金融グループとしての責任を果たすべく、地域のお客さまに対する安定的な資金供給に取り組んでまいりました。当年度末の貸出金残高は、住宅ローンを中心とする個人向けの貸出金の増加などにより、前年度末に比べ4,126億円増加し、8兆9,695億円となりました。

● 預金等

主な資金調達手段である預金に関しては、今後も増加させていく方針ですが、将来的に人口減少や相続の発生などにより地方から預金が流出することが予想されるため、チャンネルの多様化も進めてまいります。

当年度末の預金等(譲渡性預金を含む)残高は、個人向けの預金の増加を中心に前年度末に比べ2,010億円増加し10兆1,982億円となりました。

また、個人のお客さまの多様なニーズにおこたえするため、個人年金保険、投資信託などの商品を幅広く提供してまいりました。

この結果、預金等を含めた個人のお客さまからの預り資産残高は、前年度末に比べ314億円増加し7兆7,466億円となりました。

● 有価証券

有価証券につきましては、健全かつ安定的なポートフォリオの構築を図りつつ、相場動向に応じた適切な運用に努めてまいりました。

当年度末の有価証券残高は、外国債券の増加を主因に前年度末に比べ2,468億円増加し1兆6,608億円となりました。

連結キャッシュ・フローの状況

当年度の連結キャッシュ・フローの状況は以下のとおりです。

営業活動によるキャッシュ・フローは、借入金の増加などにより5,799億円のプラス(前年度は733億円のプラス)となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の取得などにより3,073億円のマイナス(前年度は1,997億円のプラス)となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払いなどにより213億円のマイナス(前年度は762億円のマイナス)となりました。

この結果、当年度における現金及び現金同等物の期末残高は、前年度末に比べ2,511億円増加し、1兆1,598億円となりました。

連結決算の状況

連結財務ハイライト

■ 主要な経営指標等の推移(連結)

(単位:百万円)

	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
連結経常収益	223,613	249,804	224,091	235,736	229,295
うち連結信託報酬	1	3	2	3	2
連結経常利益	72,769	47,055	65,839	63,379	54,582
親会社株主に帰属する当期純利益	47,909	29,276	50,130	46,874	38,703
連結包括利益	11,175	33,121	79,828	46,995	△2,697
連結純資産額	922,360	934,719	992,808	1,016,815	992,794
連結総資産額	11,117,249	11,054,783	11,532,724	11,854,771	12,542,772

(単位:円)

	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
1株当たり純資産額	1,500.32	1,545.57	1,668.95	1,738.53	1,727.10
1株当たり当期純利益金額	77.79	47.98	83.71	79.31	67.19
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	73.32	45.18	78.32	76.93	65.40

(単位:%)

	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
連結総自己資本比率(国際統一基準)	15.09	16.35	15.95	16.05	15.59
連結Tier1比率(国際統一基準)	14.79	16.35	15.95	16.05	15.59
連結普通株式等Tier1比率(国際統一基準)	14.79	16.35	15.95	16.05	15.59
連結自己資本利益率	5.18	3.15	5.21	4.67	3.85
連結株価収益率(倍)	10.43	18.87	12.01	10.62	9.77

(単位:百万円)

	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
営業活動によるキャッシュ・フロー	△308,727	△290,878	135,934	73,314	579,922
投資活動によるキャッシュ・フロー	307,248	773,271	△170,100	199,753	△307,397
財務活動によるキャッシュ・フロー	△18,155	△20,783	12,233	△76,244	△21,345
現金及び現金同等物の期末残高	272,172	733,777	711,919	908,669	1,159,840

(単位:人)

	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
従業員数	4,123	4,029	3,990	3,947	3,901
(外、平均臨時従業員数)	(2,499)	(2,475)	(2,479)	(2,475)	(2,427)

(単位:百万円)

	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
信託財産額	512	753	802	931	916

(注) 1. 当行及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2. 連結自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく2006年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は国際統一基準を採用しております。

3. 信託財産額は「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律」に基づく信託業務に係るものを記載しております。なお、該当する信託業務を営む会社は当行1社です。

連結財務諸表

会社法第444条第1項に定める当行の連結計算書類は、会社法第396条第1項の定めにより、有限責任監査法人トーマツの監査を受けております。また、当行の連結財務諸表、すなわち連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、有限責任監査法人トーマツの監査証明を受けております。

次の連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書は、上記の連結財務諸表に基づいて作成しています。

■ 連結貸借対照表		(単位:百万円)	
区 分	2018年度 (2019年3月31日)	2019年度 (2020年3月31日)	
(資産の部)			
現金預け	1,221,342	1,384,218	
コールローン及び買入手形	270,212	169,388	
買入金銭債権	40,332	35,820	
特定取引資産	36,469	14,429	
金銭の信託	3,900	4,000	
有価証券	1,402,704	1,633,713	
貸出金	8,531,914	8,939,666	
外国為替	7,582	11,921	
リース債権及びリース投資資産	70,770	82,181	
その他の資産	124,287	139,205	
有形固定資産	67,063	63,025	
建物	30,866	28,797	
土地	21,687	21,460	
リース資産	-	29	
建設仮勘定	2,510	2,554	
その他の有形固定資産	11,999	10,183	
無形固定資産	38,658	46,457	
ソフトウェア	38,211	46,013	
その他の無形固定資産	447	444	
退職給付に係る資産	6,387	7,883	
繰延税金資産	2,664	3,074	
支払承諾見返	72,371	52,928	
貸倒引当金	△41,835	△45,087	
投資損失引当金	△55	△55	
資産の部合計	11,854,771	12,542,772	
(負債の部)			
預渡性預金	9,804,114	9,966,195	
コールマネー及び売渡手形	115,209	139,324	
売現先勘定	168,834	131,103	
特定取引負債	129,016	333,380	
借入金	6,028	4,113	
外国為替	282,839	671,333	
社債	542	623	
新株予約権付社債	35,444	33,914	
信託勘定	33,297	32,649	
その他の負債	243	229	
退職給付に係る負債	100,622	111,646	
役員退職慰労引当金	20,114	19,515	
睡眠預金払戻損失引当金	349	401	
偶発損失引当金	980	1,225	
ポイント引当金	1,249	1,447	
特別法上の引当金	353	420	
繰延税金負債	11	11	
支払承諾	66,331	49,513	
	72,371	52,928	
負債の部合計	10,837,956	11,549,977	
(純資産の部)			
資本	90,845	90,845	
資本剰余金	54,884	54,884	
利益剰余金	705,966	721,793	
自己株式	△31,642	△30,125	
株主資本合計	820,053	837,397	
その他の有価証券評価差額金	193,428	154,363	
繰延ヘッジ損益	671	407	
為替換算調整勘定	75	△1,103	
退職給付に係る調整累計額	904	121	
その他の包括利益累計額合計	195,080	153,789	
新株予約権	323	361	
非支配株主持分	1,357	1,245	
純資産の部合計	1,016,815	992,794	
負債及び純資産の部合計	11,854,771	12,542,772	

■ 連結損益計算書		(単位:百万円)	
区 分	2018年度 (2018年4月1日から 2019年3月31日まで)	2019年度 (2019年4月1日から 2020年3月31日まで)	
経常収益	235,736	229,295	
資金運用収益	143,104	134,856	
貸出金利息	105,923	105,118	
有価証券利息配当金	31,417	24,118	
コールローン利息及び買入手形利息	842	467	
買現先利息	△0	△0	
預け金利息	3,885	4,321	
その他の受入利息	1,034	829	
信託報酬	3	2	
役員取引等収益	66,438	68,597	
特定取引収益	3,004	3,047	
その他の業務収益	7,268	9,833	
その他経常収益	15,916	12,958	
償却債権取立益	21	32	
その他の経常収益	15,895	12,925	
経常費用	172,356	174,712	
資金調達費用	27,135	28,666	
預金利息	11,397	11,604	
譲渡性預金利息	1,408	1,706	
コールマネー利息及び売渡手形利息	1,566	3,214	
売現先利息	2,866	4,616	
債券貸借取引支払利息	505	794	
借入金利息	2,332	1,966	
社債利息	427	1,198	
新株予約権付社債利息	649	570	
その他の支払利息	5,982	2,993	
役員取引等費用	36,224	37,793	
その他の業務費用	5,702	1,939	
営業経常費用	90,235	87,571	
その他経常費用	13,058	18,741	
貸倒引当金繰入額	5,588	7,476	
その他の経常費用	7,470	11,264	
経常利益	63,379	54,582	
特別利益	3,610	401	
固定資産処分益	119	19	
関係会社株式売却益	-	381	
退職給付信託返還益	3,490	-	
特別損失	308	387	
固定資産処分損失	308	334	
減損損失	-	52	
税金等調整前当期純利益	66,681	54,596	
法人税、住民税及び事業税	17,794	16,571	
法人税等調整額	1,943	△765	
法人税等合計	19,738	15,805	
当期純利益	46,943	38,791	
非支配株主に帰属する当期純利益	68	88	
親会社株主に帰属する当期純利益	46,874	38,703	

■ 連結包括利益計算書		(単位:百万円)	
区 分	2018年度 (2018年4月1日から 2019年3月31日まで)	2019年度 (2019年4月1日から 2020年3月31日まで)	
当期純利益	46,943	38,791	
その他の包括利益	51	△41,488	
その他の有価証券評価差額金	△962	△39,243	
繰延ヘッジ損益	△47	△263	
為替換算調整勘定	2,487	△956	
退職給付に係る調整額	△1,811	△782	
持分法適用会社に対する持分相当額	385	△243	
包括利益	46,995	△2,697	
(内訳)			
親会社株主に係る包括利益	47,026	△2,587	
非支配株主に係る包括利益	△31	△109	

■ 連結株主資本等変動計算書

2018年度(2018年4月1日から2019年3月31日まで)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	90,845	54,884	702,591	△52,183	796,137
持分法適用会社における会計方針の変更による累積的影響額			105		105
会計方針の変更を反映した 当期首残高	90,845	54,884	702,696	△52,183	796,242
当期変動額					
剰余金の配当			△13,065		△13,065
親会社株主に帰属する当期純利益			46,874		46,874
自己株式の取得				△10,070	△10,070
自己株式の処分			△9	81	72
自己株式の消却			△30,530	30,530	-
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	3,270	20,541	23,811
当期末残高	90,845	54,884	705,966	△31,642	820,053

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計			
当期首残高	194,349	561	△2,697	2,715	194,928	350	1,392	992,808
持分法適用会社における会計方針の変更による累積的影響額	△105				△105			-
会計方針の変更を反映した 当期首残高	194,244	561	△2,697	2,715	194,823	350	1,392	992,808
当期変動額								
剰余金の配当								△13,065
親会社株主に帰属する当期純利益								46,874
自己株式の取得								△10,070
自己株式の処分								72
自己株式の消却								-
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	△815	110	2,773	△1,811	257	△27	△34	195
当期変動額合計	△815	110	2,773	△1,811	257	△27	△34	24,007
当期末残高	193,428	671	75	904	195,080	323	1,357	1,016,815

2019年度(2019年4月1日から2020年3月31日まで)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	90,845	54,884	705,966	△31,642	820,053
当期変動額					
剰余金の配当			△12,735		△12,735
親会社株主に帰属する当期純利益			38,703		38,703
自己株式の取得				△8,623	△8,623
自己株式の処分			△0	0	0
自己株式の消却			△10,139	10,139	-
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	15,827	1,516	17,344
当期末残高	90,845	54,884	721,793	△30,125	837,397

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計			
当期首残高	193,428	671	75	904	195,080	323	1,357	1,016,815
当期変動額								
剰余金の配当								△12,735
親会社株主に帰属する当期純利益								38,703
自己株式の取得								△8,623
自己株式の処分								0
自己株式の消却								-
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	△39,065	△264	△1,179	△782	△41,290	38	△112	△41,364
当期変動額合計	△39,065	△264	△1,179	△782	△41,290	38	△112	△24,020
当期末残高	154,363	407	△1,103	121	153,789	361	1,245	992,794

■ 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

区 分	2018年度 (2018年4月 1日から 2019年3月31日まで)	2019年度 (2019年4月 1日から 2020年3月31日まで)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	66,681	54,596
減価償却費	13,239	11,852
減損損失	—	52
退職給付信託返還益	△3,490	—
持分法による投資損益(△は益)	△109	△505
貸倒引当金の増減(△)	1,462	3,252
投資損失引当金の増減額(△は減少)	1	0
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	3,451	△1,496
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△85	△598
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	23	52
睡眠預金払戻損失引当金の増減(△)	△186	245
偶発損失引当金の増減額(△は減少)	△256	198
ポイント引当金の増減額(△は減少)	0	66
資金運用収益	△143,104	△134,856
資金調達費用	27,135	28,666
有価証券関係損益(△)	△6,578	△7,107
金銭の信託の運用損益(△は運用益)	△41	△45
固定資産処分損益(△は益)	188	315
特定取引資産の純増(△)減	△17,039	22,039
特定取引負債の純増減(△)	△1,471	△1,915
貸出金の純増(△)減	△244,650	△420,349
預金の純増減(△)	310,495	172,829
譲渡性預金の純増減(△)	△38,091	26,427
借入金の純増減(△)	△3,687	390,234
預け金(日銀預け金を除く)の純増(△)減	34,278	81,029
コールローン等の純増(△)減	△67,055	100,252
買入金銭債権の純増(△)減	1,438	4,511
コールマネー等の純増減(△)	96,058	△34,407
売現先勘定の純増減(△)	21,983	207,152
債券貸借取引受入担保金の純増減(△)	△68,682	—
外国為替(資産)の純増(△)減	1,423	△4,363
外国為替(負債)の純増減(△)	△3,345	81
リース債権及びリース投資資産の純増(△)減	△5,256	△11,878
普通社債発行及び償還による増減(△)	36,074	△1,036
信託勘定借の純増減(△)	15	△13
資金運用による収入	140,654	141,489
資金調達による支出	△26,402	△29,349
その他	△30,073	△2,261
小計	94,996	595,162
法人税等の支払額	△21,682	△15,240
営業活動によるキャッシュ・フロー	73,314	579,922
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△1,336,340	△1,382,860
有価証券の売却による収入	1,326,596	922,345
有価証券の償還による収入	220,243	166,176
金銭の信託の増加による支出	△200	△100
有形固定資産の取得による支出	△3,350	△2,650
無形固定資産の取得による支出	△7,378	△12,092
有形固定資産の売却による収入	438	508
資産除去債務の履行による支出	△255	—
持分法適用関連会社株式の売却による収入	—	1,274
投資活動によるキャッシュ・フロー	199,753	△307,397
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		
新株予約権付社債の償還による支出	△53,120	—
配当金の支払額	△13,051	△12,719
非支配株主への配当金の支払額	△2	△2
自己株式の取得による支出	△10,070	△8,623
自己株式の売却による収入	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△76,244	△21,345
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	△73	△8
V 現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	196,750	251,170
VI 現金及び現金同等物の期首残高	711,919	908,669
VII 現金及び現金同等物の期末残高	908,669	1,159,840

■ 注記事項(2019年度)

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社

13社

会社名

静銀経営コンサルティング株式会社

静銀リース株式会社

静銀コンピューターサービス株式会社

静銀信用保証株式会社

静銀ディーカード株式会社

静岡キャピタル株式会社

静銀ティーエム証券株式会社

静銀総合サービス株式会社

静銀モーゲージサービス株式会社

静銀ビジネススクエア株式会社

しずぎんハートフル株式会社

欧州静岡銀行 (Shizuoka Bank (Europe) S.A.)

Shizuoka Liquidity Reserve Limited

(連結の範囲の変更)

しずぎんハートフル株式会社は新規設立により、当連結会計年度から連結の範囲に含めております。

(2) 非連結子会社

12社

主要な会社名

静岡中小企業支援5号投資事業有限責任組合

非連結子会社は、その資産、経常収益、当期純損益(持分に見合う額)、利益剰余金(持分に見合う額)及びその他の包括利益累計額(持分に見合う額)等からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社

該当ありません。

(2) 持分法適用の関連会社

3社

会社名

静銀セブンカード株式会社

マネックスグループ株式会社

コムズ投信株式会社

(3) 持分法非適用の非連結子会社

12社

主要な会社名

静岡中小企業支援5号投資事業有限責任組合

(4) 持分法非適用の関連会社

2社

主要な会社名

しずおか事業承継・事業継続支援ファンド投資事業有限責任組合

持分法非適用の非連結子会社及び関連会社は、当期純損益(持分に見合う額)、利益剰余金(持分に見合う額)及びその他の包括利益累計額(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除いております。

3 連結子会社の事業年度に関する事項

連結子会社の決算日は次のとおりであります。

3月末日 13社

4 会計方針に関する事項

(1) 特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準

金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的(以下「特定取引目的」という。)の取引については、取引の約定時点を基準とし、連結貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を連結損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。

特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については連結決算日の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品

については連結決算日において決済したものとみなした額により行っております。

また、特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当連結会計年度中の受払利息等に、有価証券及び金銭債権等については前連結会計年度末と当連結会計年度末における評価損益の増減額を、派生商品については前連結会計年度末と当連結会計年度末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。

(2) 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、その他有価証券については原則として連結決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引(特定取引目的の取引を除く)の評価は、時価法により行っております。

(4) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

当行の有形固定資産は、主として定率法(ただし、2016年4月1日以後に取得した構築物については定額法)を採用しております。また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物	3年～50年
その他	2年～20年

連結子会社の有形固定資産については、主として税法基準による定率法により償却しております。

② 無形固定資産(リース資産を除く)

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間(5年)に基づいて償却しております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

(5) 貸倒引当金の計上基準

当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等、法的又は形式的に経営破綻の事実が発生している債務者(破綻先)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(実質破綻先)に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(破綻懸念先)に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認める額を計上しております。

破綻懸念先及び貸出条件緩和債権等を有する債務者と与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利率で割り引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法(キャッシュ・フロー見積法)により計上しております。

上記以外の債権(正常先債権・要注意先債権)については、貸出金等の平均残存期間の予想損失額を見込んで計上しており、予想損失額は、平均残存期間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率の過去の一定期間における平均値に基づき損失率を求め、これに将来見込み等必要な修正を加えて算定しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ計上しております。

(追加情報)

新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う経済活動停滞等による貸出先の返済能力への影響等が懸念されますが、債務者区分等への大きな影響はないとの仮定を置いたうえで、貸倒引当金を算定しております。

今後、新型コロナウイルス感染症の状況やその経済への影響が変化した場合には、貸出先の債務者区分の変更や予想損失率の上昇などにより引当額が増加し、翌年度の連結財務諸表に影響を与える可能性があります。

(6) 投資損失引当金の計上基準

投資損失引当金は、投資等について将来発生する可能性のある損失に備えるため、投資先の財政状態等を勘案し、必要と認められる金額を計上しております。

(7) 役員退職慰労引当金の計上基準

役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当連結会計年度末までに発生していると認められる額を計上しております。

(8) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準

当行の睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り、必要と認められる額を計上しております。

(9) 偶発損失引当金の計上基準

当行の偶発損失引当金は、予め定めている償却引当基準に則り、将来発生する可能性のある信用保証協会への負担金支払見込額を計上しております。

(10) ポイント引当金の計上基準

ポイント引当金は、クレジットカード会員に付与したポイントが将来使用された場合の負担に備え、将来使用される見込額を合理的に見積り、必要と認められる額を計上しております。

(11) 特別法上の引当金の計上基準

特別法上の引当金は、金融商品取引法第46条の5第1項に定める金融商品取引責任準備金であり、有価証券又はデリバティブ取引等の事故による損失に備えるため、国内連結子会社が金融商品取引業等に関する内閣府令第175条の規定に定めるところにより算出した額を計上しております。

(12) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。また、数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。

数理計算上の差異

各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生した連結会計年度から損益処理

なお、一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(13) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

当行の外貨建資産・負債及び海外支店勘定は、主として連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

連結子会社の外貨建資産・負債については、それぞれの決算日等の為替相場により換算しております。

(14) リース取引の収益・費用の計上基準

ファイナンスリース取引に係る収益・費用の計上基準については、リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

(15) 重要なヘッジ会計の方法

(イ) 金利リスク・ヘッジ

当行の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 2002年2月13日)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の残存期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。

なお、一部の資産・負債については、金利スワップの特例処理を行っております。

(ロ) 為替変動リスク・ヘッジ

当行の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号 2002年7月29日)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

また、外貨建その他有価証券(債券以外)の為替変動リスクをヘッジするため、事前にヘッジ対象となる外貨建有価証券の銘柄を特定し、当該外貨建有価証券について外貨ベースで取得原価以上の直先負債が存在していること等を条件に包括ヘッジとして時価ヘッジを適用しております。

(16) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。

(17) 消費税等の会計処理

当行及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号 2018年9月14日)を当連結会計年度の期首から適用しております。なお、当連結会計年度において、連結財務諸表に与える影響はありません。

(未適用の会計基準等)

- ・「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日)
- ・「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2019年7月4日)
- ・「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)

(1) 概要

国際的な会計基準の定めとの比較可能性を向上させるため、「時価の算定に関する会計基準」及び「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(以下「時価算定会計基準等」という。)が開発され、時価の算定方法に関するガイドダンス等が定められました。時価算定会計基準等は次の項目の時価に適用されます。

- ・「金融商品に関する会計基準」における金融商品

(2) 適用予定日

2022年3月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「時価の算定に関する会計基準」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で未定であります。

(連結貸借対照表関係)

1. 非連結子会社及び関連会社の株式又は出資金の総額

株式	17,465百万円
出資金	2,497百万円

2. 貸出金のうち破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。

破綻先債権額	3,840百万円
延滞債権額	76,736百万円

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(1965年政令第97号)第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

3. 貸出金のうち3か月以上延滞債権額は558百万円であります。

なお、3か月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3か月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

4. 貸出金のうち貸出条件緩和債権額は13,256百万円であります。

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3か月以上延滞債権に該当しないものであります。

5. 破綻先債権額、延滞債権額、3か月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は94,392百万円であります。

なお、上記2から5に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

6. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 2002年2月13日)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は24,491百万円であります。

7. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産	
有価証券	769,678百万円
貸出金	613,957百万円
計	1,383,635百万円

担保資産に対応する債務

預金	66,420百万円
売現先勘定	333,380百万円
借入金	629,924百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れております。

有価証券	21,490百万円
預け金	217百万円

また、その他資産には、保証金、金融商品等差入担保金及び中央清算機関差入証拠金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

保証金	2,079百万円
金融商品等差入担保金	6,475百万円
中央清算機関差入証拠金	56,700百万円

8. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

融資未実行残高	1,715,833百万円
うち契約残存期間が1年以内のもの	1,612,615百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュフローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内(社内)手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

9. 有形固定資産の減価償却累計額は114,822百万円であります。

10. 有形固定資産の圧縮記帳額は次のとおりであります。

圧縮記帳額	9,542百万円
(当該連結会計年度の圧縮記帳額)	(一百万円)

11. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の額は25,985百万円であります。

12. 元本補填契約のある信託の元本金額は、金銭信託229百万円であります。

(連結損益計算書関係)

営業経費には、次のものを含んでおります。

給料・手当	33,023百万円
減価償却費	10,882百万円

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金

当期発生額	△51,106百万円
組替調整額	△4,153百万円
税効果調整前	△55,259百万円
税効果額	16,016百万円
その他有価証券評価差額金	△39,243百万円

繰延ヘッジ損益

当期発生額	△3,327百万円
組替調整額	2,952百万円
税効果調整前	△375百万円
税効果額	112百万円
繰延ヘッジ損益	△263百万円

為替換算調整勘定

当期発生額	△956百万円
組替調整額	一百万円
税効果調整前	△956百万円
税効果額	一百万円
為替換算調整勘定	△956百万円

退職給付に係る調整額

当期発生額	△1,276百万円
組替調整額	160百万円
税効果調整前	△1,115百万円
税効果額	333百万円
退職給付に係る調整額	△782百万円

持分法適用会社に対する持分相当額

当期発生額	△243百万円
組替調整額	一百万円
税効果調整前	△243百万円
税効果額	一百万円
持分法適用会社に対する持分相当額	△243百万円
その他の包括利益合計	△41,488百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項 (単位:千株)

	当連結会計年度 期首株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	615,129	—	10,000	605,129	(注)1
合計	615,129	—	10,000	605,129	
自己株式					
普通株式	31,225	10,000	10,000	31,226	(注)2,3
合計	31,225	10,000	10,000	31,226	

- (注)1. 発行済株式の株式数の減少10,000千株は、自己株式の消却による減少であります。
2. 自己株式の株式数の増加10,000千株は、市場買付10,000千株等による増加であります。
3. 自己株式の株式数の減少10,000千株は、消却10,000千株等による減少であります。

2. 新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)			当連結会計 年度末残高 (百万円)
			当連結会計 年度期首	当連結会計年度 増加	当連結会計年度 減少	
当行	ストックオプションとしての 新株予約権		—	—	—	361
合計			—	—	—	361

3. 配当に関する事項

(1) 当連結会計年度中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2019年6月14日 定時株主総会	普通株式	6,422	11	2019年3月31日	2019年6月17日
2019年11月8日 取締役会	普通株式	6,312	11	2019年9月30日	2019年12月10日

- (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2020年6月19日 定時株主総会	普通株式	6,312	利益剰余金	11	2020年3月31日	2020年6月22日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金預け金勘定	1,384,218 百万円
預け金(日銀預け金を除く)	△224,378 百万円
現金及び現金同等物	<u>1,159,840 百万円</u>

(リース取引関係)

(借手側)

オペレーティング・リース取引
オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位:百万円)

1年内	737
1年超	1,465
合計	2,203

(貸手側)

1. ファイナンス・リース取引

(1) リース投資資産の内訳

(単位:百万円)

リース料債権部分	80,796
見積残存価額部分	3,272
受取利息相当額	△6,987
合計	77,082

(2) リース債権及びリース投資資産に係るリース料債権部分の金額の回収期日別内訳

(単位:百万円)

	リース債権	リース投資資産に係る リース料債権部分
1年内	1,063	21,338
1年超2年内	985	17,699
2年超3年内	876	14,201
3年超4年内	775	10,743
4年超5年内	563	6,896
5年超	1,207	9,916
合計	5,471	80,796

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位:百万円)

1年内	586
1年超	753
合計	1,340

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当グループは静岡県を主要な営業基盤として銀行業務を中心にリース業務、金融商品取引業務などの総合金融サービスを提供しております。

グループの中核となる当行では、お客さまの資金運用ニーズにおこたえするため、円貨預金に加え、外貨預金、国債、投資信託、個人年金保険などの金融商品を幅広く提供しているほか、個人向けローンや中小企業向けの貸出業務を通じ、地域のお客さまへの安定的な資金供給に取り組んでおります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

当グループが保有する金融資産は、主として国内のお客さまに対する貸出金や、債券、株式などの有価証券で構成されております。

貸出金は主として貸出先の債務不履行によってもたらされる信用リスクに晒されています。また、貸出金の約6割は静岡県内のお客さま向けとなっており、地域経済環境の変化や巨大地震などにより、信用リスクが集中して発生する可能性を有しております。

有価証券については安全性や流動性を重視した運用方針のもと、債券、

株式、投資信託などを保有しております。これらは発行体の信用状態や金利の変動による市場価格の変動リスクに晒されております。株式などの保有有価証券の価格が下落した場合には減損又は評価損の発生により、当グループの業績や財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

金融負債は、主として国内のお客さまからの預金や、短期金融市場からの調達により構成されております。これらの負債は、当行の格付が低下するなど信用が低下した場合や市場環境の悪化などにより、資金調達の条件が悪化する、もしくは取引が制約される可能性があります。

デリバティブ取引は、お客さまの為替や金利に係るリスクヘッジに対応するため、また、当グループの市場リスクの適切な管理を目的とし、資産・負債の総合管理(ALM)及び個別取引のヘッジに活用しております。さらに、短期的な売買を行うトレーディング取引を行っております。

デリバティブ取引の主な種類としては、金利スワップ取引、通貨スワップ取引、債券先物取引などがあり、金利・為替などの市場の変化により損失が発生する市場リスクや、取引相手方の破綻等により当初の契約どおりに取引が履行されなくなる信用リスク(カウンター・パーティリスク)を有しております。また、金融資産、金融負債の間には、金利や期間のミスマッチによる金利変動リスクを内包しております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 統合的リスク管理体制

当グループでは、リスク管理の基本方針などを定めた「リスク管理基本規程」のもと、リスクの定義、リスク管理を行うための組織体制、リスク管理の具体的な手続きなど、基本的枠組みを定め管理しております。

また、収益の向上及び健全性の維持のバランスを確保するため、リスク資本配賦による管理体制を統合的リスク管理の中心として導入しております。

「リスク資本配賦」とは、リスク限度を経営体力の中で許容できる範囲内に設定することで過大なリスクテイクを行わない仕組みであり、中核的な自己資本を配賦原資として各業務執行部署に配賦し、仮に市場リスクや信用リスクなどが顕在化した場合でも、損失が自己資本の範囲内に収まるようにコントロールしております。

② 信用リスク管理体制

信用リスクとは、信用供与先の財務状況の悪化等により、貸出金などの回収が困難になることで損失を被るリスクをいいます。

貸出資産などの健全性を確保するため、コンプライアンス・リスク統括部信用リスクグループを信用リスク管理部署として国内外の信用リスク全般の管理を行っております。特に信用リスク管理の根幹を成す「債務者格付制度」を含む内部格付制度については、企業サポート部審査企画グループが「運用」、与信部門(企業サポート部)から機能的に独立した信用リスクグループが制度の「設計」と「運用の監視」、コンプライアンス・リスク統括部リスク統括グループが制度の適切性の「検証」を行うこととし、これらの3部署による相互牽制により内部格付制度が適正に機能する体制を構築しております。

さらに、信用リスク管理がルールに則って適正に行われているかを、自己査定実施プロセスの検証などを通じて、監査部が監査する体制としております。

また、信用リスクグループは、銀行全体の与信ポートフォリオに内在する信用リスクの状況を統計的手法により計量化し、将来発生する可能性のあるリスク量を把握するほか、大口与信先や特定の業種への与信集中の状況などをモニタリングし、過大な信用リスクが発生しないようにコントロールを行っております。

信用リスクの管理状況については、下記に記載する市場リスクの管理状況、流動性リスクの管理状況と合わせて、頭取を議長とする月次の「統合リスク・予算管理会議」などを通じて経営に報告する体制となっております。

③ 市場リスク管理体制

市場リスクとは、金利や為替、株価などの市場価格の変動により、金融資産・負債の価値が変動し損失を被るリスクをいいます。

市場性取引において、リスク資本配賦額や評価損益額のほかに、ポジション額や感応度等に限度を設けることで、市場リスク量を一定の範囲内にコントロールしております。

預金・貸出金、投資有価証券を中心としたバンキング勘定の取引については、市場リスク量が一定範囲に収まるようALMヘッジ基準を定めており、経営企画部事業戦略ALMグループは金利リスクの状況や金利見通しに基づくALMヘッジの取組方針について、「統合リスク・予算管理会議」において審議する体制としております。

市場部門の組織は取引執行部署と事務管理部門とを厳格に分離するとともに、独立したリスク管理部門を設置し相互牽制体制を確立しております。また、この3部門の牽制体制の有効性を被監査部門から独立した監査

部が検証を行っております。

当行及び欧州静岡銀行では、トレーディング勘定で保有している「有価証券」、「デリバティブ取引」など及びバンキング勘定で保有している「貸出金」、「有価証券」、「預金」、「社債」、「デリバティブ取引」などの金融資産及び金融負債について、市場リスク量（損失額の推計値）をバリュエーション・アット・リスク（VaR）（注）を用いて計測し、市場の変動リスクの管理にあたっての定量的分析に利用しております。

当行及び欧州静岡銀行の市場リスク量は、2020年3月31日現在で107,203百万円であります。

VaRの計測にあたっては、統計的手法であるヒストリカル・シミュレーション法を採用しております。なお、当行ではモデルが算出するVaRと実際の損益を比較するバックテストを実施しており、使用する計測モデルは十分な精度により市場リスクを捕捉しているものと考えております。

ただし、VaRは過去の相場変動をベースに統計的に算出した一定の発生確率での市場リスク量を計測しており、通常では考えられないほど市場環境が激変する状況下におけるリスクは捕捉できない場合があります。

（注）VaR計測の主な前提条件

・観測期間：5年 信頼区間：99% 保有期間：バンキング取引125日間、トレーディング取引10日間

・なお、流動性預金のうち、引き出されることなく長期間滞留する預金をコア預金として推計し、市場リスク計測に反映しております。

④流動性リスク管理体制

流動性リスクには、市場環境の悪化などにより必要な資金が確保できなくなり資金繰りがつたなくなるリスクや、通常よりも著しく高い金利での資金調達を余儀なくされることにより損失を被るリスク（資金繰りリスク）と、債券などの金融商品の売買において市場の混乱などにより取引ができなくなったり、通常よりも著しく不利な価格での取引を余儀なくされることにより損失を被るリスク（市場流動性リスク）があります。

円貨、外貨それぞれの資金繰り管理部門の設置、及び資金繰り管理部門から独立した流動性リスク管理部門を設置することで相互牽制を図る体制を整備しております。資金繰り管理部門の1つである市場営業部資金為替グループにおいては、市場調達額が過大とならないように資金調達可能額の範囲内にコントロールしているほか、市場環境に留意し安定的な資金繰りに努めております。また、流動性リスク管理部門であるリスク統括グループでは、資金化可能な高流動性資産の保有状況を含めた資産負債構造の安定性評価や資金繰りポジションの状況のほか、資金繰り管理部門の管理状況などをモニタリングしております。

また、不測の事態への対応として、非常時の資金繰り管理を「第1フェーズ（予防的段階）」、「第2フェーズ（要注意段階）」、「第3フェーズ（流動性懸念段階）」及び「第4フェーズ（流動性枯渇段階）」の4区分に設定し、各フェーズにおける権限者、対応策をあらかじめ定め、速やかに対処できる体制を整備しております。

市場流動性リスクについては、流動性リスク管理部門が高流動性資産の保有状況を適時モニタリングしているほか、フロントオフィスにおいては流動性を考慮した上での運用資産の選定や、銘柄・期間別の限度枠設定などにより対応しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件などを採用しているため、異なる前提条件などによる場合、当該価額が異なることもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません（注2）参照。また、「連結貸借対照表計上額」の重要性が乏しい科目については注記を省略しております。

（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金預け金	1,384,218	1,384,218	—
(2) コールローン及び買入手形	169,388	169,388	—
(3) 特定取引資産			
売買目的有価証券	9,598	9,598	—
(4) 有価証券			
満期保有目的の債券	54,214	54,303	89
その他有価証券	1,539,279	1,539,279	—
(5) 貸出金	8,939,666		
貸倒引当金（*1）	△40,862		
	8,898,803	8,940,902	42,099
資産計	12,055,503	12,097,692	42,188
(1) 預金	9,966,195	9,966,285	90
(2) 譲渡性預金	139,324	139,324	0
(3) コールマネー及び売渡手形	131,103	131,103	—
(4) 売現先勘定	333,380	333,380	—
(5) 借入金	671,333	671,476	143
負債計	11,241,336	11,241,570	233
デリバティブ取引（*2）			
ヘッジ会計が適用されていないもの	2,418	2,418	—
ヘッジ会計が適用されているもの	6,361	6,361	—
デリバティブ取引計	8,780	8,780	—

（*1）貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

（*2）特定取引資産・負債及びその他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。なお、金利スワップの特例処理を適用するものはヘッジ対象取引と一体で評価するためデリバティブ取引から控除しております。

（注1）金融商品の時価の算定方法

資産（*3）

(1) 現金預け金

満期のない預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。満期のある預け金についても、すべて約定期間が短期間（1年以内）であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(2) コールローン及び買入手形

すべて約定期間が短期間（1年以内）であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(3) 特定取引資産

特定取引目的で保有している債券等の有価証券については、取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格等によっております。

(4) 有価証券

株式は取引所の価格、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。投資信託は、公表されている基準価格によっております。自行保証付私募債は、受取保証料を反映させるなど所定の調整を行ったうえで下記(5)貸出金の算定方法に準じて時価を算定しております。

なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「（有価証券関係）」に記載しております。

(5) 貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利が反映されるため、貸出先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

固定金利によるものは、貸出金の種類、内部格付、担保・保証の状況、期間に基づく区分ごとに元利金の将来キャッシュ・フローを同様の新規貸出を行った場合に想定される利率、又は市場金利等に内部格付に応じた信用コスト率、経費率を上乗せした利率で割り引いた現在価値を時価としております。なお、約定期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は連結決算日における連結貸借対照表上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。

貸出金のうち、当該貸出を担保資産の範囲内に限るなどの特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

負債(*3)

(1) 預金、及び(2) 譲渡性預金

要求払預金については、連結決算日に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしております。また、定期預金及び譲渡性預金の時価は、一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを新規に預金を受け入れる際に使用する利率で割り引いて現在価値を算定しております。

なお、預入期間が短期間(1年以内)のもの及び変動金利のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(3) コールマネー及び売渡手形、及び(4) 売現先勘定

すべて約定期間が短期間(1年以内)であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(5) 借入金

借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当行及び連結子会社の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを同様の借入において想定される利率で割り引いて現在価値を算定しております。なお、約定期間が短期間(1年以内)のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引については、「デリバティブ取引関係」に記載しております。

(*3) 金利スワップの特例処理を適用したヘッジ対象取引は、当該金利スワップと一体の取引として扱っております。また、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定するものについて、算定日における経過勘定(未払利息・未収利息等)を勘案後の時価としております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産(4) その他有価証券」には含まれておりません。

(単位:百万円)

非上場株式(*1)(*2)	6,462
組合出資金等(*3)	17,382
合計	23,844

(*1) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価開示の対象とはしていません。

(*2) 当連結会計年度において、非上場株式について152百万円の減損処理を行っております。

(*3) 組合出資金のうち、組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているものについては、時価開示の対象とはしていません。また、非連結子会社等への出資金2,497百万円等を含んでおります。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
預け金	1,299,701	—	—	—	—	—
コールローン及び買入手形	169,388	—	—	—	—	—
有価証券	37,934	94,703	124,277	79,944	136,045	691,943
満期保有目的の債券	670	2,742	2,000	2,700	2,000	43,977
うち国債	—	—	—	—	—	—
地方債	—	500	2,000	2,700	2,000	2,000
社債	—	1,500	—	—	—	41,977
その他	670	742	—	—	—	—
その他有価証券のうち満期があるもの	37,263	91,960	122,277	77,244	134,045	647,965
うち国債	—	—	—	—	40,000	20,000
地方債	—	26,424	28,448	34,920	30,027	—
社債	15,804	44,489	36,959	13,919	8,250	194,131
その他	21,458	21,047	56,869	28,404	55,768	433,834
貸出金(*)	2,199,899	1,446,900	1,169,544	797,466	862,136	2,249,897
合計	3,706,923	1,541,603	1,293,821	877,410	998,181	2,941,840

(*) 貸出金のうち、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等、償還予定額が見込めない80,577百万円、期間の定めのないもの133,243百万円は含めておりません。

(注4) 借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
預金(*)	9,537,186	387,950	34,424	2,107	4,526	—
譲渡性預金	139,324	—	—	—	—	—
コールマネー及び売渡手形	131,103	—	—	—	—	—
売現先勘定	333,380	—	—	—	—	—
借入金	445,643	14,769	209,373	1,546	—	—
合計	10,586,637	402,719	243,798	3,654	4,526	—

(*) 預金のうち、要求払預金については、「1年以内」に含めて開示しております。

(有価証券関係)

※1 連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「特定取引資産」中の商品有価証券及びコマース・ペーパーを含めて記載しております。

※2 「子会社株式及び関連会社株式」については、財務諸表における注記事項として記載しております。

1. 売買目的有価証券 (単位:百万円)

	連結会計年度の損益に 含まれた評価差額
売買目的有価証券	△0

2. 満期保有目的の債券 (単位:百万円)

	種類	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
時価が連結貸借対 照表計上額を超えるもの	国債	—	—	—
	地方債	7,027	7,115	88
	社債	28,128	28,139	11
	その他	1,449	1,480	30
	小計	36,605	36,735	130
時価が連結貸借対 照表計上額を超えないもの	国債	—	—	—
	地方債	2,240	2,201	△39
	社債	15,368	15,366	△1
	その他	—	—	—
	小計	17,609	17,567	△41
合計		54,214	54,303	89

3. その他有価証券 (単位:百万円)

	種類	連結貸借対照表 計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えるもの	株式	299,259	84,901	214,357
	債券	308,395	304,421	3,974
	国債	40,348	40,203	144
	地方債	37,930	37,563	367
	社債	230,117	226,654	3,462
	その他	320,879	304,399	16,479
	うち外国債券	246,212	238,580	7,632
小計	928,534	693,722	234,812	
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えないもの	株式	14,603	16,270	△1,667
	債券	194,260	194,785	△524
	国債	23,870	23,875	△5
	地方債	82,421	82,595	△174
	社債	87,968	88,314	△345
	その他	401,881	416,264	△14,382
	うち外国債券	276,698	279,423	△2,724
小計	610,745	627,320	△16,575	
合計	1,539,279	1,321,042	218,237	

4. 連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券
該当ありません。

5. 連結会計年度中に売却したその他有価証券 (単位:百万円)

種類	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	5,768	4,787	—
債券	259,641	1,262	12
国債	139,893	722	11
地方債	46,449	98	—
社債	73,299	440	0
その他	648,504	7,388	7,484
合計	913,915	13,438	7,496

6. 保有目的を変更した有価証券

該当ありません。

7. 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券(時価を把握することが極めて困難なものを除く)のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって連結貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当該連結会計年度の損失として処理(以下「減損処理」という。)しております。

当連結会計年度における減損処理額は、株式1,787百万円であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、連結決算日において時価が取得原価に対して30%以上下落している銘柄等を著しく下落したと判断しております。

(金銭の信託関係)

1. 運用目的の金銭の信託

該当ありません。

2. 満期保有目的の金銭の信託

(単位:百万円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額	うち時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	うち時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの
満期保有目的の金銭の信託	4,000	4,000	0	0	—

(注)「うち時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの」「うち時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

3. その他の金銭の信託(運用目的及び満期保有目的以外)

該当ありません。

(その他有価証券評価差額金)

連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

(単位:百万円)

評価差額	218,237
その他有価証券	218,237
その他の金銭の信託	—
(△)繰延税金負債	63,639
繰延税金資産	—
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	154,597
(△)非支配株主持分相当額	298
(+)持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る評価差額金のうち親会社持分相当額	65
その他有価証券評価差額金	154,363

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

(単位:百万円)

区分	種類	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	金利先物	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	金利オプション	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—
店頭	買建	—	—	—	—
	金利先渡契約	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	金利スワップ	483,236	370,595	978	978
	受取固定・支払変動	259,890	203,122	3,972	3,972
	受取変動・支払固定	223,346	167,472	△2,994	△2,994
	受取固定・支払固定	—	—	—	—
	金利オプション	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—
買建	—	—	—	—	
その他	1,946	1,946	—	—	
売建	973	973	△1	△1	
買建	973	973	1	1	
合計	—	—	978	978	

(注)1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

取引所取引については、東京金融取引所等における最終の価格によっております。店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(2) 通貨関連取引

(単位:百万円)

区分	種類	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	通貨先物	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	通貨オプション	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—
店頭	買建	—	—	—	—
	通貨スワップ	91,046	78,131	156	156
	為替予約	388,245	160,034	1,227	1,227
	売建	157,826	80,017	△4,016	△4,016
	買建	230,418	80,017	5,244	5,244
	通貨オプション	179,877	139,218	1	2,126
	売建	89,829	69,609	△3,788	584
	買建	90,047	69,609	3,790	1,542
	その他	2,939	2,602	44	44
	売建	1,469	1,301	30	30
買建	1,469	1,301	14	14	
合計	—	—	1,431	3,555	

(注)1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

(3) 株式関連取引

該当ありません。

(4) 債券関連取引 (単位:百万円)

区分	種類	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益
金融商品 取引所	債券先物	619	—	8	8
	売建	619	—	8	8
	買建	—	—	—	—
	債券先物オプション	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—
店頭	債券店頭オプション	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	その他	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—
買建	—	—	—	—	
合計	—	—	8	8	

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。
2. 時価の算定
取引所取引については、大阪取引所等における最終の価格によっております。店頭取引については、オプション価格計算モデル等により算定しております。

(5) 商品関連取引
該当ありません。(6) クレジット・デリバティブ取引
該当ありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引 (単位:百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価
原則的 処理方法	金利スワップ	預金	41,232	41,123	858
	受取固定・支払変動		40,000	40,000	941
	受取変動・支払固定		1,232	1,123	△82
	金利先物		—	—	—
	金利オプション		—	—	—
金利スワップ の特例処理	金利スワップ	貸出金	59,445	43,018	(注)3
	受取固定・支払変動		—	—	—
	受取変動・支払固定		59,445	43,018	—
	合計	—	—	—	858

(注) 1. 主として「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 2002年2月13日)に基づき、繰延ヘッジによっております。
2. 時価の算定
取引所取引については、東京金融取引所等における最終の価格によっております。店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。
3. 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている貸出金と一体として処理されているため、その時価は「(金融商品関係)」の当該貸出金の時価に含めて記載しております。

(2) 通貨関連取引 (単位:百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価
原則的 処理方法	通貨スワップ	外貨建の貸出金、	76,615	66,492	5,661
	為替予約	預金及び有価証券	26,623	—	△158
合計	—	—	—	—	5,502

(注) 1. 主として「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号 2002年7月29日)に基づき、繰延ヘッジによっております。
2. 時価の算定
割引現在価値等により算定しております。

(3) 株式関連取引
該当ありません。(4) 債券関連取引
該当ありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当行は、確定給付制度としてポイント制キャッシュバランスプラン型企業年金制度及び退職一時金制度を設け、また、確定拠出制度として企業型の確定拠出年金制度を設けております。

国内連結子会社は、確定給付制度として退職一時金制度、また、確定拠出制度として企業型の確定拠出年金制度を設けております。なお、国内連結子会社の一部は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

また、従業員の退職等に際して、退職一時金制度において割り増し退職金を支払う場合があります。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

(単位:百万円)	
退職給付債務の期首残高	66,261
勤務費用	1,805
利息費用	649
数理計算上の差異の発生額	△163
退職給付の支払額	△4,814
過去勤務費用の発生額	—
その他	132
退職給付債務の期末残高	63,869

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

(単位:百万円)	
年金資産の期首残高	52,534
期待運用収益	1,102
数理計算上の差異の発生額	△1,440
事業主からの拠出額	2,965
退職給付の支払額	△3,055
その他	131
年金資産の期末残高	52,237

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

(単位:百万円)	
積立型制度の退職給付債務	44,354
年金資産	△52,237
	△7,883
非積立型制度の退職給付債務	19,515
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	11,632
退職給付に係る負債	19,515
退職給付に係る資産	△7,883
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	11,632

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

(単位:百万円)	
勤務費用	1,805
利息費用	649
期待運用収益	△1,102
数理計算上の差異の費用処理額	160
過去勤務費用の費用処理額	—
その他	47
確定給付制度に係る退職給付費用	1,560

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

(単位:百万円)	
過去勤務費用	—
数理計算上の差異	△1,115
その他	—
合計	△1,115

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

(単位:百万円)

未認識過去勤務費用	—
未認識数理計算上の差異	△180
その他	—
合計	△180

(7) 年金資産に関する事項

①年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

債券	40%
株式	17%
現金及び預金	1%
生保一般勘定	39%
その他	3%
合計	100%

②長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

割引率	主として1.0%
長期期待運用収益率	2.0%
予想昇給率	6.3%

3. 確定拠出制度

当行及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は439百万円であり、ます。

(ストック・オプション等関係)

1. スtock・オプションにかかる費用計上額及び科目名

営業経費 38百万円

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	2007年 ストック・オプション	2008年 ストック・オプション	2009年 ストック・オプション	2010年 ストック・オプション	2011年 ストック・オプション	2012年 ストック・オプション	2013年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当行の取締役 8名	当行の取締役 8名	当行の取締役 8名	当行の取締役 8名	当行の取締役 8名	当行の取締役 8名	当行の取締役 8名
株式の種類別のストック・オプションの数(注)	普通株式 67,000株	普通株式 66,000株	普通株式 89,000株	普通株式 100,000株	普通株式 100,000株	普通株式 100,000株	普通株式 88,000株
付与日	2007年 7月27日	2008年 7月18日	2009年 7月24日	2010年 7月23日	2011年 7月22日	2012年 7月24日	2013年 7月23日
権利確定条件	権利確定条件は 定めていない	同左	同左	同左	同左	同左	同左
対象勤務期間	対象勤務期間は 定めていない	同左	同左	同左	同左	同左	同左
権利行使期間	2007年 7月28日から 2032年 7月27日まで	2008年 7月19日から 2033年 7月18日まで	2009年 7月25日から 2034年 7月24日まで	2010年 7月24日から 2035年 7月23日まで	2011年 7月23日から 2036年 7月22日まで	2012年 7月25日から 2037年 7月24日まで	2013年 7月24日から 2038年 7月23日まで
	2014年 ストック・オプション	2015年 ストック・オプション	2016年 ストック・オプション	2017年 ストック・オプション	2018年 ストック・オプション	2019年 ストック・オプション	
付与対象者の区分及び人数	当行の取締役 8名	当行の取締役 7名	当行の取締役 7名	当行の取締役 7名	当行の取締役 7名	当行の取締役 7名	
株式の種類別のストック・オプションの数(注)	普通株式 92,000株	普通株式 37,000株	普通株式 50,000株	普通株式 50,000株	普通株式 50,000株	普通株式 50,000株	
付与日	2014年 7月22日	2015年 7月21日	2016年 7月19日	2017年 7月18日	2018年 7月17日	2019年 7月16日	
権利確定条件	権利確定条件は 定めていない	同左	同左	同左	同左	同左	
対象勤務期間	対象勤務期間は 定めていない	同左	同左	同左	同左	同左	
権利行使期間	2014年 7月23日から 2039年 7月22日まで	2015年 7月22日から 2040年 7月21日まで	2016年 7月20日から 2041年 7月19日まで	2017年 7月19日から 2042年 7月18日まで	2018年 7月18日から 2043年 7月17日まで	2019年 7月17日から 2044年 7月16日まで	

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度(2020年3月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① スtock・オプションの数

(単位:株)

	2007年 ストック・オプション	2008年 ストック・オプション	2009年 ストック・オプション	2010年 ストック・オプション	2011年 ストック・オプション	2012年 ストック・オプション	2013年 ストック・オプション
権利確定前							
前連結会計年度末	—	—	—	—	—	—	—
付与	—	—	—	—	—	—	—
失効	—	—	—	—	—	—	—
権利確定	—	—	—	—	—	—	—
未確定残	—	—	—	—	—	—	—
権利確定後							
前連結会計年度末	13,000	13,000	20,000	27,000	27,000	30,000	22,000
権利確定	—	—	—	—	—	—	—
権利行使	—	—	—	—	—	—	—
失効	—	—	—	—	—	—	—
未行使残	13,000	13,000	20,000	27,000	27,000	30,000	22,000

	2014年 ストック・オプション	2015年 ストック・オプション	2016年 ストック・オプション	2017年 ストック・オプション	2018年 ストック・オプション	2019年 ストック・オプション
権利確定前						
前連結会計年度末	—	—	—	—	50,000	—
付与	—	—	—	—	—	50,000
失効	—	—	—	—	—	—
権利確定	—	—	—	—	50,000	—
未確定残	—	—	—	—	—	50,000
権利確定後						
前連結会計年度末	48,000	26,000	36,000	50,000	—	—
権利確定	—	—	—	—	50,000	—
権利行使	—	—	—	—	—	—
失効	—	—	—	—	—	—
未行使残	48,000	26,000	36,000	50,000	50,000	—

② 単価情報

(単位:円)

	2007年 ストック・オプション	2008年 ストック・オプション	2009年 ストック・オプション	2010年 ストック・オプション	2011年 ストック・オプション	2012年 ストック・オプション	2013年 ストック・オプション
権利行使価格	1	1	1	1	1	1	1
行使時平均株価	—	—	—	—	—	—	—
付与日における公正な評価単価(注)	1,153	1,057	875	704	709	743	1,135

	2014年 ストック・オプション	2015年 ストック・オプション	2016年 ストック・オプション	2017年 ストック・オプション	2018年 ストック・オプション	2019年 ストック・オプション
権利行使価格	1	1	1	1	1	1
行使時平均株価	—	—	—	—	—	—
付与日における公正な評価単価(注)	1,079	1,351	730	899	888	733

(注) 1株当たり換算して記載しております。

3. スtock・オプションの公正な評価単価の見積方法

当連結会計年度において付与された2019年ストック・オプションについての公正な評価単価の見積方法は次のとおりであります。

(1) 使用した評価技法 ブラック・ショールズ式

(2) 主な基礎数値及び見積方法

	2019年 ストック・オプション
株価変動性(注1)	31.2%
予想残存期間(注2)	4年
予想配当(注3)	22.0円/株
無リスク利率率(注4)	△0.205%

(注) 1. 予想残存期間4年に対応する期間(2015年7月から2019年7月まで)の株価実績に基づき算定しております。

2. 過去10年間に退任した取締役の退任時年齢の平均と現取締役の現在年齢の平均との差を予想残存期間とする方法で見積もっております。

3. 2019年3月期の配当実績

4. 予想残存期間に対応する国債の利回り

4. スtock・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別の内訳

繰延税金資産	
貸倒引当金	12,664百万円
退職給付に係る負債	5,944百万円
有価証券償却	6,194百万円
その他	9,558百万円
繰延税金資産小計	34,362百万円
評価性引当額	△6,985百万円
繰延税金資産合計	27,376百万円
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△63,616百万円
退職給付信託設定益	△5,201百万円
退職給付信託返還有価証券	△2,809百万円
その他	△2,187百万円
繰延税金負債合計	△73,815百万円
繰延税金負債の純額	△46,438百万円

2. 連結財務諸表提出会社の法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が、法定実効税率の百分の五以下であるため、記載を省略しております。

(関連当事者情報)

1. 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引
連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有 割合(%))	関連当事者 との関係	取引の 内容	取引 金額 (百万円)	科目	期末 残高 (百万円)
役員 の 近親者	飯尾 万喜三	—	—	—	—	—	資金の 貸付	円効債 69	貸出金	70
役員及び その近親者が 議決権の 過半数を 所有している 会社	パークビュー アセット 株式会社	静岡県 浜松市 中区	65	不動産 賃貸業	—	—	資金の 貸付	円効債 445	貸出金	530

取引条件及び取引条件の決定方針等
貸出金取引については、一般の取引と同様な条件で行っております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当ありません。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額	1,727円10銭
1株当たり当期純利益	67円19銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	65円40銭

(注)1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

純資産の部の合計額	992,794百万円
純資産の部の合計額から控除する金額	1,607百万円
(うち新株予約権)	361百万円
(うち非支配株主持分)	1,245百万円
普通株式に係る期末の純資産額	991,187百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	573,902千株

(注)2. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

1株当たり当期純利益	
親会社株主に帰属する当期純利益	38,703百万円
普通株主に帰属しない金額	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益	38,703百万円
普通株式の期中平均株式数	576,006千株
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	
親会社株主に帰属する当期純利益調整額	400百万円
(うち支払利息(税額相当額控除後))	400百万円
普通株式増加数	21,818千株
(うち転換社債型新株予約権付社債)	21,420千株
(うち新株予約権)	397千株
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—

(重要な後発事象)

自己株式の消却

当行は、2020年5月11日開催の取締役会において、会社法第178条の規定に基づく自己株式の消却について次のとおり決議いたしました。

- 消却する株式の種類 当行普通株式
- 消却する株式の総数 10,000,000株
- 消却日 2020年5月29日

セグメント情報

■ 事業の種類別セグメント情報

1 報告セグメントの概要

当グループの報告セグメントは、当グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、総合予算計画に関する最高意思決定機関である統合リスク・予算管理会議が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当グループは、銀行業務を中心にリース業務などの金融サービスの提供を主体に事業活動を展開しており、「銀行業」「リース業」を報告セグメントとしております。

「銀行業」は預金業務、貸出業務、有価証券投資業務、為替業務を中心とした銀行業務を行っており、「リース業」はファイナンス・リース取引を中心としたリース業務を行っております。

2 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益又は損失は、経常利益ベースの数値であります。

セグメント間の経常収益は第三者間取引価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

2018年度(2018年4月1日から2019年3月31日まで)

(単位:百万円)

経常収益	報告セグメント			その他	合計	調整額	連結財務諸表計上額
	銀行業	リース業	計				
外部顧客に対する経常収益	190,313	30,118	220,431	15,304	235,736	—	235,736
セグメント間の内部経常収益	3,629	1,345	4,975	4,639	9,614	△9,614	—
計	193,942	31,464	225,407	19,943	245,351	△9,614	235,736
セグメント利益	56,520	1,807	58,328	7,086	65,414	△2,034	63,379
セグメント資産	11,829,100	98,698	11,927,799	154,124	12,081,924	△227,152	11,854,771
セグメント負債	10,887,632	79,572	10,967,205	27,515	10,994,721	△156,764	10,837,956
その他の項目							
減価償却費	12,162	1,030	13,193	312	13,505	△266	13,239
資金運用収益	145,046	10	145,057	991	146,048	△2,944	143,104
資金調達費用	28,054	197	28,252	7	28,260	△1,124	27,135
持分法投資利益	—	—	—	109	109	—	109
持分法適用会社への投資額	—	—	—	18,472	18,472	—	18,472
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	10,201	481	10,682	411	11,094	△365	10,729

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれないものであり、国内金融商品取引業務、コンピューター関連業務及び信用保証業務等を含んでおります。

3. 調整額は、次のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△2,034百万円は、セグメント間取引消去であります。

(2) セグメント資産の調整額△227,152百万円は、セグメント間取引消去であります。

(3) セグメント負債の調整額△156,764百万円は、セグメント間取引消去であります。

(4) 減価償却費の調整額△266百万円は、未実現損益に係る調整であります。

4. セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

(5) 資金運用収益の調整額△2,944百万円は、セグメント間取引消去であります。

(6) 資金調達費用の調整額△1,124百万円は、セグメント間取引消去であります。

(7) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額△365百万円は、未実現損益に係る調整であります。

2019年度(2019年4月1日から2020年3月31日まで)

(単位:百万円)

経常収益	報告セグメント			その他	合計	調整額	連結財務諸表計上額
	銀行業	リース業	計				
外部顧客に対する経常収益	181,177	31,151	212,328	16,966	229,295	—	229,295
セグメント間の内部経常収益	3,761	1,294	5,055	4,655	9,710	△9,710	—
計	184,938	32,445	217,384	21,621	239,006	△9,710	229,295
セグメント利益	46,802	1,522	48,325	8,112	56,437	△1,855	54,582
セグメント資産	12,514,051	108,975	12,623,027	172,084	12,795,111	△252,339	12,542,772
セグメント負債	11,599,225	88,948	11,688,174	34,229	11,722,404	△172,426	11,549,977
その他の項目							
減価償却費	10,945	1,007	11,952	191	12,144	△291	11,852
資金運用収益	136,594	8	136,603	867	137,470	△2,614	134,856
資金調達費用	29,456	201	29,658	7	29,665	△999	28,666
持分法投資利益	—	—	—	505	505	—	505
持分法適用会社への投資額	—	—	—	17,465	17,465	—	17,465
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	14,580	515	15,095	45	15,141	△398	14,742

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれないものであり、国内金融商品取引業務、コンピューター関連業務及び信用保証業務等を含んでおります。

3. 調整額は、次のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△1,855百万円は、セグメント間取引消去であります。

(2) セグメント資産の調整額△252,339百万円は、セグメント間取引消去であります。

(3) セグメント負債の調整額△172,426百万円は、セグメント間取引消去であります。

(4) 減価償却費の調整額△291百万円は、未実現損益に係る調整であります。

4. セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

(5) 資金運用収益の調整額△2,614百万円は、セグメント間取引消去であります。

(6) 資金調達費用の調整額△999百万円は、セグメント間取引消去であります。

(7) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額△398百万円は、未実現損益に係る調整であります。

■ 所在地別セグメント情報

全セグメントの経常収益の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める本邦の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

■ 海外経常収益

海外経常収益が連結経常収益の10%未満のため、海外経常収益の記載を省略しております。

連結リスク管理債権

■ リスク管理債権

(単位:百万円)

	2019年3月31日	2020年3月31日
破綻先債権額 A	4,641(0.05%)	3,840(0.04%)
延滞債権額 B	72,698(0.85%)	76,736(0.85%)
3カ月以上延滞債権額 C	257(0.00%)	558(0.00%)
貸出条件緩和債権額 D	16,411(0.19%)	13,256(0.14%)
リスク管理債権合計 E=A+B+C+D	94,008(1.10%)	94,392(1.05%)
貸出金残高(未残)	8,531,914	8,939,666

(注)1.()内は貸出金未残に対する比率です。

2. 連結リスク管理債権は、対象となる資産を有する当行、静銀リース(株)、静銀信用保証(株)、静銀ディーシーカード(株)、欧州静岡銀行の5社連結ベースです。
3. リスク管理債権は、「銀行法施行規則第19条の3」に則り、該当債権を開示するものであり、担保・保証等による保全の有無にかかわらず開示対象としているため、開示額は回収不能額を表すものではありません。

用語のご説明

■ 破綻先債権

元本または利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本または利息の取立てまたは弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(1965年政令第97号)第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由または同項第4号に規定する事由が生じている貸出金をいいます。

■ 延滞債権

未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権および債務者の経営再建または支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金をいいます。

■ 3カ月以上延滞債権

元本または利息の支払が約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権および延滞債権に該当しないものをいいます。

■ 貸出条件緩和債権

債務者の経営再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権および3カ月以上延滞債権に該当しないものをいいます。

単体決算の状況

単体財務ハイライト

■ 主要な経営指標等の推移

(単位:百万円)

	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
経常収益	186,952	210,649	180,473	192,951	183,906
うち信託報酬	1	3	2	3	2
経常利益	66,073	51,807	56,164	56,487	46,462
当期純利益	43,982	24,433	43,431	42,639	33,442
資本金	90,845	90,845	90,845	90,845	90,845
発行済株式総数(千株)	665,129	645,129	645,129	615,129	605,129
純資産額	882,114	888,012	938,058	956,857	930,251
総資産額	11,084,988	11,030,356	11,503,533	11,819,507	12,505,670
預金残高	9,002,385	9,304,094	9,539,769	9,877,734	10,055,167
貸出金残高	7,663,662	7,955,256	8,287,488	8,556,855	8,969,542
有価証券残高	2,203,985	1,365,385	1,615,589	1,414,025	1,660,896

(単位:円)

	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
1株当たり純資産額	1,436.53	1,470.10	1,579.09	1,638.17	1,620.29
1株当たり配当額	20.00	20.00	21.00	22.00	22.00
(うち1株当たり中間配当額)	(10.00)	(10.00)	(10.00)	(11.00)	(11.00)
1株当たり当期純利益金額	71.42	40.04	72.52	72.14	58.05
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	67.31	37.70	67.86	70.04	56.61

(単位:%)

	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
単体総自己資本比率(国際統一基準)	13.71	14.78	14.35	14.28	13.76
単体Tier1比率(国際統一基準)	13.46	14.78	14.35	14.28	13.76
単体普通株式等Tier1比率(国際統一基準)	13.46	14.78	14.35	14.28	13.76
株価収益率(倍)	11.36	22.62	13.87	11.68	11.31
配当性向	28.00	49.93	28.95	30.49	37.89

(単位:人)

	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
従業員数	2,806	2,741	2,727	2,697	2,628
(外、平均臨時従業員数)	(1,796)	(1,810)	(1,875)	(1,909)	(1,879)

(単位:百万円)

	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
信託財産額	512	753	802	931	916
信託勘定貸出金残高	—	—	—	—	—
信託勘定有価証券残高	9	9	9	9	9

(単位:円)

	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
株主総利回り	69.33%	78.83%	88.91%	77.16%	63.50%
(比較指標:配当込みTOPIX)	(89.18%)	(102.28%)	(118.51%)	(112.54%)	(101.84%)
最高株価	1,519	1,055	1,252	1,153	901
最低株価	768	655	860	820	532

(単位:%)

	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
総資産経常利益率	0.62	0.47	0.51	0.50	0.39
(ROA) 当期純利益率	0.41	0.22	0.40	0.38	0.28
自己資本経常利益率	7.45	5.85	6.15	5.96	4.92
(ROE) 当期純利益率	4.96	2.76	4.75	4.50	3.54
経費率(OHR)	54.65	80.34	64.55	60.00	60.38

(注) 1. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2. 2019年度中間配当についての取締役会決議は2019年11月8日に行いました。

3. 単体自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく2006年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は国際統一基準を採用しております。

4. 株主総利回り = $\frac{\text{各事業年度末日の株価} + \text{当事業年度の4事業年度前から各事業年度までの1株あたり配当額の累計額}}{\text{当事業年度の5事業年度前の末日の株価}}$

5. 最高株価及び最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

6. 総資産利益率 = $\frac{\text{利益}}{\text{総資産(除く支払承諾見返)平均残高}} \times 100$

7. 自己資本利益率 = $\frac{\text{利益}}{\frac{\text{期首自己資本(除く新株予約権)} + \text{期末自己資本(除く新株予約権)}}{2}} \times 100$

8. 経費率 = $\frac{\text{経費(除く臨時的経費)}}{\text{業務粗利益}} \times 100$

財務諸表

会社法第435条第2項に定める当行の計算書類は、会社法第396条第1項の定めにより、有限責任監査法人トーマツの監査を受けております。また、当行の財務諸表、すなわち貸借対照表、損益計算書及び株主資本等変動計算書は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、有限責任監査法人トーマツの監査証明を受けております。

次の貸借対照表、損益計算書及び株主資本等変動計算書は、上記の財務諸表に基づいて作成しています。

■ 貸借対照表

区 分	2018年度 (2019年3月31日)	2019年度 (2020年3月31日)
(資産の部)		
現金預け金	1,210,135	1,373,370
現金預け金	87,415	84,516
現金預け金	1,122,719	1,288,853
コーポレートローン	270,212	169,388
買入金銭債権	40,332	35,820
特定取引資産	36,309	11,979
商品有価証券	6,594	2,211
商品有価証券派生商品	2	8
特定金融派生商品	6,713	4,759
その他の特定取引資産	22,999	4,999
金銭の信託	3,900	4,000
有価証券	1,414,025	1,660,896
国債	50,094	64,218
地方債	89,660	120,352
社債	357,246	360,063
株券	397,745	345,402
その他の証券	519,278	770,859
貸出金	8,556,855	8,969,542
割引手形	27,856	21,459
手形貸付	159,841	177,707
証書貸付	7,273,757	7,645,422
当座貸越	1,095,399	1,124,952
外国為替	7,458	11,882
外国他店預け	6,036	8,184
買入外国為替	441	3,031
取立外国為替	981	666
その他の資産	98,641	113,545
前払費用	149	244
未収収益	10,504	8,405
先物取引差金勘定	15	-
金融派生商品	10,774	20,276
金融商品等差入担保金	5,682	6,084
その他の資産	71,515	78,532
有形固定資産	63,029	59,172
建物	30,754	28,702
土地	21,687	21,460
リース資産	2,532	1,922
建設仮勘定	2,508	2,553
その他の有形固定資産	5,546	4,533
無形固定資産	38,956	46,953
ソフトウェア	38,533	46,533
その他の無形固定資産	422	419
前払年金費用	5,028	8,129
支払承諾見返	111,770	80,509
貸倒引当金	△37,094	△39,463
投資損失引当金	△55	△55
資産の部合計	11,819,507	12,505,670

区 分	2018年度 (2019年3月31日)	2019年度 (2020年3月31日)
(負債の部)		
預当座預金	9,877,734	10,055,167
普通預金	498,827	501,280
貯蓄預金	5,300,335	5,594,858
通知預金	59,257	58,970
定期預金	35,945	30,487
定期積金	3,380,855	3,215,357
その他の預金	41,199	40,332
譲渡性預金	561,313	613,880
譲渡性預金	119,509	143,124
コーポレートマネー	168,834	131,103
売現先勘定	99,206	318,295
特定取引負債	6,031	4,115
商品有価証券派生商品	15	-
特定金融派生商品	6,015	4,115
借入金	253,941	631,655
借入金	253,941	631,655
外国為替	547	632
外国他店預り	5	8
売渡外国為替	223	162
未払外国為替	319	461
社債	35,444	33,914
新株予約権付社債	33,297	32,649
信託勘定借	243	229
その他の負債	69,519	73,428
未払法人税等	5,729	6,627
未払費用	6,940	6,422
前受収益	1,098	1,763
給付補填備金	12	9
先物取引差金勘定	-	8
金融派生商品	9,142	12,147
金融商品等受入担保金	2,557	11,725
リース債務	2,549	1,937
資産除去債務	43	43
その他の負債	41,446	32,743
退職給付引当金	18,454	18,257
役員退職慰労引当金	145	159
睡眠預金払戻損失引当金	980	1,225
偶発損失引当金	1,249	1,447
ポイント引当金	306	369
繰延税金負債	65,433	49,134
支払承諾	111,770	80,509
負債の部合計	10,862,650	11,575,419
(純資産の部)		
資本剰余金	90,845	90,845
資本剰余金	54,884	54,884
資本準備金	54,884	54,884
利益剰余金	649,346	659,913
利益準備金	90,845	90,845
その他利益剰余金	558,500	569,068
固定資産圧縮積立金	3,307	3,200
特別償却準備金	20	13
特別積立金	513,700	518,700
繰越利益剰余金	41,473	47,154
自己株式	△31,642	△30,125
株主資本合計	763,433	775,517
その他有価証券評価差額金	192,476	154,011
繰延ヘッジ損益	623	360
評価・換算差額等合計	193,100	154,371
新株予約権	323	361
純資産の部合計	956,857	930,251
負債及び純資産の部合計	11,819,507	12,505,670

■ 損益計算書

(単位:百万円)

区 分	2018年度 (2018年4月 1日から 2019年3月31日まで)	2019年度 (2019年4月 1日から 2020年3月31日まで)
経 常 収 益	192,951	183,906
資 金 運 用 収 益	144,272	135,714
貸 出 金 利 息	105,951	105,162
有 価 証 券 利 息 配 当 金	32,565	24,934
コ ー ル ロ ー ン 利 息	842	467
買 現 先 利 息	△0	△0
預 け 金 利 息	3,881	4,324
そ の 他 の 受 入 利 息	1,031	825
信 託 報 酬	3	2
役 務 取 引 等 収 益	30,495	30,797
受 入 為 替 手 数 料	7,732	7,736
そ の 他 の 役 務 収 益	22,763	23,060
特 定 取 引 収 益	820	633
商 品 有 価 証 券 収 益	421	472
特 定 金 融 派 生 商 品 収 益	391	155
そ の 他 の 特 定 取 引 収 益	6	6
そ の 他 業 務 収 益	7,266	9,833
外 国 為 替 売 買 益	2,143	3,841
国 債 等 債 券 売 却 益	4,188	5,817
金 融 派 生 商 品 収 益	933	162
そ の 他 の 業 務 収 益	0	12
そ の 他 経 常 収 益	10,092	6,924
償 却 債 権 取 立 益	0	13
株 式 等 売 却 益	7,600	4,509
金 銭 の 信 託 運 用 益	46	50
そ の 他 の 経 常 収 益	2,445	2,352
経 常 費 用	136,463	137,443
資 金 調 達 費 用	27,628	28,865
預 金 利 息	11,920	11,872
譲 渡 性 預 金 利 息	1,408	1,706
コ ー ル マ ネ ー 利 息	1,566	3,214
売 現 先 利 息	2,764	4,509
債 券 貸 借 取 引 支 払 利 息	505	794
借 用 金 利 息	2,318	1,927
社 債 利 息	427	1,198
新 株 予 約 権 付 社 債 利 息	649	570
金 利 ス ワ ッ プ 支 払 利 息	5,195	2,906
そ の 他 の 支 払 利 息	872	165
役 務 取 引 等 費 用	14,736	15,193
支 払 為 替 手 数 料	1,607	1,623
そ の 他 の 役 務 費 用	13,128	13,569
そ の 他 業 務 費 用	5,702	1,939
国 債 等 債 券 売 却 損	5,239	1,296
国 債 等 債 券 償 還 損	—	643
社 債 発 行 費 償 却	463	—
業 経 費	82,015	79,372
そ の 他 経 常 費 用	6,380	12,072
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	4,418	5,936
貸 出 金 償 却	6	—
株 式 等 売 却 損	30	—
株 式 等 償 却	119	1,940
金 銭 の 信 託 運 用 損	5	4
そ の 他 の 経 常 費 用	1,800	4,191
経 常 利 益	56,487	46,462

右上へ続く

左下から続き

(単位:百万円)

区 分	2018年度 (2018年4月 1日から 2019年3月31日まで)	2019年度 (2019年4月 1日から 2020年3月31日まで)
特 別 利 益	3,610	411
固 定 資 産 処 分 益	119	19
関 係 会 社 株 式 売 却 益	—	392
退 職 給 付 信 託 返 還 益	3,490	—
特 別 損 失	300	385
固 定 資 産 処 分 損	300	332
減 損 損 失	—	52
税 引 前 当 期 純 利 益	59,797	46,489
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	14,943	13,473
法 人 税 等 調 整 額	2,214	△426
法 人 税 等 合 計	17,157	13,046
当 期 純 利 益	42,639	33,442

■ 株主資本等変動計算書

2018年度(2018年4月1日から2019年3月31日まで)
(単位:百万円)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
当期首残高	90,845	54,884	54,884
当期変動額			
剰余金の配当			
固定資産圧縮積立金の積立			
固定資産圧縮積立金の取崩			
特別償却準備金の取崩			
特別積立金の積立			
当期純利益			
自己株式の取得			
自己株式の処分			
自己株式の消却			
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			
当期変動額合計	-	-	-
当期末残高	90,845	54,884	54,884

	株主資本							
	利益準備金	利益剰余金					自己株式	株主資本合計
		その他利益剰余金						
	固定資産圧縮積立金	特別償却準備金	特別積立金	繰越利益剰余金	利益剰余金合計			
当期首残高	90,845	3,362	26	508,700	47,375	650,311	△52,183	743,857
当期変動額								
剰余金の配当					△13,065	△13,065		△13,065
固定資産圧縮積立金の積立		35			△35	-		-
固定資産圧縮積立金の取崩		△91			91	-		-
特別償却準備金の取崩			△6		6	-		-
特別積立金の積立				5,000	△5,000	-		-
当期純利益					42,639	42,639		42,639
自己株式の取得							△10,070	△10,070
自己株式の処分					△9	△9	81	72
自己株式の消却					△30,530	△30,530	30,530	-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	-	△55	△6	5,000	△5,902	△964	20,541	19,576
当期末残高	90,845	3,307	20	513,700	41,473	649,346	△31,642	763,433

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計		
当期首残高	193,179	671	193,850	350	938,058
当期変動額					
剰余金の配当					△13,065
固定資産圧縮積立金の積立					-
固定資産圧縮積立金の取崩					-
特別償却準備金の取崩					-
特別積立金の積立					-
当期純利益					42,639
自己株式の取得					△10,070
自己株式の処分					72
自己株式の消却					-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△702	△47	△750	△27	△777
当期変動額合計	△702	△47	△750	△27	18,799
当期末残高	192,476	623	193,100	323	956,857

2019年度(2019年4月1日から2020年3月31日まで)
(単位:百万円)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
当期首残高	90,845	54,884	54,884
当期変動額			
剰余金の配当			
固定資産圧縮積立金の取崩			
特別償却準備金の取崩			
特別積立金の積立			
当期純利益			
自己株式の取得			
自己株式の処分			
自己株式の消却			
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			
当期変動額合計	-	-	-
当期末残高	90,845	54,884	54,884

	株主資本							
	利益剰余金						自己株式	株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計		
固定資産圧縮積立金		特別償却準備金	特別積立金	繰越利益剰余金				
当期首残高	90,845	3,307	20	513,700	41,473	649,346	△31,642	763,433
当期変動額								
剰余金の配当					△12,735	△12,735		△12,735
固定資産圧縮積立金の取崩		△106			106	-		-
特別償却準備金の取崩			△6		6	-		-
特別積立金の積立				5,000	△5,000	-		-
当期純利益					33,442	33,442		33,442
自己株式の取得							△8,623	△8,623
自己株式の処分					△0	△0	0	0
自己株式の消却					△10,139	△10,139	10,139	-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	-	△106	△6	5,000	5,680	10,567	1,516	12,083
当期末残高	90,845	3,200	13	518,700	47,154	659,913	△30,125	775,517

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計		
当期首残高	192,476	623	193,100	323	956,857
当期変動額					
剰余金の配当					△12,735
固定資産圧縮積立金の取崩					-
特別償却準備金の取崩					-
特別積立金の積立					-
当期純利益					33,442
自己株式の取得					△8,623
自己株式の処分					0
自己株式の消却					-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△38,465	△263	△38,728	38	△38,689
当期変動額合計	△38,465	△263	△38,728	38	△26,606
当期末残高	154,011	360	154,371	361	930,251

■ 注記事項(2019年度)

(重要な会計方針)

1 特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準

金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的(以下「特定取引目的」という。)の取引については、取引の約定時点を基準とし、貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。

特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については決算日の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については決算日において決済したものとみなした額により行っております。

また、特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当事業年度中の受払利息等に、有価証券及び金銭債権等については前事業年度末と当事業年度末における評価損益の増減額を、派生商品については前事業年度末と当事業年度末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。

2 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については原則として決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

3 デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引(特定取引目的の取引を除く)の評価は、時価法により行っております。

4 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

有形固定資産は、主として定率法(ただし、2016年4月1日以後に取得した構築物については定額法)を採用しております。また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物 3年～50年
その他 2年～20年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間(5年)に基づいて償却しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債及び海外支店勘定は、取得時の為替相場による円換算額を付す子会社株式を除き、主として決算日の為替相場による円換算額を付しております。

6 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等、法的又は形式的に経営破綻の事実が発生している債務者(破綻先)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(実質破綻先)に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(破綻懸念先)に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認められる額を計上しております。

破綻懸念先及び貸出条件緩和債権等を有する債務者で与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係る

キャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法(キャッシュ・フロー見積法)により計上しております。

上記以外の債権(正常先債権・要注意先債権)については、貸出金等の平均残存期間の予想損失額を見込んで計上しており、予想損失額は、平均残存期間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率の過去の一定期間における平均値に基づき損失率を求め、これに将来見込み等必要な修正を加えて算定しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

(追加情報)

新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う経済活動停滞等による貸出先の返済能力への影響等が懸念されますが、債務者区分等への大きな影響はないとの仮定を置いたうえで、貸倒引当金を算定しております。

今後、新型コロナウイルス感染症の状況やその経済への影響が変化した場合には、貸出先の債務者区分の変更や予想損失率の上昇などにより引当額が増加し、翌年度の財務諸表に影響を与える可能性があります。

(2) 投資損失引当金

投資損失引当金は、投資等について将来発生する可能性のある損失に備えるため、投資先の財政状態等を勘案し、必要と認められる金額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。なお、数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。

数理計算上の差異

各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の上記事業年度から損益処理

(4) 役員退職慰労引当金

役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見込額のうち、当事業年度末までに発生していると認められる額を計上しております。

(5) 睡眠預金払戻損失引当金

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り、必要と認められる額を計上しております。

(6) 偶発損失引当金

偶発損失引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、将来発生する可能性のある信用保証協会への負担金支払見込額を計上しております。

(7) ポイント引当金

ポイント引当金は、クレジットカード会員に付与したポイントが将来使用された場合の負担に備え、将来使用される見込額を合理的に見積り、必要と認められる額を計上しております。

7 ヘッジ会計の方法

(イ) 金利リスク・ヘッジ

金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 2002年2月13日)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の残存期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。

なお、一部の資産・負債については、金利スワップの特例処理を行っております。

(ロ) 為替変動リスク・ヘッジ

外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号 2002年7月29日)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で

行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

また、外貨建その他有価証券(債券以外)の為替変動リスクをヘッジするため、事前にヘッジ対象となる外貨建有価証券の銘柄を特定し、当該外貨建有価証券について外貨ベースで取得原価以上の直先負債が存在していること等を条件に包括ヘッジとして時価ヘッジを適用しております。

8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の会計処理の方法は、連結財務諸表における会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(貸借対照表関係)

1. 関係会社の株式又は出資金の総額

株式	100,030百万円
出資金	1,996百万円

2. 貸出金のうち破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。

破綻先債権額	3,305百万円
延滞債権額	74,883百万円

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒債却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(1965年政令第97号)第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

3. 貸出金のうち3か月以上延滞債権額は558百万円であります。

なお、3か月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3か月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

4. 貸出金のうち貸出条件緩和債権額は13,255百万円であります。

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3か月以上延滞債権に該当しないものであります。

5. 破綻先債権額、延滞債権額、3か月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は92,003百万円であります。

なお、上記2から5に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

6. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号2002年2月13日)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は24,491百万円であります。

7. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産	
有価証券	749,891百万円
貸出金	613,957百万円
計	1,363,848百万円
担保資産に対応する債務	
預金	66,420百万円
売現先勘定	318,295百万円
借入金	625,731百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れております。

有価証券	21,490百万円
預け金	217百万円

また、その他の資産には、保証金及び中央清算機関差入証拠金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

保証金	2,030百万円
中央清算機関差入証拠金	56,700百万円

8. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約束する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

融資未実行残高	1,735,650百万円
うち契約残存期間が1年以内のもの	1,628,243百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

9. 有形固定資産の圧縮記帳額は9,532百万円であります。

10. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の額は25,985百万円であります。

11. 元本補填契約のある信託の元本金額は、金銭信託229百万円であります。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式

(単位:百万円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
子会社株式	—	—	—
関連会社株式	16,000	11,593	△4,406
合計	16,000	11,593	△4,406

(注)時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額

(単位:百万円)

子会社株式	85,660
関連会社株式	366
合計	86,026

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別の内訳

繰延税金資産	
貸倒引当金	10,966百万円
退職給付引当金	5,451百万円
有価証券償却	6,532百万円
その他	8,704百万円
繰延税金資産小計	31,655百万円
評価性引当額	△7,349百万円
繰延税金資産合計	24,305百万円
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△63,243百万円
退職給付信託設定益	△5,201百万円
退職給付信託返還有価証券	△2,809百万円
その他	△2,185百万円
繰延税金負債合計	△73,440百万円
繰延税金負債の純額	△49,134百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が、法定実効税率の百分の五以下であるため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

自己株式の取得及び消却

2020年5月11日開催の取締役会において、会社法第178条の規定に基づく自己株式の消却について次のとおり決議いたしました。

1. 消却する株式の種類	当行普通株式
2. 消却する株式の総数	10,000,000株
3. 消却日	2020年5月29日

時価情報等

■ 有価証券関係

貸借対照表の「国債」「地方債」「社債」「株式」「その他の証券」のほか、「商品有価証券」及び「その他の特定取引資産」が含まれております。

1. 売買目的有価証券

(単位:百万円)

	2019年3月31日		2020年3月31日	
	当事業年度の損益に含まれた評価差額		当事業年度の損益に含まれた評価差額	
売買目的有価証券		37		△2

2. 満期保有目的の債券

(単位:百万円)

	種類	2019年3月31日			2020年3月31日		
		貸借対照表計上額	時価	差額	貸借対照表計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	社債	16,260	16,263	3	26,609	26,615	6
	小計	16,260	16,263	3	26,609	26,615	6
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	社債	16,223	16,223	—	15,368	15,366	△1
	小計	16,223	16,223	—	15,368	15,366	△1
合計		32,484	32,487	3	41,977	41,982	5

3. 子会社株式及び関連会社株式

(単位:百万円)

	2019年3月31日			2020年3月31日		
	貸借対照表計上額	時価	差額	貸借対照表計上額	時価	差額
子会社株式	—	—	—	—	—	—
関連会社株式	16,882	27,398	10,515	16,000	11,593	△4,406
合計	16,882	27,398	10,515	16,000	11,593	△4,406

(注)時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

(単位:百万円)

	2019年3月31日		2020年3月31日	
	貸借対照表計上額		貸借対照表計上額	
子会社株式		76,204		85,660
関連会社株式		366		366
合計		76,571		86,026

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

4. その他有価証券

(単位:百万円)

	種類	2019年3月31日			2020年3月31日		
		貸借対照表計上額	取得原価	差額	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	362,876	100,883	261,992	297,929	84,798	213,130
	債券	418,780	412,774	6,006	308,395	304,421	3,974
	国債	50,094	50,063	30	40,348	40,203	144
	地方債	72,279	71,659	620	37,930	37,563	367
	社債	296,407	291,051	5,355	230,117	226,654	3,462
	その他	309,493	299,612	9,880	307,044	290,624	16,420
	うち外国債券	243,785	241,086	2,699	232,378	224,805	7,572
小計	1,091,150	813,270	277,879	913,370	679,844	233,525	
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	1,191	1,381	△189	14,571	16,235	△1,664
	債券	45,735	45,820	△85	194,260	194,785	△524
	国債	—	—	—	23,870	23,875	△5
	地方債	17,381	17,384	△3	82,421	82,595	△174
	社債	28,354	28,436	△81	87,968	88,314	△345
	その他	134,958	141,082	△6,124	374,775	388,856	△14,080
	うち外国債券	41,776	41,899	△123	249,592	252,015	△2,423
小計	181,885	188,284	△6,398	583,607	599,877	△16,270	
合計		1,273,035	1,001,555	271,480	1,496,977	1,279,722	217,255

(注)時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券

(単位:百万円)

	2019年3月31日		2020年3月31日	
	貸借対照表計上額		貸借対照表計上額	
株式		4,938		5,035
その他		10,112		14,878
合計		15,051		19,913

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

5.当該事業年度中に売却した満期保有目的の債券

該当ありません。

6.当該事業年度中に売却したその他有価証券

(単位:百万円)

	2018年度			2019年度		
	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	10,059	7,600	30	5,486	4,509	—
債券	385,616	1,236	29	259,641	1,262	12
国債	366,982	1,236	4	139,893	722	11
地方債	13,806	—	18	46,449	98	—
社債	4,827	0	6	73,299	440	0
その他	931,733	11,414	11,099	648,504	7,388	7,484
うち外国債券	555,220	2,952	5,210	471,337	4,554	179
合 計	1,327,409	20,251	11,159	913,632	13,159	7,496

7.減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券(時価を把握することが極めて困難なものを除く)のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって貸借対照表計上額とするともに、評価差額を当該事業年度の損失として処理(以下「減損処理」という。)しております。

2018年度における減損処理額は、株式116百万円であります。

2019年度における減損処理額は、株式1,787百万円であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、決算日において時価が取得原価に対して30%以上下落している銘柄をすべて著しく下落したと判断しております。

■ 金銭の信託関係

1.運用目的の金銭の信託

該当ありません。

2.満期保有目的の金銭の信託

(単位:百万円)

	2019年3月31日					2020年3月31日				
	貸借対照表計上額	時価	差額	うち時価が貸借対照表計上額を超えるもの	うち時価が貸借対照表計上額を超えないもの	貸借対照表計上額	時価	差額	うち時価が貸借対照表計上額を超えるもの	うち時価が貸借対照表計上額を超えないもの
満期保有目的の金銭の信託	3,900	3,929	29	29	—	4,000	4,000	0	0	—

(注)1. 時価は、前事業年度末及び当事業年度末における市場価格等に基づいております。

2. 「うち時価が貸借対照表計上額を超えるもの」「うち時価が貸借対照表計上額を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

3.その他の金銭の信託(運用目的及び満期保有目的以外)

該当ありません。

■ その他有価証券評価差額金

貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

(単位:百万円)

	2019年3月31日	2020年3月31日
評価差額	271,480	217,255
その他有価証券	271,480	217,255
その他の金銭の信託	—	—
(△)繰延税金負債	79,003	63,243
その他有価証券評価差額金	192,476	154,011

デリバティブ取引関係

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

(単位:百万円)

区分	種類	2019年3月31日				2020年3月31日			
		契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	金利先物	—	—	—	—	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
	金利オプション	—	—	—	—	—	—	—	—
店頭	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
	金利先渡契約	—	—	—	—	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
	金利スワップ	715,014	559,717	866	866	483,236	370,595	978	978
	受取固定・支払変動	369,443	291,802	5,377	5,377	259,890	203,122	3,972	3,972
	受取変動・支払固定	345,571	267,915	△4,510	△4,510	223,346	167,472	△2,994	△2,994
	受取固定・支払変動	—	—	—	—	—	—	—	—
	金利オプション	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
	その他の	2,499	2,299	—	—	1,946	1,946	—	—
	売建	1,249	1,149	△2	△2	973	973	△1	△1
買建	1,249	1,149	2	2	973	973	1	1	
合計	—	—	866	866	—	—	978	978	

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

取引所取引については、東京金融取引所等における最終の価格によっております。

店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(2) 通貨関連取引

(単位:百万円)

区分	種類	2019年3月31日				2020年3月31日			
		契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	通貨先物	—	—	—	—	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
	通貨オプション	—	—	—	—	—	—	—	—
店頭	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
	通貨スワップ	98,649	78,963	187	187	91,046	78,131	156	156
	為替予約	244,811	18,979	347	347	388,566	160,034	1,229	1,229
	売建	137,317	9,489	655	655	157,884	80,017	△4,016	△4,016
	買建	107,493	9,489	△308	△308	230,682	80,017	5,245	5,245
	通貨オプション	188,445	142,340	△18	△18	179,877	139,218	1	2,126
	売建	94,422	71,351	△4,919	△4,919	89,829	69,609	△3,788	584
	買建	94,022	70,988	4,901	4,901	90,047	69,609	3,790	1,542
	その他の	2,469	2,469	51	51	2,939	2,602	44	44
その他	売建	1,234	1,234	38	38	1,469	1,301	30	30
	買建	1,234	1,234	12	12	1,469	1,301	14	14
合計	—	—	568	568	—	—	1,432	3,557	

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

(3) 株式関連取引

該当ありません。

(4) 債券関連取引

(単位:百万円)

区分	種類	2019年3月31日				2020年3月31日			
		契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益
金融 商品 取引 所	債券先物	3,357	—	△14	△14	619	—	8	8
	売建	3,357	—	△14	△14	619	—	8	8
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
	債券先物オプション	5,000	—	1	△0	—	—	—	—
	売建	2,500	—	△1	0	—	—	—	—
	買建	2,500	—	2	△0	—	—	—	—
店頭	債券店頭オプション	—	—	—	—	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
	その他の 売建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
合	計	—	—	△12	△15	—	—	8	8

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

取引所取引については、大阪取引所等における最終の価格によっております。

店頭取引については、オプション価格計算モデル等により算定しております。

(5) 商品関連取引

該当ありません。

(6) クレジットデリバティブ取引

該当ありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

(単位:百万円)

ヘッジ会計の方法	種 類	主なヘッジ対象	2019年3月31日			2020年3月31日		
			契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価
原則的 処理方法	金 利 ス ワ ッ プ	預 金	41,551	41,551	1,236	41,232	41,123	858
	受取固定・支払変動		40,000	40,000	1,292	40,000	40,000	941
	受取変動・支払固定		1,551	1,551	△55	1,232	1,123	△82
	金 利 先 物		—	—	—	—	—	—
	金 利 オ プ シ ョ ン そ の 他		—	—	—	—	—	—
金利スワップ の特例処理	金 利 ス ワ ッ プ	貸 出 金	40,339	36,981	(注)3	59,445	43,018	(注)3
	受取固定・支払変動		—	—	—	—	—	—
	受取変動・支払固定		40,339	36,981	—	59,445	43,018	—
合 計			—	—	1,236	—	—	858

(注) 1. 主として「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 2002年2月13日)に基づき、繰延ヘッジによっております。

2. 時価の算定

取引所取引については、東京金融取引所等における最終の価格によっております。

店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

3. 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている貸出金と一体として処理されているため、その時価は記載しておりません。

(2) 通貨関連取引

(単位:百万円)

ヘッジ会計の方法	種 類	主なヘッジ対象	2019年3月31日			2020年3月31日		
			契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価
原則的 処理方法	通 貨 ス ワ ッ プ	外貨建の貸出金、	94,297	68,959	△542	76,615	66,492	5,661
	為 替 予 約	預金及び有価証券	44,807	—	200	26,623	—	△158
合 計			—	—	△342	—	—	5,502

(注) 1. 主として「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号 2002年7月29日)に基づき、繰延ヘッジによっております。

2. 時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

(3) 株式関連取引

該当ありません。

(4) 債券関連取引

該当ありません。

損益の状況

■ 部門別損益

(単位:百万円)

	2018年度	2019年度	増減
資 金 利 益	116,644	106,849	△9,795
国内業務部門	107,122	97,288	△9,833
国際業務部門	9,522	9,560	37
役 務 取 引 等 利 益	15,763	15,606	△156
国内業務部門	14,894	15,249	354
国際業務部門	868	356	△511
特 定 取 引 利 益	820	633	△186
国内業務部門	462	479	16
国際業務部門	358	154	△203
そ の 他 業 務 利 益	1,563	7,894	6,330
国内業務部門	1,448	115	△1,333
国際業務部門	114	7,778	7,663
業 務 粗 利 益	134,792	130,984	△3,808
国内業務部門	(1.29%) 123,928	(1.21%) 113,133	(△0.08%) △10,795
国際業務部門	(0.86%) 10,864	(1.17%) 17,850	(△0.13%) 6,986
経費(臨時的経費を除く)	80,882	79,098	△1,784
実 質 業 務 純 益	53,910	51,886	△2,024
コア業務純益	54,960	48,008	△6,952
コア業務純益(除く投資信託解約損益)	52,387	48,008	△4,379
貸倒引当金繰入額(一般)	1,031	411	△620
業 務 純 益	52,878	51,474	△1,404
臨 時 収 益	10,092	6,924	△3,167
臨 時 費 用	6,482	11,935	5,453
経 常 利 益	56,487	46,462	△10,025

(注)1.()内は業務粗利益率です。

$$2. \text{業務粗利益率} = \frac{\text{業務粗利益}}{\text{資金運用勘定平均残高}} \times 100$$

■ 資金利益

(単位:百万円)

資金運用勘定平均残高等		2018年度		2019年度			増減
		国内業務部門	国際業務部門	国内業務部門	国際業務部門		
平 均 残 高	10,399,117	9,470,923	1,252,440	10,817,669	9,646,711	1,404,204	418,551
		(324,246)		(233,247)			
		(176)		(107)			
受 取 利 息	144,272	109,089	35,671	135,714	98,995	37,136	△8,557
利 回 り	1.38%	1.15%	2.84%	1.25%	1.02%	2.64%	△0.13%

資金調達勘定平均残高等		2018年度		2019年度			増減
		国内業務部門	国際業務部門	国内業務部門	国際業務部門		
平 均 残 高	10,311,178	9,370,108	1,265,315	10,998,077	9,829,462	1,401,861	686,899
		(324,246)		(233,247)			
		(176)		(107)			
支 払 利 息	27,627	1,967	26,149	28,864	1,706	27,575	1,237
利 回 り	0.26%	0.02%	2.06%	0.26%	0.01%	1.96%	△0.00%

(注)1.()内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息(内書き)です。

2. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高を、資金調達勘定は金銭の信託運用見合額の平均残高及び利息をそれぞれ控除して表示しております。

(単位:百万円)

受取利息・支払利息の分析		2018年度			2019年度		
		国内業務部門	国際業務部門		国内業務部門	国際業務部門	
受 取 利 息	残 高 に よ る 増 減	3,526	3,118	△1,220	5,309	1,823	4,021
	利 率 に よ る 増 減	12,527	150	13,970	△13,867	△11,917	△2,557
	純 増 減	16,054	3,269	12,750	△8,557	△10,093	1,464
支 払 利 息	残 高 に よ る 増 減	901	155	△816	1,849	113	2,686
	利 率 に よ る 増 減	10,049	△300	11,877	△611	△374	△1,260
	純 増 減	10,951	△144	11,061	1,237	△260	1,426

(注) 合計欄は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息の増減を相殺して記載しているため、両部門の合計額と一致していません。

■ 利 鞘

(単位:%)

		2018年度			2019年度		増減
		国内業務部門	国際業務部門		国内業務部門	国際業務部門	
資金運用利回	1.38	1.15	2.84	1.25	1.02	2.64	△0.13
資金調達原価	1.05	0.84	2.35	0.97	0.78	2.17	△0.07
総資金利鞘	0.33	0.30	0.49	0.27	0.23	0.47	△0.05

■ 役務取引等利益

(単位:百万円)

		2018年度			2019年度		増減
		国内業務部門	国際業務部門		国内業務部門	国際業務部門	
役務取引等収益	30,499	29,085	1,414	30,799	29,772	1,026	300
役務取引等費用	14,736	14,190	545	15,193	14,523	669	457
役務取引等利益	15,763	14,894	868	15,606	15,249	356	△156

■ 特定取引利益

(単位:百万円)

		2018年度			2019年度		増減
		国内業務部門	国際業務部門		国内業務部門	国際業務部門	
特定取引収益	820	462	391	633	479	155	△186
特定取引費用	—	—	33	—	—	0	—
特定取引利益	820	462	358	633	479	154	△186

■ その他業務利益

(単位:百万円)

		2018年度			2019年度		増減
		国内業務部門	国際業務部門		国内業務部門	国際業務部門	
その他業務収益	7,266	1,478	5,788	9,833	1,511	8,396	2,566
外国為替売買益	2,143	—	2,143	3,841	—	3,841	1,697
国債等債券売却益	4,188	1,236	2,952	5,817	1,262	4,554	1,628
金融派生商品収益	933	241	692	162	237	—	△771
その他の業務収益	0	0	—	12	12	—	11
その他業務費用	5,702	29	5,673	1,939	1,395	618	△3,763
国債等債券売却損	5,239	29	5,210	1,296	1,116	179	△3,942
国債等債券償還損	—	—	—	643	279	363	643
社債発行費償却	463	—	463	—	—	—	△463
金融派生商品費用	—	—	—	—	—	74	—
その他業務利益	1,563	1,448	114	7,894	115	7,778	6,330

■ 営業経費

(単位:百万円)

		2018年度		2019年度		増減
人件費		33,569		31,932		△1,637
(うち業務費用)		(32,436)		(31,657)		(△778)
(うち臨時費用)		(1,133)		(274)		(△858)
物件費		42,916		41,903		△1,012
税金		5,529		5,536		6
営業経費		82,015		79,372		△2,642

営業の状況－貸出金

科目別貸出金残高

(単位:億円%)

<期末残高>	2019年3月31日			2020年3月31日			
		国内業務部門	国際業務部門		国内業務部門	国際業務部門	
貸出金	手形貸付	1,598 (1.9)	1,332 (1.7)	265 (4.3)	1,777 (2.0)	1,270 (1.5)	506 (8.1)
	証書貸付	72,737 (85.0)	66,809 (84.2)	5,928 (95.6)	76,454 (85.2)	70,721 (84.7)	5,732 (91.8)
	当座貸越	10,953 (12.8)	10,945 (13.8)	8 (0.1)	11,249 (12.6)	11,244 (13.5)	5 (0.1)
	割引手形	278 (0.3)	278 (0.3)	－ (－)	214 (0.2)	214 (0.3)	－ (－)
	合計	85,568 (100.0)	79,366 (100.0)	6,202 (100.0)	89,695 (100.0)	83,450 (100.0)	6,244 (100.0)

(単位:億円%)

<平均残高>	2019年度			2020年度			
		国内業務部門	国際業務部門		国内業務部門	国際業務部門	
貸出金	手形貸付	1,568 (1.9)	1,312 (1.7)	256 (4.3)	1,598 (1.8)	1,306 (1.6)	292 (4.8)
	証書貸付	70,638 (84.7)	64,977 (83.9)	5,661 (95.6)	74,481 (85.2)	68,659 (84.5)	5,822 (95.1)
	当座貸越	10,915 (13.1)	10,911 (14.1)	4 (0.1)	11,095 (12.7)	11,090 (13.6)	4 (0.1)
	割引手形	245 (0.3)	245 (0.3)	－ (－)	225 (0.3)	225 (0.3)	－ (－)
	合計	83,368 (100.0)	77,446 (100.0)	5,921 (100.0)	87,401 (100.0)	81,281 (100.0)	6,119 (100.0)

貸出金の残存期間別残高

(単位:億円)

		2019年3月31日	2020年3月31日
貸出金	1年以下	11,548	12,839
	1年超3年以下	14,056	14,591
	3年超5年以下	11,266	11,743
	5年超7年以下	7,777	8,025
	7年超	29,973	31,250
	期間の定めのないもの	10,945	11,244
	合計	85,568	89,695
変動金利貸出	1年超3年以下	12,227	12,874
	3年超5年以下	10,071	10,336
	5年超7年以下	6,673	6,881
	7年超	22,698	23,471
	期間の定めのないもの	8,517	8,866
固定金利貸出	1年超3年以下	1,829	1,716
	3年超5年以下	1,195	1,407
	5年超7年以下	1,103	1,143
	7年超	7,274	7,779
	期間の定めのないもの	2,428	2,378

(注) 1. 「期間の定めのないもの」は当座貸越です。

2. 残存期間1年以下の貸出金については、変動金利、固定金利の区別をしておりません。

■ 貸出金(国内店)使途別内訳

(単位:億円)

	2019年3月31日	2020年3月31日
設 備 資 金	42,863 (51.4%)	44,899 (51.5%)
運 転 資 金	40,473 (48.6%)	42,360 (48.5%)
合 計	83,336 (100.0%)	87,258 (100.0%)

(注) 海外店分および特別国際金融取引勘定分を含んでおりません。

■ 貸出金担保別内訳

(単位:億円)

	2019年3月31日	2020年3月31日
有 価 証 券	172	172
債 権	1,624	1,432
商 品	—	—
不 動 産	19,298	19,335
そ の 他	—	—
計	21,095	20,940
保 証	35,042	35,912
信 用	29,430	32,842
合 計	85,568	89,695
(うち劣後特約付貸出金)	(2,066)	(2,073)

■ 業種別貸出金残高

(単位:億円)

	2019年3月31日	2020年3月31日
国 内 店 分 (除く特別国際金融取引勘定分)	83,336 (100.0%)	87,258 (100.0%)
製 造 業	13,283 (15.9%)	13,905 (15.9%)
農 業、林 業	85 (0.1%)	86 (0.1%)
漁 業	88 (0.1%)	97 (0.1%)
鉱 業、採石業、砂利採取業	116 (0.1%)	120 (0.2%)
建 設 業	2,261 (2.7%)	2,275 (2.6%)
電 気・ガ 斯・熱 供 給・水 道 業	1,143 (1.4%)	1,237 (1.4%)
情 報 通 信 業	696 (0.8%)	692 (0.8%)
運 輸 業、郵 便 業	3,059 (3.7%)	3,047 (3.5%)
卸 売 業、小 売 業	7,870 (9.4%)	8,137 (9.3%)
金 融 業、保 険 業	4,542 (5.5%)	4,791 (5.5%)
不 動 産 業、物 品 賃 貸 業	19,930 (23.9%)	20,232 (23.2%)
医 療・福 祉、宿 泊 業 等 サービス 業	5,383 (6.5%)	5,524 (6.3%)
地 方 公 共 団 体	1,309 (1.6%)	1,295 (1.5%)
そ の 他	23,565 (28.3%)	25,814 (29.6%)
海 外 店 分 及 び 特 別 国 際 金 融 取 引 勘 定 分	2,231 (100.0%)	2,437 (100.0%)
政 府 等	98 (4.4%)	51 (2.1%)
金 融 機 関	62 (2.8%)	127 (5.2%)
そ の 他	2,070 (92.8%)	2,258 (92.7%)
合 計	85,568	89,695

■ 支払承諾見返の担保別内訳

(単位:億円)

	2019年3月31日	2020年3月31日
有価証券	1	0
債権	1	1
商標	—	—
不動産	12	11
その他	—	—
計	14	13
保証	88	82
信用	1,013	709
合計	1,117	805

■ 消費者ローン残高

(単位:億円)

	2019年3月31日	2020年3月31日
消費者ローン	32,386	33,647
うち住宅ローン	28,407	29,746

(注) 消費者ローン残高および住宅ローン残高には、アパートローンを含んでおります。

■ 中小企業等に対する貸出金

(単位:件・億円)

	2019年3月31日	2020年3月31日
総貸出金残高 A		
貸出先件数	305,477	305,965
貸出金残高	83,336	87,258
中小企業等貸出金残高 B		
貸出先件数	304,808	305,274
貸出金残高	67,051	68,549
比率 B/A		
貸出先件数	99.7%	99.7%
貸出金残高	80.4%	78.5%

(注) 1. 貸出金残高には、海外店分および特別国際金融取引勘定分は含まれておりません。

2. 中小企業等とは、資本金3億円(ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円)以下の会社または常用する従業員が300人(ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人)以下の企業等であります。

■ 特定海外債権残高

該当ありません。

■ 貸倒引当金の内訳

(単位:百万円)

	2019年3月31日	2020年3月31日
一般貸倒引当金	21,402	21,814
個別貸倒引当金	15,691	17,649
特定海外債権引当勘定	—	—
合計	37,094	39,463

■ 貸倒引当金の期中増減額

(単位:百万円)

	2018年度	2019年度
一般貸倒引当金	1,031	411
個別貸倒引当金	△324	1,957
特定海外債権引当勘定	—	—
合計	707	2,369

■ 貸出金償却額

(単位:百万円)

	2018年度	2019年度
貸出金償却額	6	—

■ 資産内容の諸開示の関係

(単位:億円)

自己査定結果(債務者区分別)				
対象:貸出金等与信関連債権				
債務者区分 与信残高	分類			
	非分類	II分類	III分類	IV分類
破綻先	33	27	6 (2)	— (17)
実質破綻先	143	95	48 (13)	— (46)
破綻懸念先	607	422	109	76 (98)
要注意先	要管理先	157	7	150
	要管理先以外の要注意先	7,674	1,930	5,744
正常先	82,083	82,083		

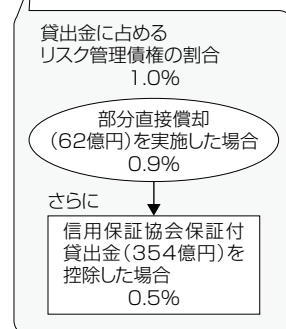
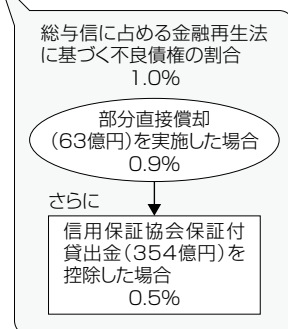
金融再生法に基づく資産査定結果			
対象:要管理債権は貸出金のみ、その他は貸出金等与信関連債権			
区分 貸出金等の残高	担保等の 保全額	貸倒引当額	保全率
破産更生債権および これらに準ずる債権	176	98	78 100.0%
危険債権	607	434	98 87.5%
要管理債権 (貸出金のみ)	138	64	9 53.2%
小計	921	596	185 84.7%
正常債権	90,036		

リスク管理債権	
対象:貸出金	
区分	貸出金 残高
破綻先債権	33
延滞債権	749
3か月以上延滞債権	6
貸出条件緩和債権	132
リスク管理債権合計	920

合計	90,697	84,564	6,057	76 (113)	— (63)
----	--------	--------	-------	-------------	-----------

合計	90,957
----	--------

- (注) 1. 貸出金等与信関連債権:貸出金・支払承諾見返・外国為替・未収利息・貸出金に準ずる仮払金・クレジットカード未収金
 2. 自己査定結果(債務者区分別)における()内は分類額に対する引当額です。破綻先・実質破綻先のIII・IV分類は全額引当しております。
 3. 金融再生法に基づく資産査定結果には、時価評価をした銀行保証付私募債が含まれております。



■ 用語のご説明

■ 部分直接償却

破綻先および実質破綻先に対する債権額から、担保・保証などによる回収が可能と認められる額を控除した残額(IV分類債権額)を、貸倒償却として債権額から直接減額する会計上の処理のことをいいます。(当行では、部分直接償却は実施していません)

■ 信用保証協会保証付貸出金

信用保証協会により保証された回収に懸念のない貸出金をいいます。

■ 債務者区分の定義

■ 破綻先

法的・形式的な経営破綻の事実が発生している債務者をいいます。

■ 実質破綻先

法的・形式的な経営破綻の事実が発生していないものの、深刻な経営難の状態にあり再建の見通しがなく、実質的に経営破綻に陥っている債務者をいいます。

■ 破綻懸念先

現状、経営破綻の状況にはないが、経営難の状態にあり、経営改善計画などの進捗状況が芳しくなく、今後、経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者をいいます。

■ 要注意先

業況が低調ないしは不安定な債務者または財務内容に問題がある債務者など、今後の管理に注意を要する債務者をいいます。

■ 要管理先

要注意先の債務者のうち、当該債務者の貸出債権の全部または一部が「3か月以上延滞債権」または「貸出条件緩和債権」である債務者をいいます。

■ 正常先

業況が良好であり、かつ、財務内容にも特段の問題がないと認められる債務者をいいます。

■ 分類の定義

■ 非分類債権

正常先に対する全債権、および正常先以外の債務者区分の先に対する債権のうち、優良担保の処分可能見込額および優良保証等により保全されている債権をいいます。

■ II分類債権

要注意先に対する非分類以外の債権、および破綻懸念先・実質破綻先・破綻先に対する債権のうち、一般担保の処分可能見込額および一般保証等により保全されている債権をいいます。

■ III分類債権

破綻懸念先に対する非分類・II分類以外の債権、および実質破綻先・破綻先に対する債権のうち、優良担保・一般担保等の担保評価額と処分可能見込額との差額をいいます。

■ IV分類債権

実質破綻先・破綻先に対する非分類・II分類・III分類以外の債権をいいます。

■ リスク管理債権

(単位:百万円)

	2019年3月31日	2020年3月31日
破綻先債権額 A	4,182 (0.04%)	3,305 (0.03%)
延滞債権額 B	71,157 (0.83%)	74,883 (0.83%)
3カ月以上延滞債権額 C	257 (0.00%)	558 (0.00%)
貸出条件緩和債権額 D	16,035 (0.18%)	13,255 (0.14%)
リスク管理債権合計 E=A+B+C+D	91,632 (1.07%)	92,003 (1.02%)
貸出金残高(末残)	8,556,855	8,969,542

(注) 1. ()内は貸出金末残に対する比率です。

2. リスク管理債権は、「銀行法施行規則第19条の2」に則り、該当債権を開示するものであり、担保・保証等による保全の有無にかかわらず開示対象としているため、開示額は回収不能額を表すものではありません。

■ リスク管理債権の保全状況

(単位:百万円)

	2019年3月31日	2020年3月31日
リスク管理債権額 E	91,632	92,003
担保・保証等による保全額 F	60,030	59,466
貸倒引当金 G	16,815	18,487
引当率 $G/(E-F)$	53.21%	56.81%
保全率 $(F+G)/E$	83.86%	84.72%

■ 用語のご説明

■ 破綻先債権

元本または利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本または利息の取立てまたは弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(1965年政令第97号)第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由または同項第4号に規定する事由が生じている貸出金をいいます。

■ 延滞債権

未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権および債務者の経営再建または支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金をいいます。

■ 3カ月以上延滞債権

元本または利息の支払が約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権および延滞債権に該当しないものをいいます。

■ 貸出条件緩和債権

債務者の経営再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権および3カ月以上延滞債権に該当しないものをいいます。

■ 業種別リスク管理債権

(単位:百万円)

国 内 店 分	2019年3月31日	2020年3月31日
(除く特別国際金融取引勘定分)	89,634 (1.08%)	92,003 (1.05%)
製 造 業	14,243 (0.17%)	13,638 (0.16%)
農 業、林 業	290 (0.00%)	253 (0.00%)
漁 業	64 (0.00%)	63 (0.00%)
鉱業、採石業、砂利採取業	198 (0.00%)	405 (0.01%)
建 設 業	11,382 (0.14%)	10,676 (0.12%)
電気・ガス・熱供給・水道業	— (—)	23 (0.00%)
情 報 通 信 業	254 (0.00%)	111 (0.00%)
運 輸 業、郵 便 業	1,214 (0.02%)	1,162 (0.01%)
卸 売 業、小 売 業	14,144 (0.17%)	14,702 (0.17%)
金 融 業、保 険 業	27 (0.00%)	7 (0.00%)
不 動 産 業、物 品 賃 貸 業	18,212 (0.22%)	19,588 (0.22%)
医療・福祉、宿泊業等サービス業	16,406 (0.20%)	17,777 (0.20%)
地 方 公 共 団 体	— (—)	— (—)
そ の 他	13,195 (0.16%)	13,593 (0.16%)

(注) ()内は貸出金(国内店分)に対する比率です。

■ 金融再生法に基づく資産査定結果

(単位:百万円)

	2019年3月31日						2020年3月31日					
	貸出金等の残高 A	担保等保全額 B	非保全額 C=A-B	貸倒引当金額 D	引当率 D/C	保全率 (B+D)/A	貸出金等の残高 A	担保等保全額 B	非保全額 C=A-B	貸倒引当金額 D	引当率 D/C	保全率 (B+D)/A
要管理債権	16,293	6,814	9,478	1,332	14.1%	50.0%	13,814	6,415	7,399	935	12.6%	53.2%
危険債権	59,821	44,982	14,839	8,198	55.2%	88.9%	60,723	43,384	17,339	9,753	56.3%	87.5%
破産更生債権他	15,800	8,307	7,492	7,492	100.0%	100.0%	17,642	9,746	7,896	7,895	100.0%	100.0%
小計	91,915	60,104	31,810	17,024	53.5%	83.9%	92,181	59,547	32,634	18,584	56.9%	84.8%
正常債権	8,618,750						9,003,597					
合計	8,710,665						9,095,778					

(注) 1. 上記は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」(金融機能再生緊急措置法・1998年10月23日施行)を参考とし、債務者の財政状態および経営成績等を基礎として区分した貸出金等の状況であります。

2. 「担保等保全額」は処分可能額ベースにより記載しております。

■ 用語のご説明

■ 正常債権

債務者の財政状態および経営成績に特に問題がないものとして、「要管理債権」「危険債権」「破産更生債権およびこれらに準ずる債権」以外のものに区分される債権をいいます。

■ 要管理債権

「危険債権」「破産更生債権およびこれらに準ずる債権」を除く3カ月以上延滞債権および貸出条件緩和債権をいいます。

■ 危険債権

債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態および経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収および利息の受取りができない可能性の高い債権をいいます。

■ 破産更生債権およびこれらに準ずる債権

破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権およびこれらに準ずる債権をいいます。

営業の状況―有価証券

■ 種類別有価証券残高

(単位:億円%)

<期末残高>	2019年3月31日			2020年3月31日		
		国内業務部門	国際業務部門		国内業務部門	国際業務部門
国債	500 (3.6)	500 (4.8)	— (—)	642 (3.9)	642 (6.0)	— (—)
地方債	896 (6.3)	896 (8.5)	— (—)	1,203 (7.2)	1,203 (11.2)	— (—)
社債	3,572 (25.3)	3,572 (34.0)	— (—)	3,600 (21.7)	3,600 (33.5)	— (—)
株式	3,977 (28.1)	3,977 (37.9)	— (—)	3,454 (20.8)	3,454 (32.1)	— (—)
その他の証券	5,192 (36.7)	1,558 (14.8)	3,634 (100.0)	7,708 (46.4)	1,848 (17.2)	5,859 (100.0)
うち外国債券	2,855 (20.2)	— (—)	2,855 (78.6)	4,819 (29.0)	— (—)	4,819 (82.3)
うち外国株式	628 (4.4)	— (—)	628 (17.3)	722 (4.3)	— (—)	722 (12.3)
合計	14,140 (100.0)	10,506 (100.0)	3,634 (100.0)	16,608 (100.0)	10,749 (100.0)	5,859 (100.0)

(単位:億円%)

<平均残高>	2018年度			2019年度		
		国内業務部門	国際業務部門		国内業務部門	国際業務部門
国債	2,603 (19.5)	2,603 (27.4)	— (—)	232 (1.8)	232 (3.0)	— (—)
地方債	859 (6.4)	859 (9.1)	— (—)	1,066 (8.3)	1,066 (13.8)	— (—)
社債	2,681 (20.1)	2,681 (28.3)	— (—)	3,266 (25.5)	3,266 (42.2)	— (—)
株式	1,398 (10.5)	1,398 (14.7)	— (—)	1,386 (10.8)	1,386 (17.9)	— (—)
その他の証券	5,817 (43.5)	1,946 (20.5)	3,871 (100.0)	6,865 (53.6)	1,782 (23.1)	5,082 (100.0)
うち外国債券	3,133 (23.5)	— (—)	3,133 (80.9)	4,269 (33.3)	— (—)	4,269 (84.0)
うち外国株式	668 (5.0)	— (—)	668 (17.3)	648 (5.1)	— (—)	648 (12.8)
合計	13,360 (100.0)	9,488 (100.0)	3,871 (100.0)	12,817 (100.0)	7,735 (100.0)	5,082 (100.0)

(注) 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

■ 有価証券の残存期間別残高

(単位:億円)

	2019年3月31日	2020年3月31日	
国債	1年以下	500	—
	1年超3年以下	—	—
	3年超5年以下	—	—
	5年超7年以下	—	—
	7年超10年以下	—	403
	10年超	—	238
	期間の定めのないもの	—	—
	合計	500	642
地方債	1年以下	10	—
	1年超3年以下	107	264
	3年超5年以下	281	287
	5年超7年以下	458	352
	7年超10年以下	39	298
	10年超	—	—
	期間の定めのないもの	—	—
	合計	896	1,203
社債	1年以下	12	157
	1年超3年以下	342	446
	3年超5年以下	484	372
	5年超7年以下	631	141
	7年超10年以下	26	82
	10年超	2,076	2,400
	期間の定めのないもの	—	—
	合計	3,572	3,600

(単位:億円)

		2019年3月31日	2020年3月31日	
株式	期間の定めのないもの	3,977	3,454	
	合計	3,977	3,454	
その他の証券	1年以下	162	199	
	1年超3年以下	174	127	
	3年超5年以下	573	478	
	5年超7年以下	327	356	
	7年超10年以下	328	608	
	10年超	2,316	4,219	
	期間の定めのないもの	1,309	1,719	
	合計	5,192	7,708	
	うち外国債券	1年以下	105	188
		1年超3年以下	111	47
3年超5年以下		251	233	
5年超7年以下		109	58	
7年超10年以下		—	173	
10年超		2,277	4,118	
期間の定めのないもの		—	—	
合計	2,855	4,819		
うち外国株式	期間の定めのないもの	628	722	

営業の状況－預金

■ 科目別預金残高

(単位:億円%)

<期末残高>		2019年3月31日				2020年3月31日			
		国内業務部門		国際業務部門		国内業務部門		国際業務部門	
預金	流動性預金	58,943 (59.0)	58,937 (62.7)	5 (0.1)	61,855 (60.7)	61,849 (64.5)	6 (0.1)		
	うち有利息預金	50,863 (50.9)	50,858 (54.1)	5 (0.1)	53,894 (52.8)	53,889 (56.2)	4 (0.1)		
	定期性預金	34,220 (34.2)	32,795 (34.9)	1,425 (23.9)	32,556 (31.9)	30,560 (31.9)	1,996 (32.8)		
	うちスーパー定期	22,789 (22.8)	22,789 (24.2)		20,856 (20.5)	20,856 (21.7)			
	うち大口定期	6,918 (6.9)	6,918 (7.4)		6,684 (6.6)	6,684 (7.0)			
	うち期日指定	1,939 (1.9)	1,939 (2.1)		1,642 (1.6)	1,642 (1.7)			
	うち変動金利定期預金	734 (0.7)	734 (0.8)		973 (1.0)	973 (1.0)			
その他	5,613 (5.6)	2,083 (2.2)	3,529 (59.1)	6,138 (6.0)	2,628 (2.7)	3,509 (57.7)			
合計	98,777 (98.8)	93,816 (99.8)	4,961 (83.1)	100,551 (98.6)	95,039 (99.1)	5,512 (90.6)			
譲渡性預金	1,195 (1.2)	189 (0.2)	1,005 (16.9)	1,431 (1.4)	862 (0.9)	569 (9.4)			
総合計	99,972 (100.0)	94,005 (100.0)	5,966 (100.0)	101,982 (100.0)	95,901 (100.0)	6,081 (100.0)			

(単位:億円%)

<平均残高>		2018年度				2019年度			
		国内業務部門		国際業務部門		国内業務部門		国際業務部門	
預金	流動性預金	56,525 (58.0)	56,521 (61.5)	4 (0.1)	60,176 (59.6)	60,170 (63.4)	5 (0.1)		
	うち有利息預金	49,204 (50.5)	49,202 (53.5)	2 (0.0)	52,467 (52.0)	52,463 (55.3)	3 (0.1)		
	定期性預金	34,269 (35.2)	32,767 (35.6)	1,501 (27.2)	33,643 (33.4)	32,025 (33.8)	1,617 (26.5)		
	うちスーパー定期	22,585 (23.2)	22,585 (24.6)		22,131 (21.9)	22,131 (23.3)			
	うち大口定期	7,063 (7.2)	7,063 (7.7)		6,873 (6.8)	6,873 (7.3)			
	うち期日指定	2,055 (2.1)	2,055 (2.2)		1,781 (1.8)	1,781 (1.9)			
	うち変動金利定期預金	636 (0.7)	636 (0.7)		844 (0.8)	844 (0.9)			
その他	5,616 (5.7)	2,192 (2.4)	3,424 (61.9)	5,320 (5.3)	1,690 (1.8)	3,629 (59.6)			
合計	96,411 (98.9)	91,481 (99.5)	4,929 (89.2)	99,140 (98.3)	93,887 (99.0)	5,253 (86.2)			
譲渡性預金	1,024 (1.1)	424 (0.5)	599 (10.8)	1,746 (1.7)	908 (1.0)	838 (13.8)			
総合計	97,435 (100.0)	91,906 (100.0)	5,529 (100.0)	100,887 (100.0)	94,795 (100.0)	6,092 (100.0)			

(注) 1. 流動性預金=当座預金+普通預金+貯蓄預金+通知預金
2. 定期性預金=定期預金+定期積金

■ 定期預金の残存期間別残高

(単位:億円)

		2019年3月31日		2020年3月31日	
		定期預金	3ヵ月未満	9,022	9,086
	3ヵ月以上6ヵ月未満	6,965	6,891		
	6ヵ月以上1年未満	13,057	11,559		
	1年以上2年未満	1,937	2,072		
	2年以上3年未満	2,418	2,143		
	3年以上	407	400		
	合計	33,808	32,153		
固定金利定期預金	3ヵ月未満	8,820	8,989		
	3ヵ月以上6ヵ月未満	6,933	6,851		
	6ヵ月以上1年未満	12,964	11,448		
	1年以上2年未満	1,711	1,748		
	2年以上3年未満	2,074	1,710		
	3年以上	407	398		
	合計	32,913	31,147		
変動金利定期預金	3ヵ月未満	40	64		
	3ヵ月以上6ヵ月未満	31	39		
	6ヵ月以上1年未満	92	111		
	1年以上2年未満	225	323		
	2年以上3年未満	343	432		
	3年以上	0	2		
	合計	734	973		
その他	3ヵ月未満	161	32		
	3ヵ月以上6ヵ月未満	-	-		
	6ヵ月以上1年未満	-	-		
	1年以上2年未満	-	-		
	2年以上3年未満	-	-		
	3年以上	-	-		
	合計	161	32		

(注) 積立定期預金は含んでおりません。

■ 預金者別預金残高

(単位:億円)

		2019年3月31日		2020年3月31日	
		個人預金	67,731 (68.6%)	68,163 (67.8%)	
法人預金	23,216 (23.5%)	23,507 (23.4%)			
その他預金	7,830 (7.9%)	8,879 (8.8%)			
合計	98,777 (100.0%)	100,551 (100.0%)			

(注) その他預金=公金預金+金融機関預金

信託業務(取扱い業務:公益信託、特定贈与信託、遺言代用信託)

■ 信託業務における主要経営指標の推移

(単位:百万円)

	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
信託報酬	1	3	2	3	2
信託勘定貸出金残高	—	—	—	—	—
信託勘定有価証券残高	9	9	9	9	9
信託財産額	512	753	802	931	916

■ 信託財産残高表

(単位:百万円)

		2019年3月31日	2020年3月31日
資	産	931	916
	有価証券	9	9
	銀行勘定貸	243	229
	現金預け金	677	677
負	債	931	916
	金銭信託 (指定金銭信託)	931	916

(注) 1. 共同信託他社管理財産 前事業年度末及び当事業年度末の残高は5百万円であります。
2. 金融機関の信託業務の兼営等に関する法律施行規則に定める信託財産残高表については、上記以外に該当するものではありません。

■ 受託残高

(単位:百万円)

	2019年3月31日	2020年3月31日
金銭信託	931	916

■ 元本補填契約のある信託の種類別受託残高

(単位:百万円)

		2019年3月31日	2020年3月31日
資	産	243	229
	銀行勘定貸	243	229
負	債	243	229
	元本	243	229
	その他	0	0

■ 信託期間別の元本残高

(単位:百万円)

		2019年3月31日	2020年3月31日
1	年未満	—	—
1	年以上2年未満	—	—
2	年以上5年未満	—	—
5	年以上	931	916
そ	の他	—	—
合	計	931	916

■ 貸出金及び有価証券の区別運用残高

(単位:百万円)

	2019年3月31日			2020年3月31日		
	貸出金	有価証券	合計	貸出金	有価証券	合計
金銭信託	—	9	9	—	9	9
合	計	9	9	計	9	9

■ 有価証券の種類別運用残高

(単位:百万円)

	2019年3月31日	2020年3月31日
地方債	9	9
合	計	9

[銀行法施行規則]に定める開示事項のうち、以下の事項に該当するものではありません。

1. 年金信託・財産形成給付信託・貸付信託の期末受託残高及び有価証券種類別期末残高
2. 貸出金のうち破綻先債権・延滞債権・3カ月以上延滞債権・貸出条件緩和債権に該当するものの額
3. 信託期間別の貸付信託の元本残高
4. 金銭信託・年金信託・財産形成給付信託・貸付信託の貸出金期末運用残高、科目別・契約期間別・担保の種類別・用途別・業種別及び中小企業等貸出金残高、業種別及び中小企業等貸出金割合

その他業務の状況

■ 内国為替取扱高

(単位:千口・億円)

		2018年度		2019年度	
		口数	金額	口数	金額
送金為替	各地へ向けた分	24,354	283,200	25,606	294,323
	各地より受けた分	27,284	275,845	27,147	280,359
代金取立	各地へ向けた分	56	1,146	55	1,064
	各地より受けた分	47	755	43	737

■ 外国為替取扱高

(単位:百万米ドル)

		2018年度		2019年度	
		仕向為替	売渡為替	10,063	
	買入為替	130		88	
被仕向為替	支払為替	8,836		8,740	
	取立為替	110		107	
合計		19,140		18,401	

■ 公共債および証券投資信託の窓口販売額

(単位:百万円)

		2018年度		2019年度	
国	債	4,608		5,445	
地方	債	3,294		588	
政府保証	債	—		—	
合計		7,902		6,034	
証券投資信託		9,396		9,801	

(注) 公共債の窓口販売額には、既発債を含んでおりません。

■ 預貸率・預証率

(単位:%)

		2018年度			2019年度		
			国内業務部門	国際業務部門		国内業務部門	国際業務部門
期末残高	預貸率	85.59	84.42	103.93	87.95	87.01	102.68
	預証率	14.14	11.17	60.90	16.28	11.20	96.35
平均残高	預貸率	85.56	84.26	107.09	86.63	85.74	100.44
	預証率	13.71	10.32	70.01	12.70	8.16	83.42

従業員の状況

■ 従業員数・平均年齢・平均勤続年数・平均給与月額

		2018年度		2019年度	
従業員数		2,819人		2,755人	
平均年齢		38歳8ヵ月		38歳8ヵ月	
平均勤続年数		16年8ヵ月		16年7ヵ月	
平均給与月額		447,740円		446,116円	

(注) 1. 嘱託、臨時職員および海外の現地採用者は、上記従業員数には含まれておりません。

2. 平均給与月額は、賞与を除く3月中の平均給与月額であります。

■ 採用人員

(単位:人)

		2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
男	性	103	87	100	96	97
女	性	81	85	88	77	77
合計		184	172	188	173	174
うち中途採用者		9	1	8	4	6

(注) 1. 上記は嘱託、臨時職員および海外の現地採用者を含んでおりません。

2. 2020年度の採用人員は2020年7月1日現在の人数であります。

3. 2016年度から2018年度は海外からの留学生採用者女性1名を、それぞれ含んでおります。

資本の状況

■ 資本金の推移(1990年4月以降)

(単位:百万円)

年月日	増資額	増資後資本金	摘要
1990年4月1日	26,948	87,638	有償株主割当(1:0.05)発行価格800円 一般募集20,000千株(発行価格1,204円)
1991年3月31日	1,495	89,134	転換社債の転換(1990年4月1日~1991年3月31日)
1992年3月31日	693	89,827	転換社債の転換(1991年4月1日~1992年3月31日)
1993年3月31日	253	90,081	転換社債の転換(1992年4月1日~1993年3月31日)
1994年3月31日	173	90,254	転換社債の転換(1993年4月1日~1994年3月31日)
1995年3月31日	50	90,304	転換社債の転換(1994年4月1日~1995年3月31日)
1996年3月31日	38	90,343	転換社債の転換(1995年4月1日~1996年3月31日)
1997年3月31日	203	90,546	転換社債の転換(1996年4月1日~1997年3月31日)
1998年3月31日	299	90,845	転換社債の転換(1997年4月1日~1997年7月30日)

(注)1997年7月30日以後、資本金の増減はありません。

■ 発行済株式の内容

(2020年3月31日現在)

種類	普通株式
発行数	605,129,069株
上場証券取引所名	東京証券取引所市場第一部

■ 株式の所有者別状況

(2020年3月31日現在)

株式の状況	株主数		所有株式数		割合	
	株主数	割合	株式数	割合	株主数	割合
(1単元の株式数 100株)	政府および地方公共団体	7人	723単元	0.01%		
	金融機関	81	2,525,069	41.75		
	金融商品取引業者	36	153,852	2.54		
	その他の法人	861	1,101,907	18.22		
	外国法人等	496	1,009,949	16.70		
	個人以外	4	44	0.00		
	個人その他	20,363	1,256,559	20.78		
	計	21,848	6,048,103	100.00		
単元未満株式の状況		-	318,769株	-		

(注)自己株式31,226,522株は「個人その他」に312,265単元、「単元未満株式の状況」に22株含まれております。

■ 株式の所有数別状況

(2020年3月31日現在)

株式の状況	株主数		所有株式数		割合	
	株主数	割合	株式数	割合	株主数	割合
株式の状況	1,000単元以上	377人	4,963,731単元	82.07%		
	500単元以上	249	167,589	2.77		
	100単元以上	2,915	511,026	8.45		
	50単元以上	3,016	191,049	3.16		
	10単元以上	10,620	199,439	3.30		
	5単元以上	1,416	9,017	0.15		
	1単元以上	3,255	6,252	0.10		
	計	21,848	6,048,103	100.00		
単元未満株式の状況			318,769株			

(注)「1,000単元以上」および「単元未満株式の状況」の欄には、自己株式がそれぞれ312,265単元および22株含まれております。

■ 大株主の状況

(2020年3月31日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	47,228	8.22
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号	29,745	5.18
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内二丁目1番1号	29,117	5.07
日本トラスティサービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	24,334	4.24
住友生命保険相互会社	東京都中央区築地七丁目18番24号	13,070	2.27
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	11,884	2.07
第一生命保険株式会社	東京都千代田区有楽町一丁目13番1号	11,546	2.01
日本トラスティサービス信託銀行株式会社(信託口5)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	9,941	1.73
日本トラスティサービス信託銀行株式会社(信託口9)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	9,596	1.67
JP MORGAN CHASE BANK 385151(常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	25 BANK STREET, CANARY WHARF, LONDON, E14 5JP, UNITED KINGDOM	9,547	1.66
計	—	196,013	34.15

(注) 上記のほか当行所有の自己株式31,226千株があります。

■ 自己株式の取得等の状況

株式の種類等 会社法第155条第3号及び第7号による普通株式の取得

(1) 株主総会決議による取得の状況

該当ありません。

(2) 取締役会決議による取得の状況

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(2019年5月10日)での決議状況 (取得期間 2019年5月15日~2019年6月21日)	10,000,000	10,000,000,000
当事業年度前における取得自己株式	—	—
当事業年度における取得自己株式	10,000,000	8,622,719,500
残存決議株式の総数及び価額の総額	—	1,377,280,500
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	—	13.77%

(3) 株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	954	716,118

(4) 取得自己株式の処理状況及び保有状況

区分	当事業年度	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	10,000,000	10,139,672,600
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—
その他(株式報酬型ストック・オプションの行使)	—	—
その他の	282	280,463
(単元未満株式の買増し)		
保有自己株式数	31,226,522	—

自己資本の充実の状況

以下に記載の開示事項は、平成26年金融庁告示第7号に基づく開示事項になります。なお、「自己資本調達手段に関する契約内容の概要および詳細」については当行ホームページの財務・業績ハイライト (<https://www.shizuokabank.co.jp/ir/financial/index.html>) に掲載しております。

I 自己資本の構成に関する開示事項	47
II 定性的な開示事項	51
一. 連結の範囲に関する事項	51
二. 自己資本の充実度に関する 評価方法の概要	51
三. 連結グループ全体のリスクの特性並びにリスク 管理の方針、手続き及び体制の概要	52
四. 信用リスクに関する事項	54
五. 信用リスク削減手法に関するリスク特性 並びにリスク管理の方針、手続き及び体制の概要	60
六. 派生商品取引及びレポ形式の取引等の 相手方に対する信用リスク (以下「カウンターパーティ信用リスク」という。)に 関するリスクの特性並びにリスク管理の方針、 手続き及び体制の概要	60
七. 証券化取引に関する事項	61
八. マーケット・リスクに関する事項	62
九. オペレーショナル・リスクに関する事項	63
十. 出資その他これに類するエクスポージャー又は 株式等エクスポージャーに関するリスクの特性 並びにリスク管理の方針、手続き及び体制の概要	65
十一. 金利リスクに関する事項	65
十二. (連結)貸借対照表の科目が自己資本の 構成に関する開示項目のいずれに 相当するかについての説明	67
十三. 自己資本比率規制上のエクスポージャーの 額と貸借対照表計上額との差異 及びその要因に関する説明	73
III 定量的な開示事項	74
一. 連結の範囲に関する事項	74
二. 信用リスクに関する事項 (派生商品取引及びレポ形式の取引等の 相手方に対する信用リスクに関する エクスポージャー、信用リスク・アセットの みなし計算が適用されるエクスポージャー、 証券化エクスポージャーを除く)	74
三. 信用リスク・アセットのみなし計算が適用される エクスポージャーの額	76
四. 別紙様式による開示事項 (用語解説)	108
IV レバレッジ比率に関する開示事項	109
一. 連結レバレッジ比率の構成に関する事項	109
二. 前連結会計年度の連結レバレッジ比率との間に 著しい差異を生じた原因	109
三. 単体レバレッジ比率の構成に関する事項	110
四. 前事業年度の単体レバレッジ比率との間に 著しい差異を生じた原因	110

流動性に係る経営の健全性の状況

以下に記載の開示事項は、平成27年金融庁告示第7号に基づく開示事項になります。なお、「流動性カバレッジ比率に関する定量的開示事項」については当行ホームページの財務・業績ハイライト (<https://www.shizuokabank.co.jp/ir/financial/index.html>) に掲載しております。

I 流動性カバレッジ比率に関する定性的開示事項	111
一. 時系列における流動性カバレッジ比率の 変動に関する事項	111
二. 流動性カバレッジ比率の水準の評価に 関する事項	112
三. 算入可能適格流動資産の合計額の内容に 関する事項	112
四. その他流動性カバレッジ比率に関する事項	112
II 流動性リスク管理に係る開示事項	113
一. 流動性に係るリスク管理の方針及び手続の 概要に関する事項	113
二. 流動性に係るリスク管理上の指標に関する事項	113
三. その他流動性に係るリスク管理に関する事項	113

報酬等に関する開示事項

以下に記載の開示事項は、平成24年金融庁告示第21号に基づく開示事項になります。

I. 当行(グループ)の対象役職員の報酬等に 関する組織体制の整備状況について	114
II. 当行(グループ)の対象役職員の報酬等の体系の 設計および運用の適切性の評価について	115
III. 当行(グループ)の対象役職員の報酬等の 体系とリスク管理の整合性に関する事項、 及び当行(グループ)の対象役職員の報酬等と 業績の連動について	115
IV. 当行(グループ)の対象役職員の報酬等の 種類、支払総額および支払方法について	116
V. 当行(グループ)の対象役職員の報酬等の 体系に関し、その他参考となるべき事項について	116

自己資本の構成に関する開示事項

【連結】

(単位:百万円、%)

CC1:自己資本の構成(銀行連結)		イ	ロ	ハ
国際様式の 該当番号	項目	2019年度末	2018年度末	CC2の参照項目
普通株式等Tier1 資本に係る基礎項目				
1a+2-1c-26	普通株式に係る株主資本の額	831,082	813,628	
1a	うち、資本金及び資本剰余金の額	145,729	145,729	A+B
2	うち、利益剰余金の額	721,793	705,966	C
1c	うち、自己株式の額(△)	30,125	31,642	D
26	うち、社外流出予定額(△)	6,315	6,425	
	うち、上記以外に該当するものの額	—	—	
1b	普通株式に係る新株予約権の額	361	323	E
3	その他の包括利益累計額及びその他公表準備金の額	153,789	195,080	F
5	普通株式等Tier1 資本に係る調整後非支配株主持分の額	—	—	
6	普通株式等Tier1 資本に係る基礎項目の額 (イ)	985,233	1,009,031	
普通株式等Tier1 資本に係る調整項目				
8+9	無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額	32,585	27,115	
8	うち、のれんに係るもの(のれん相当差額を含む。)の額	—	—	
9	うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外のものの額	32,585	27,115	
10	繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	—	—	
11	繰延ヘッジ損益の額	407	671	
12	適格引当金不足額	3,357	6,713	
13	証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—	
14	負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—	
15	退職給付に係る資産の額	5,529	4,480	
16	自己保有普通株式(純資産の部に計上されるものを除く。)の額	3	34	
17	意図的に保有している他の金融機関等の普通株式の額	—	—	
18	少数出資金融機関等の普通株式の額	8,337	10,209	
19+20+21	特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—	
19	うち、その他金融機関等に係る対象資本等調達手段のうち普通株式に該当するものに関連するものの額	—	—	
20	うち、無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。)に関連するものの額	—	—	
21	うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—	
22	特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—	
23	うち、その他金融機関等に係る対象資本等調達手段のうち普通株式に該当するものに関連するものの額	—	—	
24	うち、無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。)に関連するものの額	—	—	
25	うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—	
27	その他Tier1 資本不足額	41,219	46,504	
28	普通株式等Tier1 資本に係る調整項目の額 (ロ)	91,440	95,728	
普通株式等Tier1 資本				
29	普通株式等Tier1 資本の額((イ)-(ロ)) (ハ)	893,793	913,303	
その他Tier1 資本に係る基礎項目				
30	31a	その他Tier1 資本調達手段に係る株主資本の額及びその内訳	—	—
	31b	その他Tier1 資本調達手段に係る新株予約権の額	—	—
	32	その他Tier1 資本調達手段に係る負債の額	—	—
	特別目的会社等の発行するその他Tier1 資本調達手段の額	—	—	
34-35	その他Tier1 資本に係る調整後非支配株主持分等の額	248	320	
33+35	適格旧Tier1 資本調達手段の額のうちその他Tier1 資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—	
33	うち、銀行及び銀行の特別目的会社等の発行する資本調達手段の額	—	—	
35	うち、銀行の連結子法人等(銀行の特別目的会社等を除く。)の発行する資本調達手段の額	—	—	
36	その他Tier1 資本に係る基礎項目の額 (ニ)	248	320	
その他Tier1 資本に係る調整項目				
37	自己保有その他Tier1 資本調達手段の額	—	—	
38	意図的に保有している他の金融機関等のその他Tier1 資本調達手段の額	—	—	
39	少数出資金融機関等のその他Tier1 資本調達手段の額	68	33	
40	その他金融機関等のその他Tier1 資本調達手段の額	—	—	
42	Tier2 資本不足額	41,399	46,791	
43	その他Tier1 資本に係る調整項目の額 (ホ)	41,468	46,825	
その他Tier1 資本				
44	その他Tier1 資本の額((ニ)-(ホ)) (ヘ)	—	—	
Tier1 資本				
45	Tier1 資本の額((ハ)+(ヘ)) (ト)	893,793	913,303	

国際様式の 該当番号	項目	イ	ロ	ハ
		2019年度末	2018年度末	CC2の参照項目
Tier2資本に係る基礎項目				
46	Tier2 資本調達手段に係る株主資本の額及びその内訳	—	—	
	Tier2 資本調達手段に係る新株予約権の額	—	—	
	Tier2 資本調達手段に係る負債の額	—	—	
	特別目的会社等の発行するTier2 資本調達手段の額	—	—	
48-49	Tier2 資本に係る調整後非支配株主持分等の額	58	75	
47+49	適格旧Tier2 資本調達手段の額のうちTier2 資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—	
47	うち、銀行及び銀行の特別目的会社等の発行する資本調達手段の額	—	—	
49	うち、銀行の連結子法人等(銀行の特別目的会社を除く。)の発行する資本調達手段の額	—	—	
50	一般貸倒引当金Tier2 算入額及び適格引当金Tier2 算入額の合計額	825	745	
50a	うち、一般貸倒引当金Tier2 算入額	825	745	
50b	うち、適格引当金Tier2 算入額	—	—	
51	Tier2 資本に係る基礎項目の額 (チ)	884	821	
Tier2 資本に係る調整項目				
52	自己保有Tier2 資本調達手段の額	—	—	
53	意図的に保有している他の金融機関等のTier2 資本調達手段及びその他外部TLAC関連調達手段の額	—	—	
54	少数出資金融機関等のTier2 資本調達手段及びその他外部TLAC関連調達手段の額	42,283	47,612	
55	その他金融機関等のTier2 資本調達手段及びその他外部TLAC関連調達手段の額	—	—	
57	Tier2 資本に係る調整項目の額 (リ)	42,283	47,612	
Tier2 資本				
58	Tier2 資本の額((チ)-(リ)) (ヌ)	—	—	
総自己資本				
59	総自己資本の額((ト)+(ヌ)) (ル)	893,793	913,303	
リスク・アセット				
60	リスク・アセットの額 (ヲ)	5,729,665	5,690,149	
連結自己資本比率及び資本バッファ				
61	連結普通株式等Tier1 比率((ハ)/(ヲ))	15.59%	16.05%	
62	連結Tier1 比率((ト)/(ヲ))	15.59%	16.05%	
63	連結総自己資本比率((ル)/(ヲ))	15.59%	16.05%	
64	最低連結資本バッファ比率	2.50%	2.50%	
65	うち、資本保全バッファ比率	2.50%	2.50%	
66	うち、カウンター・シクリカル・バッファ比率	0.00%	0.00%	
67	うち、G-SIB/D-SIB/バッファ比率	—	—	
68	連結資本バッファ比率	7.59%	8.05%	
調整項目に係る参考事項				
72	少数出資金融機関等の対象資本等調達手段に係る調整項目不算入額	94,334	97,001	
73	その他金融機関等に係る対象資本等調達手段のうち普通株式に係る調整項目不算入額	21,202	22,507	
74	無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。)に係る調整項目不算入額	—	—	
75	繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に係る調整項目不算入額	5	—	
Tier2 資本に係る基礎項目の額に算入される引当金に関する事項				
76	一般貸倒引当金の額	825	745	
77	一般貸倒引当金に係るTier2 資本算入上限額	2,273	2,102	
78	内部格付手法採用行において、適格引当金の合計額から事業法人等向けエクスポージャー及びリテール向けエクスポージャーの期待損失額の合計額を控除した額(当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。)	—	—	
79	適格引当金に係るTier2 資本算入上限額	32,467	32,274	
資本調達手段に係る経過措置に関する事項				
82	適格旧Tier1 資本調達手段に係る算入上限額	—	—	
83	適格旧Tier1 資本調達手段の額から適格旧Tier1 資本調達手段に係る算入上限額を控除した額(当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。)	—	—	
84	適格旧Tier2 資本調達手段に係る算入上限額	—	—	
85	適格旧Tier2 資本調達手段の額から適格旧Tier2 資本調達手段に係る算入上限額を控除した額(当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。)	—	—	

【単体】

(単位:百万円、%)

CC1:自己資本の構成(銀行単体)					
国際様式の 該当番号	項目	イ	ロ	ハ	
		2019年度末	2018年度末	CC2の参照項目	
普通株式等Tier1 資本に係る基礎項目					
1a+2-1c-26	普通株式に係る株主資本の額	769,204	757,011		
1a	うち、資本金及び資本剰余金の額	145,729	145,729	A+B	
2	うち、利益剰余金の額	659,913	649,346	C	
1c	うち、自己株式の額(△)	30,125	31,642	D	
26	うち、社外流出予定額(△)	6,312	6,422		
	うち、上記以外に該当するものの額	—	—		
1b	普通株式に係る新株予約権の額	361	323	E	
3	評価・換算差額等及びその他公表準備金の額	154,371	193,100	F	
6	普通株式等Tier1 資本に係る基礎項目の額 (イ)	923,938	950,434		
普通株式等Tier1 資本に係る調整項目					
8+9	無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額	32,932	27,324		
8	うち、のれんに係るものの額	—	—		
9	うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外のものの額	32,932	27,324		
10	繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	—	—		
11	繰延ヘッジ損益の額	360	623		
12	適格引当金不足額	6,922	9,551		
13	証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—		
14	負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—		
15	前払年金費用の額	5,702	3,527		
16	自己保有普通株式(純資産の部に計上されるものを除く。)の額	3	34		
17	意図的に保有している他の金融機関等の普通株式の額	—	—		
18	少数出資金融機関等の普通株式の額	9,383	11,248		
19+20+21	特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—		
19	うち、その他金融機関等に係る対象資本等調達手段のうち普通株式に該当するものに関連するものの額	—	—		
20	うち、無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。)に関連するものの額	—	—		
21	うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—		
22	特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—		
23	うち、その他金融機関等に係る対象資本等調達手段のうち普通株式に該当するものに関連するものの額	—	—		
24	うち、無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。)に関連するものの額	—	—		
25	うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—		
27	その他Tier1 資本不足額	47,501	52,347		
28	普通株式等Tier1 資本に係る調整項目の額 (ロ)	102,805	104,656		
普通株式等Tier1 資本					
29	普通株式等Tier1 資本の額((イ)-(ロ)) (ハ)	821,132	845,778		
その他Tier1 資本に係る基礎項目					
30	31a	その他Tier1 資本調達手段に係る株主資本の額及びその内訳	—	—	
	31b	その他Tier1 資本調達手段に係る新株予約権の額	—	—	
	32	その他Tier1 資本調達手段に係る負債の額	—	—	
		特別目的会社等の発行するその他Tier1 資本調達手段の額	—	—	
33+35	適格旧Tier1 資本調達手段の額のうちその他Tier1 資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—		
36	その他Tier1 資本に係る基礎項目の額 (ニ)	—	—		
その他Tier1 資本に係る調整項目					
37	自己保有その他Tier1 資本調達手段の額	—	—		
38	意図的に保有している他の金融機関等のその他Tier1 資本調達手段の額	—	—		
39	少数出資金融機関等のその他Tier1 資本調達手段の額	77	37		
40	その他金融機関等のその他Tier1 資本調達手段の額	—	—		
42	Tier2 資本不足額	47,423	52,310		
43	その他Tier1 資本に係る調整項目の額 (ホ)	47,501	52,347		
その他Tier1 資本					
44	その他Tier1 資本の額((ニ)-(ホ)) (ヘ)	—	—		
Tier1 資本					
45	Tier1 資本の額((ハ)+(ヘ)) (ト)	821,132	845,778		

国際様式の 該当番号	項目	イ	ロ	ハ
		2019年度末	2018年度末	CC2の参照項目
Tier2 資本に係る基礎項目				
46	Tier2 資本調達手段に係る株主資本の額及びその内訳	—	—	
	Tier2 資本調達手段に係る新株予約権の額	—	—	
	Tier2 資本調達手段に係る負債の額	—	—	
	特別目的会社等の発行するTier2 資本調達手段の額	—	—	
47+49	適格旧Tier2 資本調達手段の額のうちTier2 資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—	
50	一般貸倒引当金Tier2 算入額及び適格引当金Tier2 算入額の合計額	280	264	
50a	うち、一般貸倒引当金Tier2 算入額	280	264	
50b	うち、適格引当金Tier2 算入額	—	—	
51	Tier2 資本に係る基礎項目の額 (チ)	280	264	
Tier2 資本に係る調整項目				
52	自己保有Tier2 資本調達手段の額	—	—	
53	意図的に保有している他の金融機関等のTier2 資本調達手段及びその他外部TLAC関連調達手段の額	—	—	
54	少数出資金融機関等のTier2 資本調達手段及びその他外部TLAC関連調達手段の額	47,704	52,574	
55	その他金融機関等のTier2 資本調達手段及びその他外部TLAC関連調達手段の額	—	—	
57	Tier2 資本に係る調整項目の額 (リ)	47,704	52,574	
Tier2 資本				
58	Tier2 資本の額((チ)-(リ)) (ヌ)	—	—	
総自己資本				
59	総自己資本の額((ト)+(ヌ)) (ル)	821,132	845,778	
リスク・アセット				
60	リスク・アセットの額 (ヲ)	5,967,409	5,918,972	
自己資本比率				
61	普通株式等Tier1 比率((ハ)/(ヲ))	13.76%	14.28%	
62	Tier1 比率((ト)/(ヲ))	13.76%	14.28%	
63	総自己資本比率((ル)/(ヲ))	13.76%	14.28%	
調整項目に係る参考事項				
72	少数出資金融機関等の対象資本等調達手段に係る調整項目不算入額	87,800	90,936	
73	その他金融機関等に係る対象資本等調達手段のうち普通株式に係る調整項目不算入額	16,366	17,248	
74	無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。)に係る調整項目不算入額	—	—	
75	繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に係る調整項目不算入額	—	—	
Tier2 資本に係る基礎項目の額に算入される引当金に関する事項				
76	一般貸倒引当金の額	280	264	
77	一般貸倒引当金に係るTier2 資本算入上限額	858	824	
78	内部格付手法採用行において、適格引当金の合計額から事業法人等向けエクスポージャー及びリテール向けエクスポージャーの期待損失額の合計額を控除した額(当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。)	—	—	
79	適格引当金に係るTier2 資本算入上限額	34,155	33,893	
資本調達手段に係る経過措置に関する事項				
82	適格旧Tier1 資本調達手段に係る算入上限額	—	—	
83	適格旧Tier1 資本調達手段の額から適格旧Tier1 資本調達手段に係る算入上限額を控除した額(当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。)	—	—	
84	適格旧Tier2 資本調達手段に係る算入上限額	—	—	
85	適格旧Tier2 資本調達手段の額から適格旧Tier2 資本調達手段に係る算入上限額を控除した額(当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。)	—	—	

定性的な開示事項

一. 連結の範囲に関する事項

イ. 平成18年金融庁告示第19号(以下「告示」という。)第3条の規定により連結自己資本比率を算出する対象となる会社の集団(以下「連結グループ」という。)に属する会社と連結財務諸表規則第5条に規定する連結の範囲(以下、「会計連結範囲」という。)に含まれる会社との相違点及び当該相違点の生じた原因

・相違点はありません。

ロ. 連結グループのうち、連結子会社の数並びに主要な連結子会社の名称及び主要な業務の内容

	2019年度末	2018年度末
連結子会社数	13社	12社

(連結子会社の名称及び主要な業務の内容)

連結子会社の名称	主要な業務の内容
静銀経営コンサルティング株式会社	経営コンサルティング業務 代金回収業務
静銀リース株式会社	リース業務
静銀コンピューターサービス株式会社	コンピューター関連業務 計算受託業務
静銀信用保証株式会社	信用保証業務
静銀ディーシーカード株式会社	クレジットカード業務 信用保証業務
静岡キャピタル株式会社	株式公開支援業務 中小企業再生支援業務
静銀ティーエム証券株式会社	金融商品取引業務
静銀総合サービス株式会社	人事・総務・財務関連業務 有料職業紹介業務
静銀モーゲージサービス株式会社	銀行担保不動産の評価、調査業務 貸出に関する集中事務業務
静銀ビジネスクリエイト株式会社	為替送信・代金取立等の集中処理業務 労働者派遣業務
しずぎんハートフル株式会社	各種文書の作成・印刷・製本業務
欧州静岡銀行 (Shizuoka Bank (Europe) S.A.)	銀行業務 金融商品取引業務
Shizuoka Liquidity Reserve Limited	金銭債権の取得

(注) 1. しずぎんハートフル株式会社は新規設立により、2019年度から連結の範囲に含めております。
2. 静銀コンピューターサービス株式会社は、2020年4月1日をもって静銀ITソリューション株式会社に社名変更しております。

ハ. 告示第9条の規定が適用される金融業務を営む関連法人等の数、名称、貸借対照表の総資産の額及び純資産の額並びに主要な業務の内容

・該当ありません。

二. 連結グループに属する会社であって会計連結範囲に含まれないもの及び連結グループに属しない会社であって会計連結範囲に含まれるものの名称、貸借対照表の総資産の額及び純資産の額並びに主要な業務の内容

・該当ありません。

ホ. 連結グループ内の資金及び自己資本の移動に係る制限等の概要

・連結グループ内の資金移動及び自己資本の移動に係る制限等は特に設けておりません。

二. 自己資本の充実度に関する評価方法の概要

イ. 自己資本管理方針

- ・ 静岡銀行グループでは、「自己資本管理規程」を定め、自己資本管理として「自己資本充実度の評価」、「資本計画の企画・推進」、「自己資本充実に関する施策の実施」及び「自己資本比率の算定」を行うこととし、業務の健全性及び適切性の観点から、銀行グループの直面するリスクに見合う十分な自己資本を確保することを自己資本管理の基本方針としております。
- ・ 管理対象とするリスクの網羅性確保及びリスク量計測の精緻化を図ることで、自己資本充実度の評価手法の精度向上に努めることを、「自己資本充実度の評価」における方針として定めております。

ロ. 自己資本充実度の評価における定義

- ・ 「自己資本充実度の評価」については、内部管理(統一的リスク

管理)上のリスク量に対する自己資本充実度の評価を行うことと定義し、自己資本は中核的な自己資本(普通株式等Tier1資本)を基本としております。

- ・ 「リスク」は信用リスク(与信集中リスクを含む)、市場リスク(金利・価格・為替等の変動リスク、銀行勘定の金利リスクを含む)、流動性リスク、オペレーショナルリスク等のリスクを対象としております。

ハ. 自己資本充実度の評価の実施

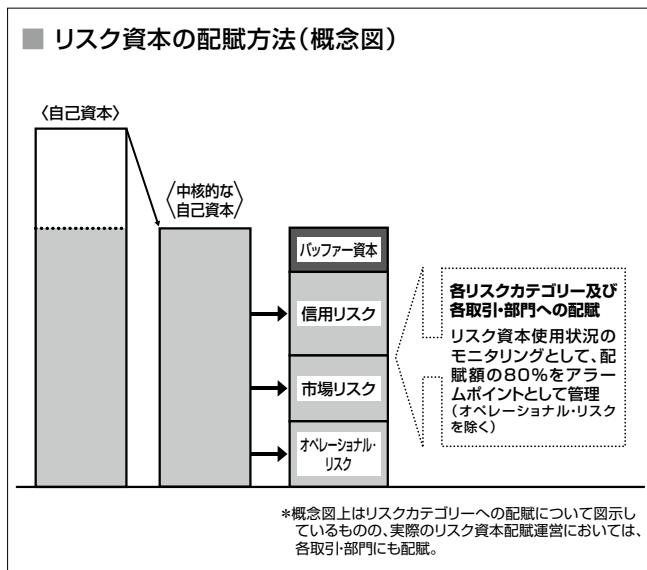
- ・ 「自己資本充実度の評価」は、「リスク管理基本規程」に基づき、統合的リスク管理を通じて行っております。
- ・ 評価にあたっては、自己資本比率の水準とも照らし合わせ、自己資本の充実度が十分でない場合、速やかに自己資本増強、リスク量の縮小等の実行可能な対応策を検討することとしております。

(1) 統合的リスク管理

- ・ 静岡銀行グループが直面する全てのリスクに関して、それぞれのリスクカテゴリごとに評価したリスクを可能な限り総体的にとらえ、リスクを経営体力(自己資本)の範囲内に収めることを統合的リスク管理の基本方針として「リスク管理基本規程」に定めております。
- ・ コンプライアンス・リスク統括部にリスク管理統括部署並びに各種リスクごとのリスク管理部署を設置し、静岡銀行グループにおけるリスクを組織横断的に分析・評価する体制を構築することを明確化しております。

(2) リスク資本配賦運営

- ・ 各種リスクをVaR等の統一的な尺度で計量化し、各種リスク量を合算して、リスクを自己資本の範囲内に収めるリスク資本配賦運営を、統合的リスク管理の中核と位置付けております。リスク資本配賦運営では、業務計画遂行にあたり、静岡銀行グループの各部署のリスクが顕在化しても健全性が確保できるように、中核的な自己資本の範囲内でリスク資本を配賦しております。信用リスク、市場リスク、オペレーショナル・リスクの各リスクカテゴリ、取引等に配賦するとともに、バッファー資本として、巨大地震等非常時への備え、及び定量化が困難なリスクへの備えを確保しております。
- ・ 各リスクカテゴリ・取引等への配賦額については、半期ごとに取締役会及び経営執行会議にて審議、決議しております。
- ・ 期中の「統合リスク・予算管理会議」において、リスク資本の使用状況・遵守状況のモニタリングを行っております。



三. 連結グループ全体のリスクの特性並びにリスク管理の方針、手続き及び体制の概要

イ. 銀行のビジネスモデルとリスクプロファイルとの整合性

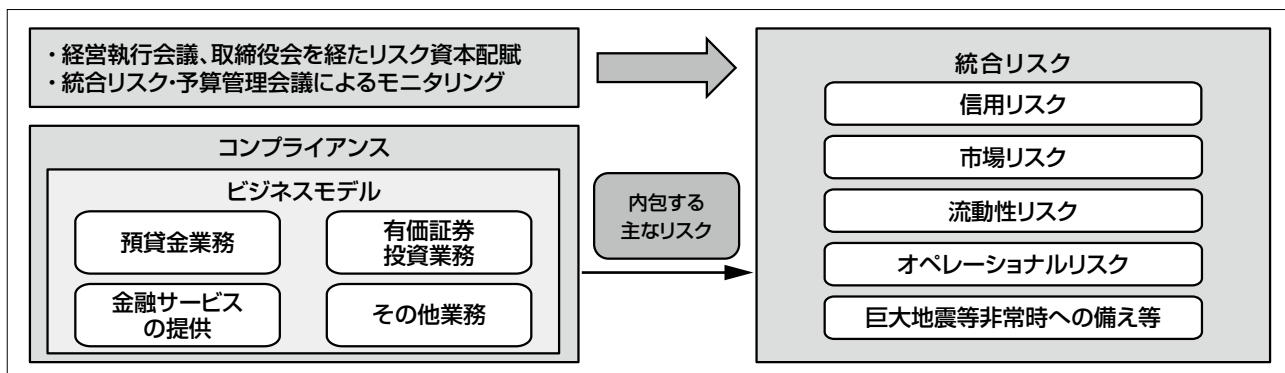
- ・ 静岡銀行グループは、第13次中期経営計画「TSUNAGU〜つなぐ」(計画期間:2017年度~2019年度)において、将来にわたり持続可能なビジネスモデルの構築を目指して、次の4つの基本戦略を「コアビジネス(地域)」「首都圏」「ネーションワイド(地域を越えた取引)」「3つの事業領域で推進するとともに、「収益」「ヒト」「チャネル」の3つの構造改革に取り組みました。

- ① 地域経済の成長にフォーカスしたコアビジネスの強化
- ② 事業領域の開拓・収益化による地方銀行の新たなビジネスモデルの構築
- ③ チャネル・IT基盤を活用したセールス業務の変革
- ④ 地域、お客さま、従業員、株主の夢と豊かさの実現を応援する

- ・ 2020年度から3年間を計画期間とする第14次中期経営計画「COLORS〜多彩〜」では、SDGsの理念である「誰一人取り残さない持続可能で多様性と包摂性のある社会の実現」に向けて、「地域のお客さまの夢の実現に寄り添う、課題解決型企業グループへの変革」をビジョンとして定め、次の3つの基本戦略を推進しています。

- 基本戦略1:グループ営業戦略~「銀行中心」からの脱却
基本戦略2:イノベーション戦略~新たな収益機会の追求
基本戦略3:ビジネスポートフォリオ戦略~経営資源の最適配賦

- ・ 加えて、長期的に目指す姿として10年ビジョン「地域の未来にコミットし、地域の成長をプロデュースする企業グループ」を定め、10年戦略「地域プロデュース戦略」を併行して推進しています。
- ・ 当グループの強みである総合金融機能を最大限に発揮するためには、これまでの銀行中心の発想から脱却することが重要となります。第13次中期経営計画より注力してきた相続・事業承継をはじめ、事業を営むお客さまや個人のお客さまのニーズを捉えたさまざまな課題解決に向けて、営業体制改革により店舗やデジタルチャネルの利便性と効率性を両立しつつ、グループ全体で高度かつ専門的なご支援が可能な体制を構築します。
- ・ 各種施策の実施により、預貸金業務による利ざやの増加、金融サービスの提供による手数料収益の増加、有価証券投資業務による収益の増加等、収益力の向上を図ってまいります。これらの施策の実施にとまじり、当行及び当行グループは主に次のようなリスクを抱えることとなります。
 - 信用リスク
 - 市場リスク
 - 流動性リスク
 - オペレーショナルリスク
- ・ 上記のリスクを管理し、経営の健全性を維持するため、「二.自己資本の充実度に関する評価方法の概要」に記載の通り、リスク資本配賦運営を行っております。



ハ.銀行内でリスク文化を醸成するための方法

- ・リスク資本配賦額、ポジション限度額及び評価損益額等に対し限度額を設定するとともに、限度超過時やアラームポイント到達時の対応方法について半期毎に取締役会等で決定しております。
- ・各種限度額等の遵守状況についてはリスク管理統括部署がモニタリングし、統合リスク・予算管理会議及び取締役会に報告しております。

ニ.リスク計測システムの対象範囲と主な特徴

- ・統合的リスク管理に使用する統一的なリスク量として、市場VaR及び信用VaRをシステムで計測しております。(詳細については金利リスク及び信用リスクの項に記載)

ホ.取締役及び取締役会等へのリスク情報の報告手続き

- ・「ロ.リスク・ガバナンス体制」「ハ.銀行内でリスク文化を醸成するための方法」に記載の報告に加え、静岡銀行グループ全体のリスク管理の状況について四半期ごとに報告しております。

ヘ.ストレス・テストに関する定性的情報(ストレス・テストの対象となるポートフォリオ、採用したシナリオと使用した手法、リスク管理におけるストレス・テストの利用など)

- ・静岡銀行では、円債、外債、政策投資株式、投資信託、為替に対して、あらかじめ設定した金利、株価、為替の変動シナリオに基づく自己資本比率変化のストレス・テストを実施し、月次で統合リスク・予算管理会議に報告しております。
- ・また、半期ごとに見直しを行うリスク資本配賦の際には、自己資本充実度評価に加え、複数年のストレス環境下における経済資本に対するストレス・テストを実施しております。

ト.銀行のビジネスモデルから生じるリスクを管理、ヘッジ、削減するための戦略と手順、ヘッジと削減策の継続的な有効性をモニタリングするための手順

- ・「ALM運営規程」に定めたALMヘッジ基準に抵触した場合、原則としてALMヘッジあるいはその他適切な資産・負債のコントロールの検討を開始します。
- ・期中の統合リスク・予算管理会議において、半期ごとに配賦するリスク資本の使用状況・遵守状況に加え収益状況のモニタリングを行っております。

四.信用リスクに関する事項

イ.リスクの特性並びにリスク管理の方針、手続き及び体制の概要

(1)ビジネスモデルに基づいた信用リスクプロファイルの説明

信用リスクとは「与信先の信用状態の低下により、保有している資産の回収可能性が低下し、銀行及びグループ会社が損失を被るリスク」をいい、静岡銀行グループでは主に以下のカテゴリーを定めております。

①個々の与信や取引に内在する信用リスク

- ・借手手の業況や財務状況の悪化あるいは担保価値の下落により、与信条件不履行の可能性が上昇し、銀行グループが損失を被るリスク。
- ・海外投融資や貿易取引において、対象国の政治・経済・社会環境の変化によって、与信相手企業自身のリスクとは無関係に回収不能となるリスク(カントリーリスク)。

②ポートフォリオ運営に係る信用リスク

- ・特定の経済セクターや産業、地域、企業グループ等に対する与信の集中により、これらの信用力低下時に大きな損失を被るリスク。
- ・業種間あるいは企業間等のデフォルトの相関が高いことで、ある業種あるいは一企業のデフォルトにより、さらに大きな損失を被るリスク。

③複雑な信用供与業務や取引

リスクの所在や管理手法が従来の伝統的信用供与業務のリスクほど自明でないため、リスクの認識を誤るリスク。

(2)信用リスク管理方針を決定し、信用リスク限度額を設定する基準と方法

- ①静岡銀行グループが保有する資産の信用リスクの状況及び金融情勢等の変化に適切に対応し、経営の健全性維持及び安定した収益を確保することを目的に、信用リスク管理の方針と管理の基本的事項を「信用リスク管理基本規程」として定めております。この中で以下の事項を信用リスク管理の基本方針として定め、適切に管理しております。

- a.銀行グループの基本理念である「地域とともに夢と豊かさを広げます。」を実現するため、地域経済・地域社会への安定的な資金供与とリスクの水準をバランス良く保つよう管理する。
- b.銀行グループの経営戦略の実現・収益基盤の強化を図るため、信用リスクを、収益性や自己資本の水準に照らして、許容可能な範囲に適切に管理し、リスク・リターンを最適化を図る。
- c.地域企業の経営改善支援や事業再生に積極的に取り組み、地域経済の活性化に貢献し、与信費用の削減を図る。
- d.信用リスク管理を適切に行うための組織体制の整備、内部統制の強化を図るとともに、信用リスク管理手法の適切性の維持、高度化に取り組む。

- ②具体的な信用リスク管理方針及び以下の信用リスク限度額を年度ごとに経営執行会議で設定し、取締役会に報告しております。
 - ・リスク資本配賦運営で、与信ポートフォリオ全体の信用リスク量の限度額を設定しております。
 - ・与信集中リスクへの対応として、内部格付別に一企業グループに対する「格付別与信限度額」を設定するとともに、地域性や業種特性等から見てリスクの高い業種を選定し、「業種別与信限度額」を設定しております。
 - ・カントリーリスクへの対応として国別の投融資限度額を設定しております。

(3) 信用リスク管理・コントロールに関する体制と組織

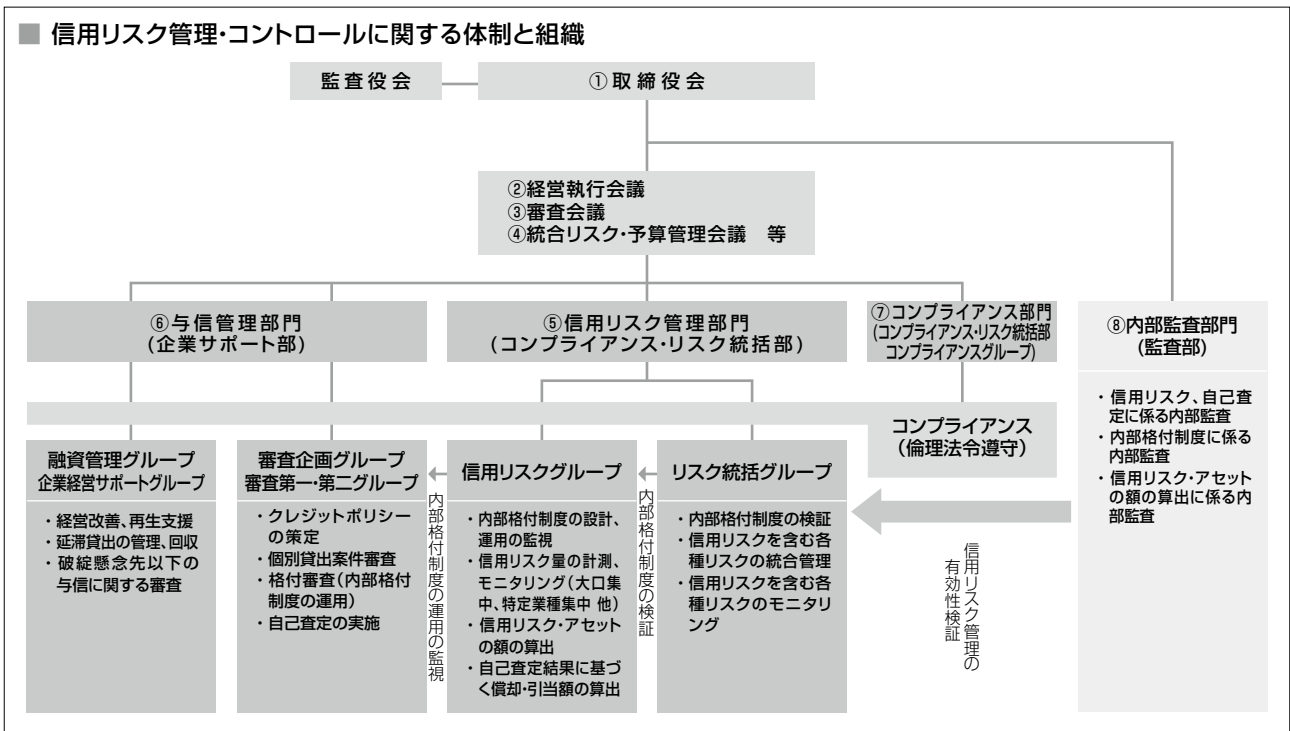
信用リスク管理・コントロールを以下の体制・組織で行っております。また、信用リスク管理部門、与信管理部門、コンプライアンス部門、内部監査部門は互いに分離し、相互牽制機能が適切に働く体制としております。

- ①取締役会
経営執行会議、審査会議、統合リスク・予算管理会議等の報告を受け、信用リスクに関する基本的な事項を検討・決議しております。
- ②経営執行会議
信用リスク限度額等を検討・決議しております。
- ③審査会議
一定基準以上の個別案件を検討・決議しております。
- ④統合リスク・予算管理会議
信用リスクの管理状況について報告を受け、必要に応じて対応方針を検討・決議しております。
- ⑤信用リスク管理部門
・コンプライアンス・リスク統括部信用リスクグループは、信用リスク管理部門として国内外の信用リスク全体の管理を行っております。信用リスク管理の根幹をなす内部格付制度の「設計」と「運用の監視」を行うとともに、この内部格付制度を基に与信ポートフォリオ全体のリスク量(※)計測や管理、貸倒引当金の算定を行っております。

※ 行内管理の信用リスク量(経済資本)は、信頼区間 99.9%、保有期間 1 年として、モンテカルロシミュレーション法(1百万回)により計測しております。(モンテカルロシミュレーション法は、与信ポートフォリオの損失分布を求め、個別貸出に関するデフォルトの発生やデフォルト率の変動等を、乱数を用いて仮想的に反復計算しております。)

・コンプライアンス・リスク統括部リスク統括グループは、内部格付制度の適切性の「検証」を行うとともに、信用リスクを含む各種リスクを統合管理しております。

- ⑥与信管理部門
・企業サポート部審査企画グループが内部格付制度の「運用」と自己査定(資産の毀損可能性を自ら査定する)を行い、企業サポート部審査第一・第二グループが融資案件の個別審査を行っております。
- ・企業サポート部融資管理グループ・企業経営サポートグループは、問題債権管理部門の中心として、取引先の経営改善や再生の支援を行っております。
- ⑦コンプライアンス部門
コンプライアンス・リスク統括部コンプライアンスグループは、信用リスクに関する各種取扱いについて、各種の法令等と照らし合わせ、法令等の違反がないかをチェックしております。
- ⑧内部監査部門
監査部は、営業部門・与信管理部門・リスク管理部門から独立した部署として、信用リスク管理がルールに則って適正に行われているかを、自己査定実施プロセスの検証等を通じて監査しております。



(4) 信用リスクエクスポージャーと信用リスクの管理機能に係る報告の範囲と主な内容

以下の通り、信用リスクの状況を経営陣を含む行内で共有し、信用リスクを管理する体制としております。

- ①与信ポートフォリオ全体の信用リスク量及び信用リスク限度額の遵守状況を毎月開催する統合リスク・予算管理会議に報告のうえ、取締役会に報告しております。

②また、自己査定結果、貸倒引当金や貸倒償却、不良債権の開示額等を半期ごと取締役会に報告しております。

③自己資本比率を算出するための信用リスク・アセットの額の分析結果や、景気後退シナリオを想定したストレステストにおける資本の十分性の評価等についても定期的に経営陣に報告しております。

ロ. 会計上の引当て及び償却に関する基準の概要

(1) 引当て、償却の方針及び方法

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り以下のとおり計上しております。

① 一般貸倒引当金の計上基準

- ・ 一般貸倒引当金は、債務者格付ランクC3以上先の債務者区分「正常先」「要注意先(含む要管理先)」を対象としております。

債務者区分	引当基準
正常先債権	債務者格付ごとの債権の平均残存期間に対する過去6～15算定期間の貸倒実績率に基づき、今後の一定期間における予想損失額を算出し一般貸倒引当金に計上しております。なお、要注意先、要管理先で与信額が一定金額以上の大口債務者の一部について、DCF法(※)による予想損失額を計上しております。
要注意先債権 (含む要管理先債権)	

※ 「DCF法」とは、債権の元本の回収及び利息の受取に係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権について、当該キャッシュ・フローを当初の約定利率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法であります。

② 個別貸倒引当金の計上基準

- ・ 個別貸倒引当金は、債務者格付ランクX以下の債務者区分「破綻懸念先」「実質破綻先」及び「破綻先」を対象としております。

債務者区分	引当基準
破綻懸念先債権	過去6算定期間の貸倒実績率に基づき、今後3年間の予想損失率を算出し、Ⅲ分類とされた債権に予想損失率を乗じた額、または債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を個別貸倒引当金に計上しております。
実質破綻先債権	Ⅲ・Ⅳ分類額全額を個別貸倒引当金に計上しております。
破綻先債権	

③ 直接償却

- ・ 税務上の償却基準を満たした債権は、時期を逸することなく直ちに直接償却を実施しております。

【債務者格付と債務者区分との関係】

事業法人	債務者格付			債務者区分	貸倒引当金
	ソリン	金融機関	定義		
A1	S1 S2	F1	財務内容が優秀で、債務履行の確実性が最も高い。	正常先	一般貸倒引当金
A2	S3	F2	財務内容が優良で、債務履行の確実性は高いが、事業環境等の大きな変化により低下する可能性がある。		
B1	S4	F3	財務内容が良好で、債務履行の確実性に問題はないが、事業環境等の変化により低下する可能性がある。		
B2	S5	F4	財務内容が概ね良好で、債務履行の確実性に問題は少ないが、事業環境等の変化により低下する懸念がある。		
B3	S6	F5	財務内容は普通で、債務履行の確実性は認められるが、事業環境等の変化により履行能力が損なわれる要素がある。		
C0	—	F6	財務内容に軽微な問題があり、債務履行の確実性が先行き不透明で業況推移に注意を要する。	要注意先	
C1	S7	F7	財務内容にやや問題があり、債務履行に支障を来す懸念が大きい。		
C2	S8	F8	財務内容に問題が多く、債務履行に問題が発生しているか、それに近い状態。		
C3	C3	C3	C0～C2のいずれかの状態に該当し、貸出条件緩和債権を有する先。	(要管理先)	
X	X	X	経営難の状態にあり、今後経営破綻に陥る可能性が高い。	破綻懸念先	
Y	Y	Y	法的・形式的な破綻には至っていないが、実質的な破綻状態に陥っている先。	実質破綻先	
Z	Z	Z	法的・形式的な破綻の事実が発生している先。	破綻先	

(2) 債権を危険債権以下に区分しない(あるいは破綻懸念先以下に区分されている先に対する債権と判定しない)ことを許容する三月以上延滞債権の延滞日数の程度、及びその理由

- ・ 危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権であります。
- ・ 元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金のうち、相続手続等事務手続き上の理由で延滞している場合は、延滞日数の程度にかかわらず危険債権以下には区分しておりません。

(3) 貸出条件の緩和を実施した債権(三月以上延滞債権及び危険債権以下に該当するものを除く)の定義

- ・ 貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、債権放棄その他債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び三月以上延滞債権に該当しないものであります。
- ・ 貸出条件の緩和を実施したことに伴い要管理先債権となった場合は、引当金の額を通常の要注意先より増加させております。

(4) 引当金及び自己資本比率それぞれの算定に利用する信用リスクのパラメーターの主要な差異
信用リスクのパラメーターの主要な差異は以下の通りであります。

パラメーター	引当金		自己資本比率	
	予想損失率	PD (デフォルト率)	LGD (デフォルト時損失率)	
デフォルトの定義	破綻懸念先以下をデフォルト	要管理先以下をデフォルト		
算出方法	自行実績値を基に算出	自行実績値を基に算出	〈事業法人等向け〉告示で定められた設定値 〈リテール向け〉自行実績値を基に算出	
実績値の算出方法				
区分	・消費者ローン ・債務者格付グループごと	〈事業法人等向け〉債務者格付ごと 〈リテール向け〉プール区分ごと	〈リテール向け〉プール区分ごと	
基準	金額ベース (債権額に対する毀損額の割合)	件数ベース 与信先が1年間にデフォルトする確率の長期平均値 〈リテール向け〉取引明細ごとの損失率の平均値		
算定期間	過去6～15算定期間	2002年度以降		
損失額の定義	毀損額(個別貸倒引当金、貸倒償却、債権売却損等)	—	〈リテール向け〉経済的損失(貸倒償却、債権売却損等)に加え、割引効果や回収経費を勘案した損失	
保守的な調整	原則、実績値。妥当性が欠ける場合は適正な調整を実施。	実績値に保守的な調整を実施		

ハ. 内部格付手法に関する事項

(1) 信用リスク・アセットの額を算出する手法の種類及び資産区分別のEAD(デフォルト時エクスポージャー)の割合

信用リスク・アセットの額を算出する手法の種類及び資産区分	割合
信用リスク・アセットの額を算出する手法の種類及び資産区分	
基礎的の内部格付手法	89.73%
事業法人等向けエクスポージャー	59.89%
事業法人向け(特定貸付債権を除く)	27.76%
特定貸付債権	1.56%
中堅中小企業向け	15.56%
ソブリン向け	12.02%
金融機関等向け	2.98%
リテール向けエクスポージャー	24.52%
居住用不動産向け	18.06%
適格リボルビング型リテール向け	1.28%
その他リテール(消費性)向け	0.44%
その他リテール(事業性)向け	4.74%
株式等	2.59%
購入債権	1.36%
リスクウエイト250%を適用するエクスポージャー	0.17%
その他の資産等	1.20%
標準的手法	10.27%
現金	0.00%
日本国政府及び日本銀行向け	8.73%
我が国の地方公共団体向け	0.00%
金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	0.09%
法人等向け	0.88%
3月以上延滞等	0.00%
その他資産	0.58%
合計	100.00%

(注) 派生商品取引及びレボ取引等の相手方に対する信用リスク、みなし計算が適用されるエクスポージャー、証券化エクスポージャー、マーケット・ベース方式が適用される株式等エクスポージャーを除く

(2) 内部格付手法の適用範囲の決定に係る経緯

- ・連結グループすべての資産及び連結子会社に対して内部格付手法を適用することを原則としております。
- ・ただし、信用リスク・アセットの額を算出するにあたって重要性が低いと判断できる一部資産及び連結子会社については、内部格付手法の適用を除外する基準を定め、この基準に該当する場合は、標準的手法を適用しております。

(3) 内部格付制度に関する事項

① 内部格付制度の概要及び格付付与手続

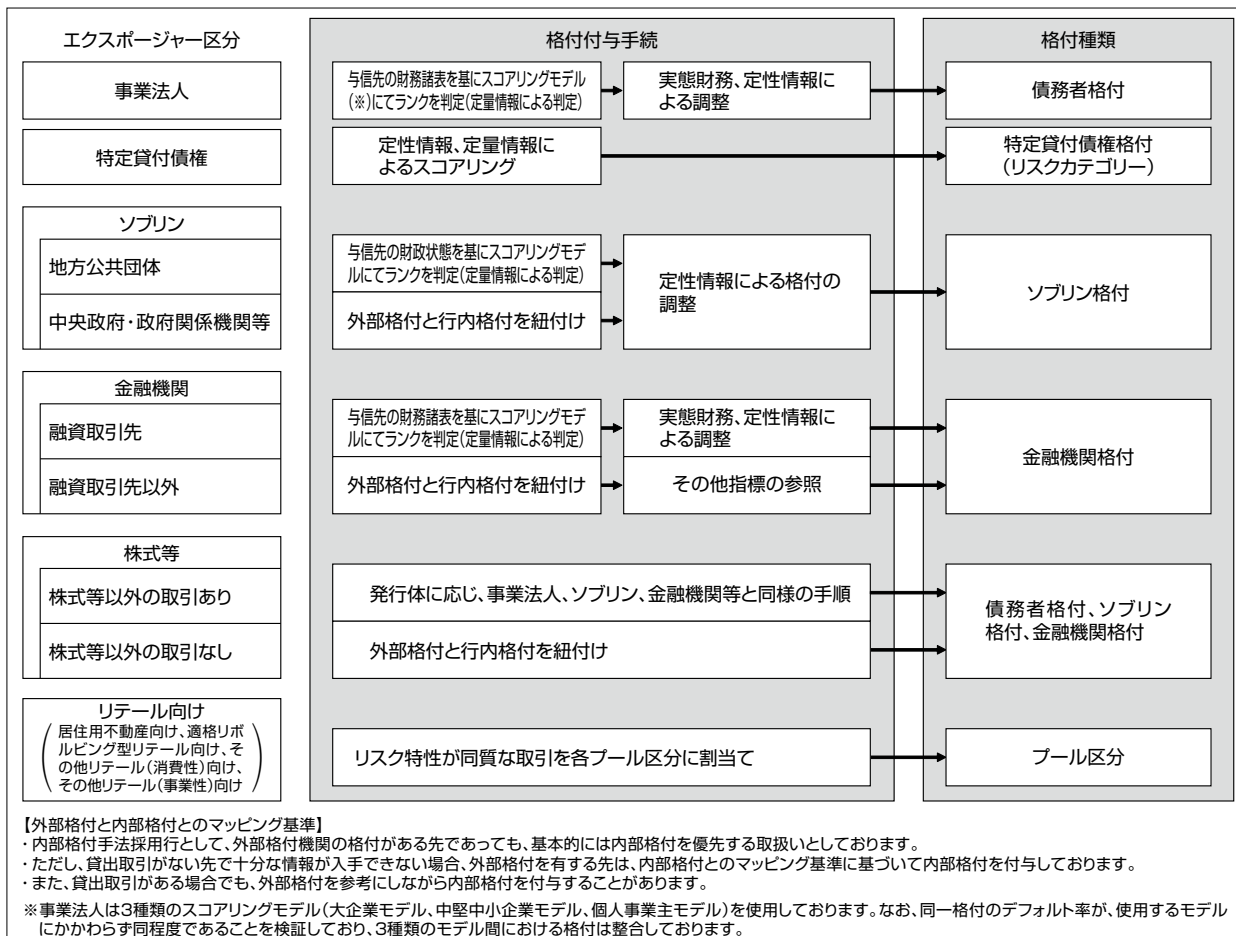
・内部格付制度の概要

与信取引を「事業法人等向けエクスポージャー」と「リテール向けエクスポージャー」に大別し、「事業法人等向けエクスポージャー」は『債務者格付』及び『案件格付』、「リテール向けエクスポージャー」は『リテールプール区分』により格付を付与しております。

エクスポージャー区分	与信先の属性・取引の種類	内部格付制度
事業法人等向けエクスポージャー	事業法人	(1) 債務者格付 ・与信先ごとに信用状況や債務履行の確実性を反映した格付ランクを付与しております。 ・4つのエクスポージャー区分ごとに、異なる格付制度を設け、それぞれ債務者格付(事業法人)、特定貸付債権格付、ソブリン格付、金融機関格付を付与しております。
	特定貸付債権	・ノンリコースの不動産向け融資やPFI等
	ソブリン	国、県、市町村、地方公共団体等
	金融機関等	金融機関、証券会社等
リテール向けエクスポージャー	居住用不動産向け	(3) リテールプール区分 4つのエクスポージャーについて、PD(デフォルト率)、LGD(デフォルト時損失率)、EAD(デフォルト時エクスポージャー)ごとに以下のリスク特性に基づきプール区分を設定しております。 ・PD…延滞の有無、与信先の属性、融資実行後の経過年数、商品別等 ・LGD…担保の有無、保証の有無、商品別等 ・EAD…カードローンの限度額、商品別等
	適格リボルビング型リテール向け	カードローン等
	その他リテール(消費性)向け	マイカーローン等
	その他リテール(事業性)向け	与信残高500万円未満の事業者(アパートローン等は1億円未満)

・格付けと手続

エクスポージャー区分ごとに以下の手続により格付けを付与しております。



②パラメーター推計及び検証体制

A.PD(デフォルト率)

【定義】

- PDとは、与信先が1年間にデフォルトする確率のことです。当行は、事業法人等向けエクスポージャーは債務者格付区分ごと、リテール向けエクスポージャーはプール区分ごとに推計を行っております。
- 自己資本比率算出で用いるデフォルト定義は、要管理先以下としております。

【データに係る説明】

- 2002年度以降各年度の債務者格付区分及びプール区分ごとの自行データを使用しております。
- ただし、デフォルトの可能性が低いポートフォリオ(LDP:Low Default Portfolio)である事業法人の格付区分A1・A2、ソブリン及び金融機関等については、自行のデフォルト実績が少なく、外部格付機関が公表するデータを使用しております。

【推計方法】

- 過去の年度ごとのPD実績値の長期平均を算出し、これに推計誤差を保守的に調整して推計値を算出しております。
- ただし、格付区分A1及びF1はデフォルト実績がなく、PD推計値を規制上のフロア(0.03%)としております。

【検証方法】

当年度のPD実績値が、前年度のPD推計値の統計的有意水準の範囲内に収まっていることを検証することで、推計方法の妥当性を確認しております。

【PD推計値とPD実績値の間の差異の主な要因】

景気回復によりデフォルトが減少していること、推計値は推計誤差の保守的な調整をしていることから、多くの債務者格付区分及びプール区分でPD実績値がPD推計値を下回る状況が続いております。

B.LGD(デフォルト時損失率)

【定義】

LGDとは、デフォルトしたエクスポージャーのEADに対する損失額の割合のことです。当行は、リテール向けエクスポージャーについて、プール区分ごとに推計を行っております。

【データに係る説明】

- 2002年度以降にデフォルトした自行の貸出取引の損失実績データを使用しております。
- 損失実績は、貸倒損失、貸倒償却、債権売却損に加え、清算までに要した期間に応じた割引効果や、回収に要した経費を考慮した経済的損失としております。
- また、実績データの対象取引はデフォルト後に清算が完了した取引としておりますが、実績数が不足している一部のプールは、デフォルトから一定期間経過した取引や、回収率が一定程度に達した取引をみなし清算先として取り扱う基準を定め、この基準に該当する明細を対象に含めております。

【推計方法】

プールごとのLGD実績値の平均に対し推計誤差を保守的に調整し、さらに景気後退期における回収率の低下を考慮して推計値を算出しております。

【検証方法】

当年度のLGD実績値が、前年度までの実績を基にした統計的有意水準の範囲内に収まっていることを検証することで、推計方法の妥当性を確認しております。

C. EAD(デフォルト時エクスポージャー)

【定義】

EADとは、デフォルト時におけるエクスポージャーの額のことです。貸出金等のオン・バランス取引は与信残高、カードローンの未引出枠等のオフ・バランス取引は、未引出額に引出の可能性を反映させた掛目(CCF)を乗じ算出しております。当行はリテール向けエクスポージャーについて、プール区分ごとにCCFの推計を行っております。

【データに係る説明】

カードローンは、2003年度以降各年度の空枠使用率(※1)と移行率(※2)の自行データを使用しております。

※1 デフォルトした取引について、デフォルト年度期初の空枠に対する、デフォルト時点までに追加的に引出される残高の割合

※2 期初において与信枠はあるが残高がない取引のうち、期中に新たに残高が発生する割合

【推計方法】

- ・カードローン
残高がある取引は、過去の年度ごとの実績空枠使用率の長期平均を算出し、これに推計誤差を保守的に調整して推計値を算出しております。残高がない取引は、実績空枠使用率及び実績移行率それぞれの長期平均に推計誤差を保守的に調整し、これらを掛け合わせて推計値を算出しております。
- ・カードローン以外
自行実績データが極めて少ないことから保守的に100%としております。

【検証方法】

当年度のCCF実績値が、前年度のCCF推計値の統計的有意水準の範囲内に収まっていることを検証することで、推計方法の妥当性を確認しております。

③ 内部格付制度並びにモデルの開発及び管理等に係る運営体制

A. 内部格付制度並びにモデル管理に係る運営体制

- ・コンプライアンス・リスク統括部信用リスクグループがモデルを含む内部格付制度の「設計」と「運用の監視」を、企業サポート部審査企画グループが「運用」を、コンプライアンス・リスク統括部リスク統括グループが「検証」を行うこととし、これら3部署による相互牽制により同制度の客観性、正確性を確保しております。
- ・更に、モデルを含む内部格付制度が適切に運用・管理されていることを、リスク管理部門から独立した内部監査部門である監査部が監査することで、同制度を厳格に管理する行内体制を構築しております。

B. 内部格付制度並びにモデルに係る報告の範囲と主な内容

- ・モデルを含む内部格付制度の適切性を確保するために、リスク統括グループは、「格付制度」、「スコアリングモデル」、「リテールプール区分」等の検証を年1回以上行うこととしております。
- ・検証方法は、統計的な検定手法や目視による確認等を組合せ、自行データ及び外部データとの比較検証等も行っております。
- ・この検証は、監査部の監査を経て、経営執行会議へ報告しております。

C. モデルの開発、承認、変更手続きに係る運営体制

- ・リスク統括グループによる「検証」の結果、モデル性能の劣化等により更改が必要となった場合、信用リスクグループは、導入を検討する外部ベンダーが開発したモデルの性能評価、当行格付制度へ適合させるためのカスタマイズ、適切性を検証の上、更改手続きを行うこととしております。

- ・リスク管理部門から独立した監査部は、モデル更改の内部監査を実施することとしております。なお、現在使用しているモデルの更改手続きの際は、外部コンサルティングの支援を受け監査を実施しております。

- ・経営執行会議は、信用リスク管理に関する事項を決議する機関として、更改するモデルの承認を行うこととしております。

(4) 使用する内部格付手法の種類と適用範囲

① 使用する内部格付手法の種類

基礎的的内部格付手法を採用しております。

② 内部格付手法を適用または適用を除外する事業単位又は資産区分の範囲

- ・連結子会社のエクスポージャー
内部格付手法を適用する連結子会社及び内部格付手法の適用を除外し標準的手法を適用する連結子会社は以下の通りであります。

会社名	適用する手法
欧州静岡銀行	基礎的的内部格付手法 (一部の資産は標準的手法を適用しております。)
静銀信用保証株式会社	
静岡キャピタル株式会社	
静銀リース株式会社	標準的手法 (株式等エクスポージャー、静銀ディーシーカード株式会社の銀行本体への代位弁済により生じた求償債権、静銀ティーエム証券株式会社保有する株式投資信託については基礎的的内部格付手法を適用しております。)
静銀コンピューターサービス株式会社	
静銀ディーシーカード株式会社	
静銀ティーエム証券株式会社	
静銀総合サービス株式会社	
静銀ビジネスクリエイティブ株式会社	
静銀モーゲージサービス株式会社	
静銀経営コンサルティング株式会社	
Shizuoka Liquidity Reserve Limited	
しずぎんハートフル株式会社	

- ・銀行本体、基礎的的内部格付手法適用子会社のエクスポージャー
銀行本体、基礎的的内部格付手法適用子会社のエクスポージャーのうち、国内の預け金、雑資産等一部の資産については、信用リスク・アセットの額を算出するにあたって重要性が低いと判断し、内部格付手法の適用を除外し、標準的手法を適用しております。

③ 内部格付手法を段階的に適用する計画の対象となる事業単位又は資産区分の範囲

現在、内部格付手法の適用除外としている上記連結子会社のうち、静銀リース株式会社については内部格付手法の段階的適用を計画しております。

五.信用リスク削減手法に関するリスク特性並びにリスク管理の方針、手続及び体制の概要

(1) 信用リスク削減手法の概要

- ・信用リスク削減手法とは、ネットィング(相殺)、担保、保証、クレジット・デリバティブなど信用リスクを削減するための手法のことであります。
- ・当行は、担保や保証に過度に依存することなく、地域経済に対する安定的な資金供給に取り組んでおります。担保・保証の提供を受ける場合は、取引先の信用力や取引に応じて受入れ要否を十分検討のうえ受け入れる体制としております。

(2) ネットィングを利用する方針及びプロセスの基本的な特徴並びにネットィングの利用状況に係る説明

- ・取引先との契約書に、当行債権(貸出金等)と自行預金の相殺を行う要件を明示し、この要件に適合する状態になった場合、当行債権を回収するため相殺を行っております。相殺の対象となる当行債権は、貸出金、支払承諾見返、与信性のある仮払金等であります。
- ・また、自己資本比率算出における信用リスク削減手法の効果を勘案する範囲は、定期預金、定期積金等の非担保定期預金としております。

(3) 担保評価・担保管理の方針・プロセスの基本的な特徴

① 評価の方針・プロセス

- ・担保評価は、公正妥当な客観性のある評価を行うことを方針としております。
- ・主要な担保については、次のプロセスで評価を行っております。

担保の種類	具体的な内容	評価プロセス
定期性預金	定期預金、定期積金	預り金額により評価
国債等公共債	国債、地方債	市場価格により評価
株式	上場株式	市場価格により評価
手形	商業手形	手形額面により評価
その他(※)	入居保証金、敷金	契約金額により評価
不動産	土地、建物	不動産評価を専門に行う当行グループ会社により評価
各種財団	工場財団、観光施設財団	同上、不動産鑑定士の鑑定評価額により評価

※ 自己資本比率算出において担保によるリスク削減手法の効果勘案を行う適格担保は、上記の「その他」を含んでおりません。

② 管理の方針・プロセス

- ・担保は、法的な要件を満たす契約書等に基づき、抵当権の登記や確定日付の取得等を行い担保としての効力を確保・維持する厳格な管理を行っております。
- ・不動産については、契約時の状態(評価実施時)と変化していないことを確認しております。
- ・取引先には、契約内容や当行が担保の提供を受ける必要性を十分説明し、取引先に対する説明責任を果たすとともに、担保提供の意思確認を確実に実施しております。

(4) 使用する信用リスク削減手法におけるマーケットリスク又は信用リスクの集中状況に関する説明

- ・当行では、保証及び不動産担保による信用リスク削減手法の効果勘案額が大きくなっております。
- ・保証については、地域の中小企業をはじめとする取引先に対する安定した事業性資金を供給することを目的に信用保証制度を活用しており、信用保証協会の保証割合が高くなっております。
- ・不動産担保は、当行の主たる営業地域が静岡県のため、静岡県内の物件の割合が高くなっております。不動産担保の種別は、土地・建物を共同担保とする形態となりますが、担保価値となる評価では、土地が中心となっております。このため、地価下落による担保価値変動リスクのストレス・テストを行い自己資本の十分性を確認しております。
- ・マーケットリスクにさらされる債券、株式担保は、エクスポージャーに占める割合が小さく市場価格の変動による影響は限定的であると認識しております。
- ・クレジット・デリバティブによる信用リスク削減はありません。

六.派生商品取引及びレボ形式の取引等の相手方に対する信用リスク(以下「カウンターパーティ信用リスク」という。)に関するリスクの特性並びにリスク管理の方針、手続及び体制の概要

(1) カウンターパーティ及び中央清算機関に対するエクスポージャーに関するリスク資本及び与信限度枠の割当方法に関する方針

① リスク資本の割当方法に関する方針

- ・カウンターパーティに対するエクスポージャーは、融資取引と同様にモンテカルロシミュレーション法により信用リスク量を算出し、このリスク量に基づきリスク資本配賦を実施しております。
- ・中央清算機関に対するエクスポージャーは、バーゼル規制の信用リスクの所要自己資本額(信用リスク・アセットの額の8%相当額)を信用リスク量とし、このリスク量に基づきリスク資本配賦を実施しております。

② 与信限度枠の割当方法に関する方針

- ・カウンターパーティ及び中央清算機関に対する与信限度枠については、その信用力に応じた限度額を設定するとともに、他の市場性取引の与信限度枠と合算した総限度額を設定しております。

(2) 担保、保証、ネットィングその他の信用リスク削減手法に関する評価並びに担保等の管理の方針及び処分手続の概要

- ・カウンターパーティのうち金融機関等との派生商品取引については、相手方と個別にCSA契約(クレジット・サポート・アネックス契約)を締結し、担保による保全を図っている場合があります。担保は、現金、国債等公共債であり市場価格にて評価しております。なお、自己資本比率算定において、CSA契約に基づく担保をリスク削減手法として使用しておりません。

- ・また、レボ取引においては、法的に有効なネットィング契約はなく、ネットィングは行っておりませんが、担保による信用リスク削減手法として使用しております。
- ・カウンターパーティのうち対顧客との派生商品取引については、取引先の信用力、取引状況等に応じて担保、保証により保全を図っており、これらの評価並びに管理の方針及び処分手続は融資取引と同様となります。また、融資取引と同様に、デフォルトなど一定の要件に適合する状態になった場合、自行預金との相殺を行っております。

(3) 誤方向リスクの特定、モニタリング及び管理のための方針

- ・誤方向リスクとは、カウンターパーティのデフォルト率とカウンターパーティに対するエクスポージャー額の相関関係が高まるリスクであります。
- ・誤方向リスクについては、カウンターパーティの信用力に応じた限度額の手前にアラームポイントを設定し、これを超過した場合の対応を定めて管理を行っております。

(4) 自行の信用力悪化により担保を追加的に提供することが必要になる場合の影響度に関する説明

- ・カウンターパーティのうち、CSA契約を締結している金融機関との派生商品取引においては、当行の信用力が悪化した場合には担保の追加提供義務が発生する条項がありますが、この場合の影響は限定的であると認識しております。

七.証券化取引に関する事項

(連結グループ又は銀行がオリジネーターである証券化取引はありません。)

(投資家としての証券化取引は銀行勘定で保有しており、特定取引勘定では保有しておりません。また、再証券化取引はありません。)

イ.リスクの特性並びにリスク管理の方針、手続及び体制の概要

(1)証券化取引についての方針

当行は投資家として証券化取引に取り組んでおります。投資においては商品属性、構造、裏付資産等に係るリスク特性や採算性を十分検討し、良質な案件を中心に厳選して取上げております。

(2)リスクの特性の概要

当行が保有する証券化取引に内在する主なリスクとして、以下を認識しております。

リスクの種類	具体的なリスクの内容
原資産(裏付資産)に関するリスク	・デフォルトリスク ・期限前返済によるキャッシュフローの減少リスク ・金利の変動によるキャッシュフローの減少リスク ・火災や地震等による不動産等資産価値の毀損リスク 等
証券化の仕組に関するリスク	・オリジネーターに関する法的リスク(倒産隔離、真性売買の不備等) ・サービサーに関するリスク(コミングリングリスク、代替リスク) ・信用格付機関に関するリスク 等
その他のリスク	・流動性リスク(証券化エクスポージャーの売却が円滑に行われないリスク) 等

(3)リスク管理の方針、手続及び体制の概要

- 証券化取引のリスク管理については、「信用リスク管理指針」において、取引部門、リスク管理部門、審査部門の役割を明確にし、リスク情報の把握と評価を通じて管理の実効性を向上させる体制としております。
- 取引部門は案件取上時にリスク情報の収集・評価を行い、リスク管理部門へ報告しております。リスク管理部門は自らのリスク評価を加え審査部門へ報告し、審査部門は両部門の評価を参考として取上げ可否を決定しております。また、実行後も三部門によるリスク・モニタリングを行い、格下げや裏付資産の回収状況の悪化等の事象が発生した場合は、速やかに対応方針を決定することとしております。
- 証券化取引を含めた信用リスクの状況は、統合リスク・予算管理会議へ報告しております。
- 再証券化取引の取扱いを開始する場合には、新業務取扱判定委員会での検討を経て、最終的な投資判断を行う体制としております。

ロ.自己資本比率告示第248条第1項第1号から第4号までに規定する体制の整備及びその運用状況の概要

証券化エクスポージャーの包括的なリスク特性に係る情報を適時かつ継続的に把握するため、日本証券業協会が公表する「標準情報レポートパッケージ(SIRP)」を参考に「証券化取引リスク評価シート」を制定し、主に以下のリスク状況をモニタリングする体制としております。

(1)包括的なリスク特性に係る情報

新規取引時に、商品の形態、発行価格、利率、償還方法、格付等の包括的なリスク特性に係る情報を把握しております。また、取引後は発行残高、トリガー抵触状況、回収金の分配状況等をモニタリングしております。

(2)裏付資産の包括的なリスク特性及びパフォーマンスに係る情報

新規取引時に、裏付資産の概要や適格要件、キャッシュフロー、加重平均金利及び残存期間等を把握しております。また、取引後は債権残高、延滞額・率、デフォルト発生額・率、繰上返済率等をモニタリングしております。

(3)構造上の特性

新規取引時に、基本スキーム、運営関係者(オリジネーター、サービ

サー、発行体等)の属性、オリジネーターによる当該商品の保有状況、信用補完・流動性補完の仕組み、トリガーやウォーターフォールの仕組み等を把握しております。

ハ.証券化目的導管体を用いて第三者の資産に係る証券化取引を行った場合には、当該証券化目的導管体の名称及び当該証券化取引に係る証券化エクスポージャーを保有しているかどうかの別並びに連結グループの子法人等(連結子法人等を除く。)及び関連法人等のうち、当該連結グループが行った証券化取引(当該連結グループが証券化目的導管体を用いて行った証券化取引を含む。)に係る証券化エクスポージャーを保有し、かつ、当該連結グループがその経営に参与し又は助言を提供しているものの名称

- 証券化目的導管体を用いた第三者の資産に係る証券化取引はありません。
- 連結グループが行った証券化取引を保有している子法人等及び関連法人等はありません。

二.契約外の信用補完等を提供している証券化目的導管体の名称及び当該証券化目的導管体ごとの当該契約外の信用補完等による自己資本への影響

契約外の信用補完等を提供している証券化目的導管体はありません。

ホ.証券化取引に関する会計方針

投資家として証券化取引を行っており、「金融商品に関する会計基準」及び日本公認会計士協会が公表する「金融商品会計に関する実務指針」に則り、適正な会計処理を行っております。

ヘ.証券化エクスポージャーの種類ごとのリスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関の名称

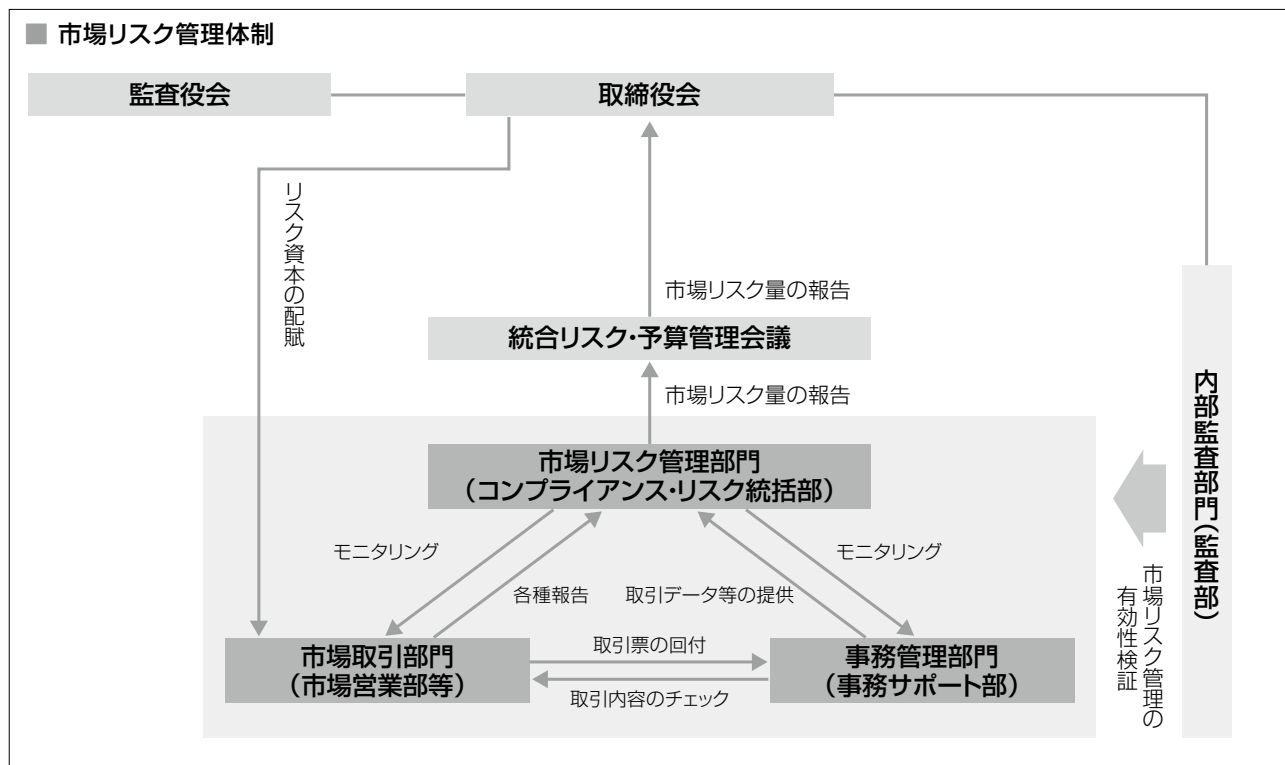
以下の適格格付機関が公表する格付を使用しております。

- 株式会社格付投資情報センター
- 株式会社日本格付研究所
- スタンダード・アンド・プアーズ・レーティングズ・サービス
- ムーディーズ・インベスターズ・サービス・インク

ト.内部評価方式を使用している場合には、その概要

証券化取引の信用リスク・アセットの額の算出において内部評価方式は採用しておりません。

八.マーケット・リスクに関する事項



イ.リスクの特性並びにリスク管理の方針、手続き及び体制の概要

- ・市場リスクとは、「金利や為替、株価などの市場価格の変動により、金融資産・負債の価値が変動し損失を被るリスク」であります。そのうち、トレーディング取引（短期的な金利や価格変動などをとらえた収益獲得を目標とした取引）、為替取引及びコモディティ取引に係る市場リスクをマーケット・リスクといい、市場リスク管理部門が計測を行っております。
- ・マーケット・リスクを含めた市場リスク管理にあたり、リスク資本配賦額や評価損益額のほかに、ポジション額や感応度等に限度を設定しております。市場リスク管理部門は、これらの遵守状況を日々モニタリングするとともに、定期的に経営陣に報告しております。
- ・牽制機能を確保するため、市場取引部門（フロントオフィス）から市場リスク管理部門（ミドルオフィス）と事務管理部門（バックオフィス）を厳格に分離しております。更に、この3部門の牽制体制を、組織的に独立した内部監査部門が監査しております。

ロ.内部モデル方式を使用する場合におけるモデルの概要及び適用範囲

- ・内部モデル方式は使用していません。

九.オペレーショナルリスクに関する事項

イ.リスク管理の方針及び手続の概要

(1) オペレーショナルリスク管理の基本方針

- ・オペレーショナルリスクとは、「各業務の過程、役職員の活動もしくはシステムが不適切であること、または外的な事象により損失が発生しうるリスク」をいいます。
- ・静岡銀行グループでは、以下のとおりオペレーショナルリスク管理の基本方針を定め、オペレーショナルリスクを可能な限り削減していくよう努めております。

【オペレーショナルリスク管理の基本方針】

- オペレーショナルリスクを適切に管理するための組織体制及び諸規程を整備し、リスク顕在化の未然防止及び発生時の影響を極小化するために、継続的にオペレーショナルリスク管理を実施する。
- 人材の育成や教育・研修活動を通じて、オペレーショナルリスク管理を重視する文化の確立に取り組む。
- 自然災害等やオンライン障害等により重大な銀行業務の中断が生じた場合の損失を最小限とするために、非常事態対策要綱等によりコンティンジェンシープランを定め、定期的に訓練を実施する。
- 新商品の販売、新しい業務の取扱開始等にあたっては、事前に当該商品または業務のオペレーショナルリスクを特定・評価することにより、オペレーショナルリスクの顕在化の未然防止を図る。

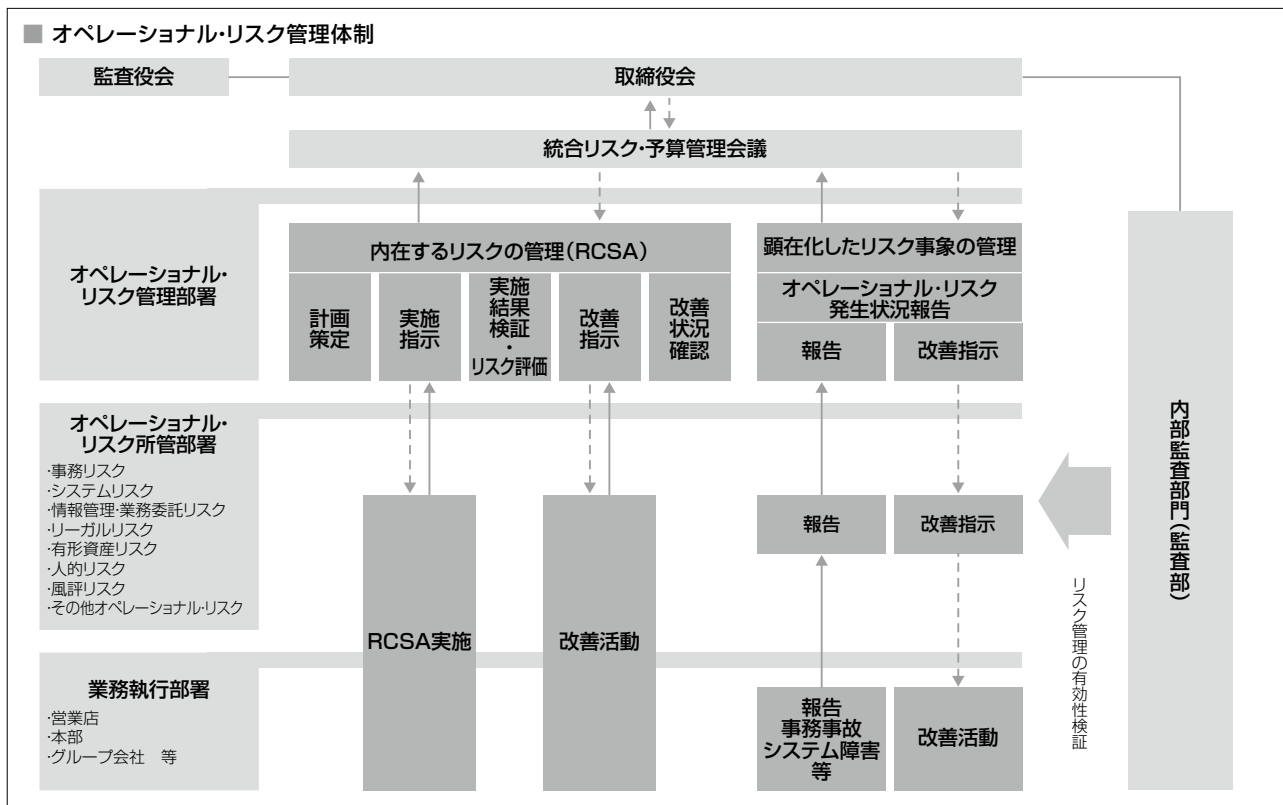
- ・2019年度におけるオペレーショナルリスクの管理状況を踏まえ認識されたリスク管理態勢上の課題については、「2020年度オペレーショナルリスク管理方針」として対応事項を定め、実行していくことによりリスク管理態勢の更なる改善に努めております。

(2) オペレーショナルリスク管理体制

- ・オペレーショナルリスク管理の基本的事項を定めた「オペレーショナルリスク管理基本規程」を制定し、オペレーショナルリスク管理に関する各部署の役割と責任を定めるとともに、オペレーショナルリスク管理部署であるコンプライアンス・リスク統括部オペレーショナルリスクグループがオペレーショナルリスク全体の一元的な把握、管理を実施しております。
- ・オペレーショナルリスクを8つのリスクカテゴリーに分類し、各リスクカテゴリーごとのリスク管理規程を制定のうえ、各リスク所管部署が専門的な立場からそれぞれのリスク管理を行っております。
- ・各リスク所管部署は、営業部門(営業本部)から独立した組織である経営統括本部の各組織がその役割を担うことにより、リスク管理上の牽制機能を発揮できる体制を整備しております。

■ 各リスクの定義及びリスク所管部署

<p style="text-align: center;">【事務リスク】 コンプライアンス・リスク統括部オペレーショナルリスクグループ</p> <p>各種取引にともなって発生する事務を適切に処理しない、または事務そのものの仕組みが不適切であったために生じる事故により損失を被るリスクや、外部者による窃盗や詐欺などの被害にあうことにより損失を被るリスク</p>	<p style="text-align: center;">【システムリスク】 コンプライアンス・リスク統括部オペレーショナルリスクグループ</p> <p>災害、機器・通信回線の故障、プログラムの不備などによりコンピューター・システムが停止または誤作動した場合に損失を被るリスクや、コンピューターの不正使用、サイバー攻撃などにより情報が破壊された場合に損失を被るリスク</p>
<p style="text-align: center;">【情報管理・業務委託リスク】 コンプライアンス・リスク統括部コンプライアンスグループ</p> <p>(情報管理リスク) お客さまの情報や静岡銀行グループの機密情報の管理を適切に行っていないために発生した情報漏えいなどにより損失を被るリスク (業務委託リスク) 業務を外部委託している場合に委託先で発生した事故(システム障害・情報漏えいなど)により損失を被るリスク</p>	<p style="text-align: center;">【リーガルリスク】 コンプライアンス・リスク統括部コンプライアンスグループ</p> <p>役職員による法令違反行為、意図的な内部規則違反行為の発生により損失を被るリスクや、不適切な契約の締結、または訴訟への対応により損失を被るリスク</p>
<p style="text-align: center;">【有形資産リスク】 経営管理部総務グループ、管財グループ</p> <p>地震、台風などの自然災害、テロ等の人為的災害などにより静岡銀行グループの有形資産(建物など)が毀損するリスクや、交通事故など静岡銀行グループの有形資産(自動車など)が他に及ぼす影響により損失を被るリスク</p>	<p style="text-align: center;">【人的リスク】 経営管理部人事開発グループ、給与厚生グループ</p> <p>人事、労務、及び安全衛生環境の問題が発生すること、役職員の業務上の不法行為により静岡銀行グループが使用者責任を問われること、及び人事に関連する訴訟への対応により損失を被るリスク</p>
<p style="text-align: center;">【風評リスク】 経営企画部経営企画グループ(広報・IR室)</p> <p>事実と異なる風説、風評により評判が悪化すること、及び不適切な業務運営等により信頼が低下することにより損失を被るリスク</p>	<p style="text-align: center;">【その他オペレーショナルリスク】 コンプライアンス・リスク統括部オペレーショナルリスクグループ</p> <p>その他のいづれにも属さないオペレーショナルリスク 【例】「お客さま及び外部委託先」以外の外部で発生した事故により損失を被るリスクなど</p>



(3) オペレーショナル・リスクの管理手続

① 業務等に内在するリスクの管理

- ・ 業務プロセス、システム、有形資産等に内在するオペレーショナル・リスクを管理するためのリスク管理手法としてRCSA (Risk & Control Self Assessment、リスクとコントロールの自己評価)を実施しております。
- ・ RCSAの実施手順は以下のとおりです。

- a.業務プロセス、システム、有形資産等に内在する固有リスク(コントロールが存在しないと仮定した場合に発生しうるリスク)を各部署が自己評価します。
- b.その固有リスクに対するコントロールを洗い出し、そのコントロールを実行しても、なお残ってしまうリスク(残存リスク)を洗い出します。
- c.その残存リスクを評価し、改善が必要と判断される業務プロセス等を特定し、改善活動を行います。

- ・ RCSAはオペレーショナル・リスクの全てのリスクカテゴリーについて原則として年1回以上実施しております。
- ・ RCSAの実施方針及び実施結果並びに業務プロセス等の改善状況については、統合リスク・予算管理会議並びに取締役会に報告され、経営陣のモニタリングを受ける体制を整備しております。

② 顕在化したリスク(損失)事象に対する管理

- ・ 営業店、本部各部、グループ会社等において、事務事故やシステム障害などのオペレーショナル・リスク損失事象が発生した場合は、速やかにリスク所管部署を経由してオペレーショナル・リスク管理部署に報告される体制を整備しております。
- ・ 発生した事務事故、システム障害等のオペレーショナル・リスクは、当該事象のリスクカテゴリーごとに設けた基準により適切にリスク評価した上、リスク度合いに応じた改善活動を実施し、オペレーショナル・リスク管理部署が、対応策の実施状況及び実施効果をモニタリングする体制を整備しております。

③ 業務継続体制の整備について

- ・ 大規模災害や危険性が高い感染症が発生した場合等非常事態発生時においても、重要な業務を継続し、あるいは早期に再開できるよう「非常事態対策要綱(コンティンジェンシープラン)」を制定し、継続的に見直しを行うことにより災害等への対応力の強化に努めております。
- ・ 銀行建物の耐震性強化や通信ネットワークの二重化、コンピューターシステムのバックアップ体制の整備、非常用通信機器をはじめとする防災対策資機材の充実のほか、年2回「非常事態対策要綱」に基づく業務継続のための訓練を実施するなど実践的な対策を進めております。
- ・ 「しずぎん本部タワー」には「非常事態対策室」を設置し、複数の通信手段や大型モニターを配備して大規模災害やシステム障害といった不測の事態に備えております。

ロ. オペレーショナル・リスク相当額の算出に使用する手法の名称

- ・ 自己資本比率算出上のオペレーショナル・リスク相当額の算出は、「粗利益配分手法」を使用しております。

ハ. 先進的計測手法を使用する場合における事項

- ・ 「先進的計測手法」は使用しておりません。

十. 出資その他これに類するエクスポージャー又は株式等エクスポージャーに関するリスクの特性並びにリスク管理の方針、手続及び体制の概要

イ. リスクを確実に認識し、評価・計測し、報告するための体制

- ・「リスク資本配賦額」、「評価損最下限」、「感応度限度額」、「ポジション限度額」について半期ごとに取締役会等の決裁を受け設定しております。
- ・リスク資本使用額は市場VaR等を基に算出され、これらの限度額管理は原則日次で行っているほか、アラームポイント(限度額の80%)超過時・限度超過時の対応、リスク資本配賦の追加申請等の手続を厳格に定めております。

ロ. その他有価証券、子会社株式及び関連会社株式の区分ごとのリスク管理の方針

- ・その他有価証券については、その投資目的に応じて純投資株式または政策投資株式に区分し、子会社株式及び関連会社株式は政策投資株式に含めて管理しております。

ハ. 株式等エクスポージャーの評価等重要な会計方針等

(1) 株式等エクスポージャーの評価基準及び評価方法

- ・株式のうち時価のあるものについては、決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、時価のないものについては、移動平均法による原価法により行っております。評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(2) 株式等エクスポージャーの減損処理

- ・時価のあるもののうち、当該株式の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって貸借対照表価額とするとともに、評価差額を当該事業年度の損失として処理(減損処理)しております。
- ・決算日において時価が取得原価に対して30%以上下落している銘柄を全て著しく下落したと判断しております。

十一. 金利リスクに関する事項

イ. リスク管理の方針及び手続の概要

(1) リスク管理の方針

- ・金利リスクとは、「市場金利の変動により、金融資産・負債の価値が変動し損失を被るリスクや、金融資産・負債から生み出される収益が変動し損失を被るリスク」をいいます。
- ・静岡銀行が行う取引には、預金・貸出金、投資有価証券を中心とした銀行勘定の取引と、マーケット・リスク規制の適用対象であるトレーディング取引があります。金利リスクは、トレーディング取引を含む全ての金利感応資産・負債、オフバランス取引を計測の対象としております。
- ・静岡銀行グループでは、自己資本に照らして許容可能な水準にリスクをコントロールすることを基本方針としており、金利リスクは、半期ごとの業務計画において決定されるリスク資本配賦運営の枠組みの中で、市場リスクの一つとしてリスク資本が配賦されています。また、評価損益額、ポジション額や感応度等に限度を設定し、市場リスク量や損失額を一定の範囲に抑えるように管理を行っております。市場リスク管理部門であるコンプライアンス・リスク統括部リスク統括グループでは、これらの遵守状況のモニタリングを通じて、市場リスク量全体の評価を行うとともに、市場リスクの状況を毎月開催する「統合リスク・予算管理会議」に報告しております。

(2) 金利リスクの算定手続

- ・市場リスク量の統一的な尺度としてVaR法(注1)を採用しているほか、BPV法(注2)やギャップ分析(注3)など、取引の特性に応じてリスクを多面的に分析・把握することにより、適切に市場リスクを管理しております。VaRは、投資有価証券や資金取引等は日次、預金・貸出金取引は週次及び月次にて計測しております。

(注1) VaR計測の主な前提条件

- ・観測期間:5年間 信頼区間:99% 保有期間:125日間
- ・ヒストリカル・シミュレーション法を採用
- ・コア預金を考慮

[コア預金]

- ・コア預金とは、預金者の要求によって随時払い出される預金のうち、引き出されることなく長期間銀行に滞留する

預金を言い、内部モデルにより最長5年の満期に振り分け、期日を認識しております。

(注2) BPV(ベーク・ポイント・バリュー)法

- ・金利1bp(0.01%)の変化により、保有資産・負債の現在価値がどの程度変化するかを計測する手法

(注3) ギャップ分析

- ・資産・負債を金利更改期日ごとに区分し、期間帯における運用・調達を把握する方法

(3) ヘッジ等金利リスクの削減方法

- ・銀行勘定の取引について、経営企画部事業戦略ALMグループが、市場リスク量が一定範囲に収まるようにリスクの状況や金利見通し等を踏まえたヘッジ取引方針を策定し、「統合リスク・予算管理会議」において審議する体制としております。
- ・金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 2002年2月13日)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の残存期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。
- ・一部の資産・負債については、金利スワップの特例処理を行っております。

ロ、金利リスクの算定方法の概要

(1) 開示告示に基づく定量的開示の対象となる Δ EVE及び Δ NII(銀行勘定の金利リスクのうち、金利ショックに対する算出基準日から12ヶ月を経過する日までの間の金利収益の減少額として計測されるものであって、開示告示に定められた金利ショックにより計算されるものをいう。)並びに銀行グループがこれらに追加して自ら開示を行う金利リスクに関する事項

流動性預金に割り当てられた金利改定の平均満期	2.64年
流動性預金に割り当てられた最長の金利改定満期	5年
流動性預金への満期の割当て方法及びその前提	・過去の預金残高や市場金利への追随率等を考慮した内部モデルによりコア預金を推計し、流動性預金の満期を割り当てております。
固定金利貸出の期限前償還や定期預金の早期解約に関する前提	・過去の実績データに基づき、金融庁が定める保守的な前提を反映して適用しております。
複数の通貨の集計方法及びその前提	・通貨別に算出した正の金利リスクを合算して算出しています。 ・通貨間の相関は考慮していません。 ・一部の通貨については、重要性の観点より、金利満期に基づくキャッシュ・フローを米ドルに換算して集約し、金利リスクを算出しています。
スプレッドに関する前提	・ Δ EVEの算出にあたり、重要性の観点等から、リスクフリー・レートの金利ショック幅と割引金利の金利ショック幅を同一と見做しており、割引金利間の相関やスプレッドは考慮していません。 ・ Δ NIIの算出に用いる参照金利は、リスクフリー・レートの追随率に応じたスプレッドを考慮したうえで設定しています。参照金利間の相関は考慮していません。
内部モデルの使用等、 Δ EVE及び Δ NIIに重大な影響を及ぼすその他の前提	・コア預金内部モデルの変更や、計測条件の見直し等により、 Δ EVE、 Δ NIIが大きく変化することがあります。
前事業年度末の開示からの変動に関する説明	・当事業年度末より、コア預金の推計に内部モデルを適用しております。
計測値の解釈や重要性に関するその他の説明	・当期の重要性テストの結果は、4.3% (単体)であり、基準値の15%を下回る水準となっております。 ・内部管理として、総資産・総負債の5%程度を重要性の判断基準として定めております。

(2) 銀行が、自己資本の充実度の評価、ストレステスト、リスク管理、収益管理、経営上の判断その他の目的で、開示告示に基づく定量的開示の対象となる Δ EVE及び Δ NII以外の金利リスクを計測している場合における、当該金利リスクに関する事項

①金利ショックに関する説明

- ・自己資本の充実度の評価やストレステストの実施にあたり、過去のストレス事象発生時や、過去一定期間における金利上昇幅を参考に、静岡銀行グループ全体の金利リスクの影響を定期的に検証しております。
- ・収益管理、経営上の判断その他の目的で金利リスクを評価する場合には、金利1%上昇時の影響を定期的に計測しているほか、市場環境等を考慮したタイムリーな金利シナリオに基づくシミュレーションを、適時、行っております。

②金利リスク計測の前提及びその意味

- ・内部管理上、マーケット・リスク規制の適用対象となるトレーディング取引を含めた全体の金利リスクを、VaR法により計測を行っており、信用リスクやその他のリスクと共に、リスク資本配賦運営の枠組みの中で、自己資本に照らして許容可能な水準に収まるように管理しております。

十二.(連結)貸借対照表の科目が自己資本の構成に関する開示項目のいずれに相当するかについての説明

【連結】

(単位:百万円)

項目	イ 公表 連結貸借対照表		ロ 規制上の連結範囲 に基づく 連結貸借対照表	ハ CC1を 参照する記号	ニ 付表 参照番号
	2019年度末	2018年度末			
	CC2:連結貸借対照表の科目と自己資本の構成に関する開示項目の対応関係				
資産の部					
現金預け金	1,384,218	1,221,342			
コールローン及び買入手形	169,388	270,212			
買入金銭債権	35,820	40,332			
特定取引資産	14,429	36,469			
金銭の信託	4,000	3,900			
有価証券	1,633,713	1,402,704			6-a
貸出金	8,939,666	8,531,914			6-b
外国為替	11,921	7,582			
リース債権及びリース投資資産	82,181	70,770			
その他資産	139,205	124,287			
有形固定資産	63,025	67,063			
無形固定資産	46,457	38,658			2
退職給付に係る資産	7,883	6,387			3
繰延税金資産	3,074	2,664			4-a
支払承諾見返	52,928	72,371			
貸倒引当金	△45,087	△41,835			
投資損失引当金	△55	△55			
資産の部合計	12,542,772	11,854,771			
負債の部					
預金	9,966,195	9,804,114			
譲渡性預金	139,324	115,209			
コールマネー及び売渡手形	131,103	168,834			
売現先勘定	333,380	129,016			
特定取引負債	4,113	6,028			
借入金	671,333	282,839			
外国為替	623	542			
社債	33,914	35,444			
新株予約権付社債	32,649	33,297			
信託勘定借	229	243			
その他負債	111,646	100,622			
退職給付に係る負債	19,515	20,114			
役員退職慰労引当金	401	349			
睡眠預金払戻損失引当金	1,225	980			
偶発損失引当金	1,447	1,249			
ポイント引当金	420	353			
特別法上の引当金	11	11			
繰延税金負債	49,513	66,331			4-b
支払承諾	52,928	72,371			
負債の部合計	11,549,977	10,837,956			
純資産の部					
資本金	90,845	90,845		A	1-a
資本剰余金	54,884	54,884		B	1-b
利益剰余金	721,793	705,966		C	1-c
自己株式	△30,125	△31,642		D	1-d
株主資本合計	837,397	820,053			
その他有価証券評価差額金	154,363	193,428			
繰延ヘッジ損益	407	671			5
為替換算調整勘定	△1,103	75			
退職給付に係る調整累計額	121	904			
その他の包括利益累計額合計	153,789	195,080		F	
新株予約権	361	323		E	
非支配株主持分	1,245	1,357			7
純資産の部合計	992,794	1,016,815			
負債及び純資産の部合計	12,542,772	11,854,771			

(注)規制上の連結の範囲と会計上の連結の範囲は同一であるため、「規制上の連結範囲に基づく連結貸借対照表」の記載は省略しております。

(付表)

1.株主資本

(1) 連結貸借対照表

(単位:百万円)

連結貸借対照表科目	2019年度末	2018年度末	備考	参照番号
資本金	90,845	90,845		1-a
資本剰余金	54,884	54,884		1-b
利益剰余金	721,793	705,966		1-c
自己株式	△30,125	△31,642		1-d
株主資本合計	837,397	820,053		

(2) 自己資本の構成

(単位:百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	2019年度末	2018年度末	備考	国際様式の該当番号
普通株式等Tier1資本に係る額	837,397	820,053	普通株式にかかる株主資本(社外流出予定額調整前)	
うち、資本金及び資本剰余金の額	145,729	145,729		1a
うち、利益剰余金の額	721,793	705,966		2
うち、自己株式の額(△)	30,125	31,642		1c
うち、上記以外に該当するものの額	-	-		

2.無形固定資産

(1) 連結貸借対照表

(単位:百万円)

連結貸借対照表科目	2019年度末	2018年度末	備考	参照番号
無形固定資産	46,457	38,658		2
上記に係る税効果	13,872	11,543	全額費用認識した場合の繰延税金資産	

(2) 自己資本の構成

(単位:百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	2019年度末	2018年度末	備考	国際様式の該当番号
無形固定資産 のれんに係るもの	-	-		8
無形固定資産 その他の無形固定資産	32,585	27,115	のれん、モーゲージ・サービング・ライツ以外(ソフトウェア等)、税効果控除後	9
無形固定資産 モーゲージ・サービング・ライツ	-	-		
特定項目に係る十パーセント基準超過額	-	-		20
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	-	-		24
無形固定資産(モーゲージ・サービング・ライツに係るものに限る。)に係る調整項目不算入額	-	-		74

3.退職給付に係る資産

(1) 連結貸借対照表

(単位:百万円)

連結貸借対照表科目	2019年度末	2018年度末	備考	参照番号
退職給付に係る資産	7,883	6,387		3
上記に係る繰延税金負債	2,354	1,907		

(2) 自己資本の構成

(単位:百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	2019年度末	2018年度末	備考	国際様式の該当番号
退職給付に係る資産の額	5,529	4,480	繰延税金負債控除後	15

4.繰延税金資産

(1) 連結貸借対照表

(単位:百万円)

連結貸借対照表科目	2019年度末	2018年度末	備考	参照番号
繰延税金資産	3,074	2,664		4-a
繰延税金負債	49,513	66,331		4-b
その他の無形固定資産の税効果勘案分	13,872	11,543	全額費用認識した場合の繰延税金資産	
退職給付に係る資産に係る繰延税金負債	2,354	1,907		

(2) 自己資本の構成

(単位:百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	2019年度末	2018年度末	備考	国際様式の該当番号
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)	-	-	資産負債相殺処理のため、連結貸借対照表計上額とは一致せず	10
一時差異に係る繰延税金資産	5	-	資産負債相殺処理のため、連結貸借対照表計上額とは一致せず	
特定項目に係る十パーセント基準超過額	-	-		21
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	-	-		25
繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に係る調整項目不算入額	5	-		75

5.繰延ヘッジ損益

(1) 連結貸借対照表

(単位:百万円)

連結貸借対照表科目	2019年度末	2018年度末	備考	参照番号
繰延ヘッジ損益	407	671		5

(2) 自己資本の構成

(単位:百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	2019年度末	2018年度末	備考	国際様式の該当番号
繰延ヘッジ損益の額	407	671	ヘッジ対象に係る時価評価差額が「その他の包括利益累計額」として計上されているものを除いたもの	11

6.金融機関向け出資等の対象科目

(1) 連結貸借対照表

(単位:百万円)

連結貸借対照表科目	2019年度末	2018年度末	備考	参照番号
有価証券	1,633,713	1,402,704	うち 金融機関向け出資等 2019年度末: 45,320百万円 2018年度末: 49,958百万円	6-a
貸出金	8,939,666	8,531,914	劣後ローンを含む うち 金融機関向け出資等 2019年度末: 120,973百万円 2018年度末: 127,440百万円	6-b

(2) 自己資本の構成

(単位:百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	2019年度末	2018年度末	備考	国際様式の該当番号
自己保有資本調達手段の額	3	34		
普通株式等Tier1相当額	3	34		16
その他Tier1相当額	-	-		37
Tier2相当額	-	-		52
意図的に保有している他の金融機関等の資本等調達手段の額	-	-		
普通株式等Tier1相当額	-	-		17
その他Tier1相当額	-	-		38
Tier2相当額及びその他外部TLAC関連調達手段の額	-	-		53
少数出資金融機関等の資本等調達手段の額	145,024	154,857		
普通株式等Tier1相当額	8,337	10,209		18
その他Tier1相当額	68	33		39
Tier2相当額及びその他外部TLAC関連調達手段の額	42,283	47,612		54
少数出資金融機関等の対象資本等調達手段に係る調整項目不算入額	94,334	97,001		72
その他金融機関等(10%超出資)	21,202	22,507		
特定項目に係る十パーセント基準超過額	-	-		19
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	-	-		23
その他Tier1相当額	-	-		40
Tier2相当額及びその他外部TLAC関連調達手段の額	-	-		55
その他金融機関等に係る対象資本等調達手段のうち普通株式に係る調整項目不算入額	21,202	22,507		73

7.非支配株主持分

(1) 連結貸借対照表

(単位:百万円)

連結貸借対照表科目	2019年度末	2018年度末	備考	参照番号
非支配株主持分	1,245	1,357		7

(2) 自己資本の構成

(単位:百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	2019年度末	2018年度末	備考	国際様式の該当番号
普通株式等Tier1資本に係る額	-	-	算入可能額(調整後非支配株主持分)勘案後	5
その他Tier1資本に係る額	248	320	算入可能額(調整後非支配株主持分)勘案後	34-35
Tier2資本に係る額	58	75	算入可能額(調整後非支配株主持分)勘案後	48-49

【単体】

(単位:百万円)

項目	イ 公表 貸借対照表		ロ 規制上の連結範囲 に基づく 連結貸借対照表	ハ CC1を 参照する記号	ニ 付表 参照番号
	2019年度末	2018年度末			
	CC2: 貸借対照表の科目と自己資本の構成に関する開示項目の対応関係				
資産の部					
現金預け金	1,373,370	1,210,135			
コールローン及び買入手形	169,388	270,212			
買入金銭債権	35,820	40,332			
特定取引資産	11,979	36,309			
金銭の信託	4,000	3,900			
有価証券	1,660,896	1,414,025			6-a
貸出金	8,969,542	8,556,855			6-b
外国為替	11,882	7,458			
その他資産	113,545	98,641			
有形固定資産	59,172	63,029			
無形固定資産	46,953	38,956			2
前払年金費用	8,129	5,028			3
支払承諾見返	80,509	111,770			
貸倒引当金	△39,463	△37,094			
投資損失引当金	△55	△55			
資産の部合計	12,505,670	11,819,507			
負債の部					
預金	10,055,167	9,877,734			
譲渡性預金	143,124	119,509			
コールマネー及び売渡手形	131,103	168,834			
売現先勘定	318,295	99,206			
特定取引負債	4,115	6,031			
借入金	631,655	253,941			
外国為替	632	547			
社債	33,914	35,444			
新株予約権付社債	32,649	33,297			
信託勘定借	229	243			
その他負債	73,428	69,519			
退職給付引当金	18,257	18,454			
役員退職慰労引当金	159	145			
睡眠預金払戻損失引当金	1,225	980			
偶発損失引当金	1,447	1,249			
ポイント引当金	369	306			
繰延税金負債	49,134	65,433			4
支払承諾	80,509	111,770			
負債の部合計	11,575,419	10,862,650			
純資産の部					
資本金	90,845	90,845		A	1-a
資本剰余金	54,884	54,884		B	1-b
利益剰余金	659,913	649,346		C	1-c
自己株式	△30,125	△31,642		D	1-d
株主資本合計	775,517	763,433			
その他有価証券評価差額金	154,011	192,476			
繰延ヘッジ損益	360	623			5
評価・換算差額等合計	154,371	193,100		F	
新株予約権	361	323		E	
純資産の部合計	930,251	956,857			
負債及び純資産の部合計	12,505,670	11,819,507			

(付表)

1.株主資本

(1)貸借対照表

(単位:百万円)

貸借対照表科目	2019年度末	2018年度末	備考	参照番号
資本金	90,845	90,845		1-a
資本剰余金	54,884	54,884		1-b
利益剰余金	659,913	649,346		1-c
自己株式	△30,125	△31,642		1-d
株主資本合計	775,517	763,433		

(2)自己資本の構成

(単位:百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	2019年度末	2018年度末	備考	国際様式の該当番号
普通株式等Tier1資本に係る額	775,517	763,433	普通株式にかかる株主資本(社外流出予定額調整前)	
うち、資本金及び資本剰余金の額	145,729	145,729		1a
うち、利益剰余金の額	659,913	649,346		2
うち、自己株式の額(△)	30,125	31,642		1c
うち、上記以外に該当するものの額	-	-		

2.無形固定資産

(1)貸借対照表

(単位:百万円)

貸借対照表科目	2019年度末	2018年度末	備考	参照番号
無形固定資産	46,953	38,956		2
上記に係る税効果	14,020	11,632	全額費用認識した場合の繰延税金資産	

(2)自己資本の構成

(単位:百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	2019年度末	2018年度末	備考	国際様式の該当番号
無形固定資産 その他の無形固定資産	32,932	27,324	のれん、モーゲージ・サービシング・ライツ以外(ソフトウェア等)、税効果控除後	9
無形固定資産 モーゲージ・サービシング・ライツ	-	-		
特定項目に係る十パーセント基準超過額	-	-		20
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	-	-		24
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。)に係る調整項目不算入額	-	-		74

3.前払年金費用

(1)貸借対照表

(単位:百万円)

貸借対照表科目	2019年度末	2018年度末	備考	参照番号
前払年金費用	8,129	5,028		3
上記に係る繰延税金負債	2,427	1,501		

(2)自己資本の構成

(単位:百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	2019年度末	2018年度末	備考	国際様式の該当番号
前払年金費用の額	5,702	3,527	繰延税金負債控除後	15

4.繰延税金資産

(1)貸借対照表

(単位:百万円)

貸借対照表科目	2019年度末	2018年度末	備考	参照番号
繰延税金資産	-	-		
繰延税金負債	49,134	65,433		4
その他の無形固定資産の税効果勘案分	14,020	11,632	全額費用認識した場合の繰延税金資産	
前払年金費用に係る繰延税金負債	2,427	1,501		

(2)自己資本の構成

(単位:百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	2019年度末	2018年度末	備考	国際様式の該当番号
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)	-	-	資産負債相殺処理のため、貸借対照表計上額とは一致せず	10
一時差異に係る繰延税金資産	-	-	資産負債相殺処理のため、貸借対照表計上額とは一致せず	
特定項目に係る十パーセント基準超過額	-	-		21
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	-	-		25
繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に係る調整項目不算入額	-	-		75

5.繰延ヘッジ損益

(1) 貸借対照表

(単位:百万円)

貸借対照表科目	2019年度末	2018年度末	備考	参照番号
繰延ヘッジ損益	360	623		5

(2) 自己資本の構成

(単位:百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	2019年度末	2018年度末	備考	国際様式の該当番号
繰延ヘッジ損益の額	360	623	ヘッジ対象に係る時価評価差額が「評価・換算差額等」として計上されているものを除いたもの	11

6.金融機関向け出資等の対象科目

(1) 貸借対照表

(単位:百万円)

貸借対照表科目	2019年度末	2018年度末	備考	参照番号
有価証券	1,660,896	1,414,025	うち 金融機関向け出資等 2019年度末: 40,427百万円 2018年度末: 44,639百万円	6-a
貸出金	8,969,542	8,556,855	劣後ローンを含む うち 金融機関向け出資等 2019年度末: 120,973百万円 2018年度末: 127,440百万円	6-b

(2) 自己資本の構成

(単位:百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	2019年度末	2018年度末	備考	国際様式の該当番号
自己保有資本調達手段の額	3	34		
普通株式等Tier1相当額	3	34		16
その他Tier1相当額	-	-		37
Tier2相当額	-	-		52
意図的に保有している他の金融機関等の資本等調達手段の額	-	-		
普通株式等Tier1相当額	-	-		17
その他Tier1相当額	-	-		38
Tier2相当額及びその他外部TLAC関連調達手段の額	-	-		53
少数出資金融機関等の資本等調達手段の額	144,966	154,796		
普通株式等Tier1相当額	9,383	11,248		18
その他Tier1相当額	77	37		39
Tier2相当額及びその他外部TLAC関連調達手段の額	47,704	52,574		54
少数出資金融機関等の対象資本等調達手段に係る調整項目不算入額	87,800	90,936		72
その他金融機関等(10%超出資)	16,366	17,248		
特定項目に係る十パーセント基準超過額	-	-		19
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	-	-		23
その他Tier1相当額	-	-		40
Tier2相当額及びその他外部TLAC関連調達手段の額	-	-		55
その他金融機関等に係る対象資本等調達手段のうち普通株式に係る調整項目不算入額	16,366	17,248		73

十三. 自己資本比率規制上のエクスポージャーの額と貸借対照表計上額との差異及びその要因に関する説明

イ. 「L11:会計上の連結範囲と自己資本比率規制上の連結範囲との間の差異及び連結貸借対照表の区分と自己資本比率規制上のリスク・カテゴリーとの対応関係」で複数のリスク区分にまたがる勘定科目やリスク区分との紐づけが困難な勘定科目についての定性的な説明

- ・「有価証券」及び「その他資産」のうちレボ取引やデリバティブ取引の担保に使用されるものは、信用リスクとカウンターパーティ信用リスクに該当します。
- ・「有価証券」、「貸出金」、「その他資産」に含まれる未収利息は、信用リスクまたは証券化エクスポージャーに区分されます。
- ・「外国為替」は信用リスクとマーケットリスクに該当します。
- ・「特定取引資産」及び「その他資産」のうちのデリバティブ取引は、カウンターパーティ信用リスクとマーケットリスクに該当します。

ロ. 「L12:自己資本比率規制上のエクスポージャーの額と連結貸借対照表計上額との差異の主な要因」で示される主要な差異項目の説明

(1) オフ・バランスシートの額による差異

コミットメントラインやカードローン等の空枠は、連結貸借対照表には計上されませんが、自己資本比率規制上は信用リスクに係るエクスポージャーの額に含んでおります。

(2) 引当を勘案することによる差異

連結貸借対照表で貸出金等に対して引当金を計上している場合でも、自己資本比率規制上は信用リスクに係るエクスポージャーの額から控除しておりません。

(3) デリバティブ取引による差異

連結貸借対照表では、デリバティブ取引について、評価損益のネットティングやヘッジ会計を適用しております。自己資本比率規制のカウンターパーティ信用リスクでは、ネットティングやヘッジ会計を適用せず、評価益をエクスポージャーとしているほか、カレント・エクスポージャー方式のアドオン額(将来の時価評価の増加見込み額)をエクスポージャーとして含めております。

(4) その他

- ・デリバティブ取引、外国為替取引は、信用リスクまたはカウンターパーティ信用リスクとマーケットリスクで重複してエクスポージャーとしております。
- ・購入債権のデフォルトリスクと希薄化リスクを信用リスクにおいて重複してエクスポージャーとしているほか、レボ取引やデリバティブ取引に使用される担保を信用リスクとカウンターパーティ信用リスクで重複してエクスポージャーとしております。

定量的な開示事項

一、連結の範囲に関する事項

その他金融機関等であって銀行の子法人等であるもののうち、自己資本比率規制上の所要自己資本を下回った会社の名称及び所要自己資本を下回った額の総額

該当ありません。

二、信用リスクに関する事項（派生商品取引及びレボ形式の取引等の相手方に対する信用リスク（以下「カウンターパーティ信用リスク」という。）に関するエクスポージャー、信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー、証券化エクスポージャーを除く）

(1) 信用リスクに関するエクスポージャーの地域別・業種別・残存期間別の期末残高及びそれらの主な種類別の内訳

（単位：百万円）

	2019年度末			2018年度末		
	貸出金、コミットメント及びその他のデリバティブ以外のオフ・バランス取引	債券	その他	貸出金、コミットメント及びその他のデリバティブ以外のオフ・バランス取引	債券	その他
地域別						
国内	9,693,415	557,952	2,148,231	9,303,093	495,951	2,083,745
国外	296,707	479,852	91,666	287,006	312,975	127,734
業種別						
製造業	1,677,587	11,523	255,795	1,708,744	4,913	290,180
農業、林業	8,926	32	7	8,832	39	9
漁業	9,816	112	1	8,908	76	1
鉱業、採石業、砂利採取業	17,363	—	2,397	17,667	—	3,093
建設業	252,874	433	11,091	264,469	695	12,523
電気・ガス・熱供給・水道業	153,128	193	4,645	135,075	—	4,934
情報通信業	74,323	627	5,306	76,014	739	6,576
運輸業、郵便業	328,118	36,522	31,452	332,846	34,773	41,569
卸売業、小売業	952,188	3,764	22,693	940,305	3,892	25,733
金融業、保険業	565,694	688,269	408,778	521,074	494,132	556,415
不動産業、物品賃貸業	1,107,085	3,349	42,408	1,090,703	3,504	41,789
医療・福祉、宿泊業等サービス業	590,740	5,305	907	591,684	4,367	1,244
国・地方公共団体	389,900	287,669	28,188	174,878	261,793	62,569
その他	3,862,375	—	1,426,221	3,718,895	—	1,164,837
残存期間別						
1年以下	1,983,272	37,678	429,666	1,835,507	70,639	619,070
1年超 3年以下	1,108,146	87,005	605	1,104,942	69,932	732
3年超 5年以下	1,032,277	102,261	548	1,105,497	114,888	788
5年超 7年以下	672,252	57,939	392	606,976	120,946	641
7年超	4,510,808	752,919	3,850	4,337,527	432,520	4,263
期間の定めのないもの	683,365	—	1,804,833	599,649	—	1,585,983
合 計	9,990,123	1,037,804	2,239,897	9,590,100	808,927	2,211,479

(注1) 業種別の「その他」とは、個人向けエクスポージャー、標準的手法を適用するエクスポージャー及び現金・有形固定資産等であります。

(注2) 残存期間別の「期間の定めのないもの」とは、株式等エクスポージャー、標準的手法を適用するエクスポージャー及び現金・有形固定資産等であります。

(2) 金融機能の再生のための緊急措置に関する法律(以下「金融再生法」という。)施行規則に規定する「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」、「危険債権」、又は「要管理債権」に係る債務者のエクスポージャーの地域別・業種別の期末残高、当該期末残高に対応して計上されている引当金の額及び償却額

(単位:百万円)

	2019年度末			2018年度末		
	エクスポージャーの 期末残高	引当金	償却額	エクスポージャーの 期末残高	引当金	償却額
地域別						
国内	94,013	20,128	1,145	91,354	17,732	615
国外	590	590	1,153	2,974	1,185	—
業種別						
製造業	13,638	2,165	1,858	16,614	3,064	35
農業、林業	253	34	—	290	82	—
漁業	63	8	—	64	7	—
鉱業、採石業、砂利採取業	405	30	—	198	20	—
建設業	10,676	959	—	11,382	967	—
電気・ガス・熱供給・水道業	23	1	—	—	—	—
情報通信業	111	19	—	254	24	—
運輸業、郵便業	1,162	50	—	1,217	31	—
卸売業、小売業	14,842	2,193	—	14,371	2,531	—
金融業、保険業	7	—	—	27	0	—
不動産業、物品賃貸業	19,590	4,080	—	18,214	2,578	—
医療・福祉、宿泊業等サービス業	17,794	6,132	—	16,439	5,155	168
国・地方公共団体	—	—	—	—	—	—
その他	16,034	5,044	441	15,253	4,452	412
合 計	94,604	20,719	2,299	94,329	18,917	615

(注1)「引当金」とは、「一般貸倒引当金」と「個別貸倒引当金」の合計であります。

(注2)償却額は、個別貸倒引当金の目的使用による取崩前のグロスの直接償却額を記載しております。

(注3)業種別の「その他」とは、個人向けエクスポージャー及び連結子会社のエクスポージャーであります。

(3) 延滞期間別のエクスポージャーの期末残高(金融再生法における「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」及び「危険債権」を除く)

(単位:百万円)

区分	2019年度末	2018年度末
1ヶ月未満	27,968	14,409
1ヶ月以上2ヶ月未満	5,035	4,289
2ヶ月以上3ヶ月未満	2,547	2,144
3ヶ月以上	563	263
合 計	36,115	21,107

(4) 経営再建又は支援を図ることを目的として貸出条件の緩和を実施した債権に係る債務者のエクスポージャーの期末残高のうち、貸出条件の緩和を実施したことに伴い、当該エクスポージャーに係る引当金の額を増加させたものの額及びそれ以外のものの額(金融再生法における「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」、「危険債権」又は「三月以上延滞債権」を除く)

(単位:百万円)

	2019年度末	2018年度末
引当金の額を増加させたものの額	13,255	16,035
上記以外のものの額	0	—
合 計	13,255	16,035

三.信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額

(単位:百万円)

適用方式	2019年度末	2018年度末
ルックスルー方式(自己資本比率告示第百六十七条第二項)	186,555	150,627
マンドート方式(自己資本比率告示第百六十七条第七項)	9,323	8,404
蓋然性方式250%(自己資本比率告示第百六十七条第十項第一号)	—	—
蓋然性方式400%(自己資本比率告示第百六十七条第十項第二号)	—	757
フォールバック方式(自己資本比率告示第百六十七条第十一項)	—	—
合計	195,878	159,789

(注1)「ルックスルー方式」とは、ファンド等の裏付けとなる個々の資産等を直接保有しているとみなして信用リスク・アセットの額を算出する方法であります。

(注2)「マンドート方式」とは、ファンド等の資産運用基準に基づき、信用リスク・アセットの額が最大となる資産構成を想定して信用リスク・アセットの額を算出する方法であります。

(注3)「蓋然性方式」とは、ファンド等の裏付けとなる資産等の足許の構成に基づき保守性を勘案して算出したリスク・ウェイトが、250%又は400%を下回る蓋然性が高いことを説明できる場合に、250%又は400%のリスク・ウェイトを適用し信用リスク・アセットの額を算出する方法であります。

(注4)「フォールバック方式」とは、「ルックスルー方式」、「マンドート方式」、「蓋然性方式」が適用できない場合、1250%のリスク・ウェイトを適用し信用リスク・アセットの額を算出する方法であります。

四.別紙様式による開示事項

(1)リスク・アセットの概要

【連結】

(単位:百万円)

OV1:リスク・アセットの概要

国際様式の該当番号		イ		ロ		ハ		ニ	
		リスク・アセット				所要自己資本			
		2019年度末	2018年度末	2019年度末	2018年度末	2019年度末	2018年度末	2019年度末	2018年度末
1	信用リスク	4,328,660	4,299,445	365,894	363,466				
2	うち、標準的手法適用分	110,668	99,855	8,853	7,988				
3	うち、内部格付手法適用分	4,083,713	4,064,837	346,298	344,698				
	うち、重要な出資のエクスポージャー	—	—	—	—				
	うち、リース取引における見積残存価額のエクスポージャー	—	—	—	—				
	その他	134,278	134,751	10,742	10,780				
4	カウンターパーティ信用リスク	107,587	87,340	8,748	7,130				
5	うち、SA-CCR適用分	—	—	—	—				
6	うち、カレント・エクスポージャー方式適用分	28,018	29,276	2,375	2,482				
	うち、期待エクスポージャー方式適用分	—	—	—	—				
	うち、CVAリスク	78,075	57,477	6,246	4,598				
	うち、中央清算機関関連エクスポージャー	65	57	5	4				
	その他	1,427	529	121	44				
7	マーケット・ベース方式に基づく株式等エクスポージャー	145,922	125,858	12,374	10,672				
8	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算(ルックスルー方式)	440,828	487,268	35,266	38,981				
9	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算(マンドート方式)	48,440	39,036	3,875	3,122				
	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算(蓋然性方式250%)	—	—	—	—				
	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算(蓋然性方式400%)	—	3,031	—	257				
10	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算(フォールバック方式1250%)	—	—	—	—				
11	未決済取引	—	—	—	—				
12	信用リスク・アセットの額の算出対象となっている証券化エクスポージャー	28,139	24,021	2,251	1,921				
13	うち、内部格付手法準拠方式又は内部評価方式適用分	—	—	—	—				
14	うち、外部格付準拠方式適用分	28,139	24,021	2,251	1,921				
15	うち、標準的手法準拠方式適用分	—	—	—	—				
	うち、1250%のリスク・ウェイト適用分	—	—	—	—				
16	マーケット・リスク	18,560	13,027	1,484	1,042				
17	うち、標準的方式適用分	18,560	13,027	1,484	1,042				
18	うち、内部モデル方式適用分	—	—	—	—				
19	オペレーショナル・リスク	299,781	298,063	23,982	23,845				
20	うち、基礎的手法適用分	—	—	—	—				
21	うち、粗利益配分手法適用分	299,781	298,063	23,982	23,845				
22	うち、先進的計測手法適用分	—	—	—	—				
23	特定項目のうち、調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー	53,018	56,269	4,495	4,771				
	経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額	—	—	—	—				
24	フロア調整	—	—	—	—				
25	合計	5,470,939	5,433,361	458,373	455,211				

【単体】

(単位:百万円)

OV1:リスク・アセットの概要		イ	ロ	ハ	ニ
国際様式の 該当番号		リスク・アセット		所要自己資本	
		2019年度末	2018年度末	2019年度末	2018年度末
1	信用リスク	4,318,520	4,315,431	365,579	365,314
2	うち、標準的手法適用分	89	315	7	25
3	うち、内部格付手法適用分	4,187,109	4,183,267	355,066	354,741
	うち、重要な出資のエクスポージャー	—	—	—	—
	うち、リース取引における見積残存価額のエクスポージャー	—	—	—	—
	その他	131,321	131,848	10,505	10,547
4	カウンターパーティ信用リスク	107,578	87,260	8,747	7,123
5	うち、SA-CCR適用分	—	—	—	—
	うち、カレント・エクスポージャー方式適用分	28,023	29,277	2,376	2,482
6	うち、期待エクスポージャー方式適用分	—	—	—	—
	うち、CVAリスク	78,076	57,477	6,246	4,598
	うち、中央清算機関関連エクスポージャー	65	57	5	4
	その他	1,412	447	119	37
7	マーケット・ベース方式に基づく株式等エクスポージャー	419,025	360,758	35,533	30,592
8	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算(リスク・スルー方式)	449,358	499,069	35,948	39,925
9	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算(マンドート方式)	48,440	39,036	3,875	3,122
	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算(蓋然性方式250%)	—	—	—	—
	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算(蓋然性方式400%)	—	3,031	—	257
10	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算(フォールバック方式1250%)	—	—	—	—
11	未決済取引	—	—	—	—
12	信用リスク・アセットの額の算出対象となっている証券化エクスポージャー	28,139	24,021	2,251	1,921
13	うち、内部格付手法準拠方式又は内部評価方式適用分	—	—	—	—
14	うち、外部格付準拠方式適用分	28,139	24,021	2,251	1,921
15	うち、標準的手法準拠方式適用分	—	—	—	—
	うち、1250%のリスク・ウェイト適用分	—	—	—	—
16	マーケット・リスク	17,317	13,007	1,385	1,040
17	うち、標準的方式適用分	17,317	13,007	1,385	1,040
18	うち、内部モデル方式適用分	—	—	—	—
19	オペレーショナル・リスク	257,522	257,039	20,601	20,563
20	うち、基礎的手法適用分	—	—	—	—
21	うち、粗利益配分手法適用分	257,522	257,039	20,601	20,563
22	うち、先進的計測手法適用分	—	—	—	—
23	特定項目のうち、調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー	40,916	43,122	3,469	3,656
	経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額	—	—	—	—
24	フロア調整	—	—	—	—
25	合計	5,686,820	5,641,778	477,392	473,517

(2) 財務諸表と自己資本比率規制上のエクスポージャーの関連性

2019年度末

① 会計上の連結範囲と自己資本規制上の連結範囲との間の差異及び連結貸借対照表の区分と自己資本比率規制上のリスク・カテゴリーとの対応関係

(単位:百万円)

LI1: 会計上の連結範囲と自己資本比率規制上の連結範囲との間の差異及び連結貸借対照表の区分と自己資本比率規制上のリスク・カテゴリーとの対応関係						
	イ及びロ 連結貸借対照表計上額及び自己資本比率規制上の連結範囲に基づく連結貸借対照表計上額	ハ 信用リスク(二欄及びホ欄に該当する額を除く。)	ニ カウンターパーティ信用リスク	ホ 各項目に対応する帳簿価額		
				ヘ 証券化エクスポージャー(ホ欄に該当する額を除く。)	ト マーケット・リスク	所 所要自己資本算定対象外の項目又は規制資本からの調整項目
資産						
現金預け金	1,384,192	1,384,192	-	-	-	-
コールローン	169,388	169,388	-	-	-	-
買入金銭債権	35,820	35,820	-	-	-	-
特定取引資産	14,429	-	4,800	-	14,429	-
金銭の信託	4,000	4,000	-	-	-	-
有価証券	1,633,713	1,583,326	350,721	41,977	-	8,409
貸出金	8,939,666	8,835,609	-	61,772	-	42,283
外国為替	11,921	11,921	-	-	11,921	-
リース債権及びリース投資資産	82,181	82,181	-	-	-	-
その他資産	139,205	112,572	21,334	391	12,717	6,032
有形固定資産	63,025	63,025	-	-	-	-
無形固定資産	46,457	-	-	-	-	46,457
退職給付に係る資産	7,883	-	-	-	-	7,883
繰延税金資産	3,074	-	-	-	-	3,074
支払承諾見返	52,928	52,928	-	-	-	-
貸倒引当金	△45,087	△45,087	-	-	-	-
投資損失引当金	△55	△55	-	-	-	-
資産合計	12,542,745	12,289,823	376,855	104,141	39,068	114,141
負債						
預金	9,966,168	60,143	314	-	-	9,905,711
譲渡性預金	139,324	-	-	-	-	139,324
コールマネー	131,103	-	-	-	-	131,103
売現先勘定	333,380	-	-	-	-	333,380
債券貸借取引受入担保金	-	-	-	-	-	-
特定取引負債	4,113	-	4,115	-	4,113	-
借入金	671,333	-	-	-	-	671,333
外国為替	623	-	-	-	623	-
社債	33,914	-	-	-	-	33,914
新株予約権付社債	32,649	-	-	-	-	32,649
信託勘定借	229	-	-	-	-	229
その他負債	111,646	-	9,407	-	11,553	99,499
退職給付に係る負債	19,515	-	-	-	-	19,515
役員退職慰労引当金	401	-	-	-	-	401
睡眠預金払戻損失引当金	1,225	-	-	-	-	1,225
偶発損失引当金	1,447	1,447	-	-	-	-
ポイント引当金	420	-	-	-	-	420
特別法上の引当金	11	-	-	-	-	11
繰延税金負債	49,513	-	-	-	-	49,513
支払承諾	52,928	-	-	-	-	52,928
負債合計	11,549,950	61,591	13,837	-	16,290	11,471,161

② 自己資本比率規制上のエクスポージャーの額と連結貸借対照表計上額との差異の主な要因

(単位:百万円)

LI2: 自己資本比率規制上のエクスポージャーの額と連結貸借対照表計上額との差異の主な要因						
項番		イ 合計	ロ 対応する項目			
			信用リスク(ハ欄及びニ欄に該当する額を除く。)	カウンターパーティ信用リスク	証券化エクスポージャー(ホ欄に該当する額を除く。)	マーケット・リスク
1	自己資本比率規制上の連結範囲に基づく資産の額	12,428,604	12,289,823	376,855	104,141	39,068
2	自己資本比率規制上の連結範囲に基づく負債の額	78,789	61,591	13,837	-	16,290
3	自己資本比率規制上の連結範囲に基づく資産及び負債の純額	12,349,815	12,228,232	363,018	104,141	22,778
4	オフ・バランスシートの額	262,809	262,809	-	-	-
5	引当を勘案することによる差異	46,024	46,024	-	-	-
6	デリバティブ取引による差異	176,811	-	176,811	-	-
7	その他	381,481	13,126	-	-	-
8	自己資本比率規制上のエクスポージャーの額	13,216,942	12,550,192	539,829	104,141	22,778

2018年度末

① 会計上の連結範囲と自己資本規制上の連結範囲との間の差異及び連結貸借対照表の区分と自己資本比率規制上のリスク・カテゴリーとの対応関係

(単位:百万円)

LI1: 会計上の連結範囲と自己資本比率規制上の連結範囲との間の差異及び連結貸借対照表の区分と自己資本比率規制上のリスク・カテゴリーとの対応関係						
	イ及びロ 連結貸借対照表計上額及び自己資本比率規制上の連結範囲に基づく連結貸借対照表計上額	ハ 信用リスク(二欄及びホ欄に該当する額を除く。)	ニ カウンターパーティ信用リスク	ホ 各項目に対応する帳簿価額		
				ヘ 証券化エクスポージャー(ヘ欄に該当する額を除く。)	ト マーケットリスク	チ 所要自己資本算定対象外の項目又は規制資本からの調整項目
資産						
現金預け金	1,221,342	1,221,342	-	-	-	-
コールローン	270,212	270,212	-	-	-	-
買入金銭債権	40,332	40,332	-	-	-	-
特定取引資産	36,469	-	8,470	-	36,469	-
金銭の信託	3,900	3,900	-	-	-	-
有価証券	1,402,704	1,359,943	134,575	32,484	-	10,277
貸出金	8,531,914	8,428,570	-	55,731	-	47,612
外国為替	7,582	7,582	-	-	7,582	-
リース債権及びリース投資資産	70,770	70,770	-	-	-	-
その他資産	124,287	110,181	9,648	472	7,139	2,021
有形固定資産	67,063	67,063	-	-	-	-
無形固定資産	38,658	-	-	-	-	38,658
退職給付に係る資産	6,387	-	-	-	-	6,387
繰延税金資産	2,664	-	-	-	-	2,664
支払承諾見返	72,371	72,371	-	-	-	-
貸倒引当金	△41,835	△41,835	-	-	-	-
投資損失引当金	△55	△55	-	-	-	-
資産合計	11,854,771	11,610,379	152,694	88,688	51,191	107,622
負債						
預金	9,804,114	60,417	307	-	-	9,743,389
譲渡性預金	115,209	-	-	-	-	115,209
コールマネー	168,834	-	-	-	-	168,834
売現先勘定	129,016	-	-	-	-	129,016
債券貸借取引受入担保金	-	-	-	-	-	-
特定取引負債	6,028	-	6,309	-	6,028	-
借入金	282,839	-	-	-	-	282,839
外国為替	542	-	-	-	542	-
社債	35,444	-	-	-	-	35,444
新株予約権付社債	33,297	-	-	-	-	33,297
信託勘定借	243	-	-	-	-	243
その他負債	100,622	-	3,568	-	6,810	93,812
退職給付に係る負債	20,114	-	-	-	-	20,114
役員退職慰労引当金	349	-	-	-	-	349
睡眠預金払戻損失引当金	980	-	-	-	-	980
偶発損失引当金	1,249	1,249	-	-	-	-
ポイント引当金	353	-	-	-	-	353
特別法上の引当金	11	-	-	-	-	11
繰延税金負債	66,331	-	-	-	-	66,331
支払承諾	72,371	-	-	-	-	72,371
負債合計	10,837,956	61,666	10,186	-	13,381	10,762,601

② 自己資本比率規制上のエクスポージャーの額と連結貸借対照表計上額との差異の主な要因

(単位:百万円)

LI2: 自己資本比率規制上のエクスポージャーの額と連結貸借対照表計上額との差異の主な要因						
項番		イ 合計	ロ 対応する項目			
			信用リスク(ハ欄及びニ欄に該当する額を除く。)	カウンターパーティ信用リスク	証券化エクスポージャー(ホ欄に該当する額を除く。)	マーケットリスク
1	自己資本比率規制上の連結範囲に基づく資産の額	11,747,149	11,610,379	152,694	88,688	51,191
2	自己資本比率規制上の連結範囲に基づく負債の額	75,355	61,666	10,186	-	13,381
3	自己資本比率規制上の連結範囲に基づく資産及び負債の純額	11,671,794	11,548,713	142,508	88,688	37,809
4	オフ・バランスシートの額	260,715	260,715	-	-	-
5	引当を勘案することによる差異	42,708	42,708	-	-	-
6	デリバティブ取引による差異	157,353	-	157,353	-	-
7	その他	161,492	15,566	-	-	-
8	自己資本比率規制上のエクスポージャーの額	12,294,063	11,867,703	299,862	88,688	37,809

(3) 信用リスク (カウンターパーティ信用リスク、証券化エクスポージャーに係る信用リスク、みなし計算が適用されるエクスポージャーに係る信用リスクを除く)

① 資産の信用の質

2019年度末

(単位:百万円)

CR1:資産の信用の質					
項番		イ	ロ	ハ	ニ
		帳簿価額の総額		引当金	ネット金額 (イ+ロ-ハ)
		デフォルトした エクスポージャー	非デフォルト エクスポージャー		
オン・バランスシートの資産					
1	貸出金	96,176	8,781,717	45,638	8,832,254
2	有価証券(うち負債性のもの)	16	1,037,788	-	1,037,804
3	その他オン・バランスシートの資産(うち負債性のもの)	144	1,531,441	195	1,531,390
4	オン・バランスシートの資産の合計(1+2+3)	96,336	11,350,946	45,833	11,401,449
オフ・バランスシートの資産					
5	支払承諾等	44	52,883	296	52,631
6	コミットメント等	-	216,478	-	216,478
7	オフ・バランスシートの資産の合計(5+6)	44	269,361	296	269,109
合計					
8	合計(4+7)	96,380	11,620,308	46,130	11,670,558

(注)標準的手法が適用される資産においては三月延滞以上を、内部格付手法が適用される資産においては要管理先以下をデフォルトとしております。

2018年度末

(単位:百万円)

CR1:資産の信用の質					
項番		イ	ロ	ハ	ニ
		帳簿価額の総額		引当金	ネット金額 (イ+ロ-ハ)
		デフォルトした エクスポージャー	非デフォルト エクスポージャー		
オン・バランスシートの資産					
1	貸出金	96,074	8,380,109	42,168	8,434,015
2	有価証券(うち負債性のもの)	32	808,895	-	808,927
3	その他オン・バランスシートの資産(うち負債性のもの)	253	1,468,448	309	1,468,393
4	オン・バランスシートの資産の合計(1+2+3)	96,359	10,657,453	42,477	10,711,335
オフ・バランスシートの資産					
5	支払承諾等	29	72,341	153	72,218
6	コミットメント等	-	228,075	-	228,075
7	オフ・バランスシートの資産の合計(5+6)	29	300,417	153	300,293
合計					
8	合計(4+7)	96,389	10,957,870	42,631	11,011,629

(注)標準的手法が適用される資産においては三月以上延滞を、内部格付手法が適用される資産においては要管理先以下をデフォルトとしております。

②デフォルトした貸出金・有価証券等(うち負債性のもの)の残高の変動

2019年度末

(単位:百万円)

CR2:デフォルトした貸出金・有価証券等(うち負債性のもの)の残高の変動		
項番		額
1	2018年度末時点においてデフォルト状態にある貸出金・有価証券等(うち負債性のもの)の残高	96,359
2		デフォルトした額
3	貸出金・有価証券等(うち負債性のもの)の2019年度中の要因別の	非デフォルト状態へ復帰した額
4	変動額	償却された額
5		その他の変動額
6	2019年度末時点においてデフォルト状態にある貸出金・有価証券等(うち負債性のもの)の残高(1+2-3-4+5)	96,336

(注)「その他の変動額」は、「デフォルト状態にあるエクスポージャーの回収による残高減少」等であります。

2018年度末

(単位:百万円)

CR2:デフォルトした貸出金・有価証券等(うち負債性のもの)の残高の変動		
項番		額
1	2017年度末時点においてデフォルト状態にある貸出金・有価証券等(うち負債性のもの)の残高	96,907
2		デフォルトした額
3	貸出金・有価証券等(うち負債性のもの)の2018年度中の要因別の	非デフォルト状態へ復帰した額
4	変動額	償却された額
5		その他の変動額
6	2018年度末時点においてデフォルト状態にある貸出金・有価証券等(うち負債性のもの)の残高(1+2-3-4+5)	96,359

(注)「その他の変動額」は、「デフォルト状態にあるエクスポージャーの回収による残高減少」等であります。

③信用リスク削減手法

2019年度末

(単位:百万円)

CR3:信用リスク削減手法						
項番		イ	ロ	ハ	ニ	ホ
		非保全 エクスポージャー	保全された エクスポージャー	担保で保全された エクスポージャー	保証で保全された エクスポージャー	クレジット・デリバ ティブで保全され たエクスポージャー
1	貸出金	4,761,699	4,070,554	3,682,227	388,327	-
2	有価証券(負債性のもの)	1,037,804	-	-	-	-
3	その他オン・バランスシートの資産(負債性のもの)	1,531,300	89	89	-	-
4	合計(1+2+3)	7,330,804	4,070,644	3,682,317	388,327	-
5	うちデフォルトしたもの	13,058	59,932	23,903	36,029	-

(注1)「その他オン・バランスシートの資産(負債性のもの)」は、預け金、コールローン、買入金銭債権、外国為替、未収利息、与信性のある仮払金、クレジットカードのショッピング残高を対象にしております。

(注2)有担保商品である住宅ローンの大半は、ローン残高全額を「担保で保全されたエクスポージャー」としております。

2018年度末

(単位:百万円)

CR3:信用リスク削減手法						
項番		イ	ロ	ハ	ニ	ホ
		非保全 エクスポージャー	保全された エクスポージャー	担保で保全された エクスポージャー	保証で保全された エクスポージャー	クレジット・デリバ ティブで保全され たエクスポージャー
1	貸出金	4,450,094	3,983,920	3,567,973	415,947	-
2	有価証券(負債性のもの)	808,927	-	-	-	-
3	その他オン・バランスシートの資産(負債性のもの)	1,468,186	206	206	-	-
4	合計(1+2+3)	6,727,208	3,984,127	3,568,179	415,947	-
5	うちデフォルトしたもの	14,417	60,903	23,622	37,280	-

(注1)「その他オン・バランスシートの資産(負債性のもの)」は、預け金、コールローン、買入金銭債権、外国為替、未収利息、与信性のある仮払金、クレジットカードのショッピング残高を対象にしております。

(注2)有担保商品である住宅ローンの大半は、ローン残高全額を「担保で保全されたエクスポージャー」としております。

④標準的手法—信用リスク・エクスポージャーと信用リスク削減手法の効果

2019年度末

(単位:百万円、%)

CR4:標準的手法—信用リスク・エクスポージャーと信用リスク削減手法の効果		イ		ロ		ハ		ニ		ホ		ヘ	
項番	資産クラス	CCF-信用リスク削減手法適用前のエクスポージャー		CCF-信用リスク削減手法適用後のエクスポージャー		信用リスク・アセットの額		リスク・ウェイトの加重平均値 (RWA density)					
		オン・バランスシートの額	オフ・バランスシートの額	オン・バランスシートの額	オフ・バランスシートの額								
1	現金	0	—	0	—	0	—	0	0.00				
2	日本国政府及び日本銀行向け	1,075,323	—	1,075,323	—	—	—	0	0.00				
3	外国の中央政府及び中央銀行向け	—	—	—	—	—	—	—	—				
4	国際決済銀行等向け	—	—	—	—	—	—	—	—				
5	我が国の地方公共団体向け	1	—	1	—	—	—	0	0.00				
6	外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	—	—	—	—	—	—	—				
7	国際開発銀行向け	—	—	—	—	—	—	—	—				
8	地方公共団体金融機構向け	—	—	—	—	—	—	—	—				
9	我が国の政府関係機関向け	—	—	—	—	—	—	—	—				
10	地方三公社向け	—	—	—	—	—	—	—	—				
11	金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	11,127	—	11,127	—	2,225	—	20.00	20.00				
12	法人等向け	108,319	106	108,319	106	108,402	—	99.97	99.97				
13	中小企業等向け及び個人向け	—	—	—	—	—	—	—	—				
14	抵当権付住宅ローン	—	—	—	—	—	—	—	—				
15	不動産取得等事業向け	—	—	—	—	—	—	—	—				
16	三月以上延滞等(抵当権付住宅ローンを除く。)	38	—	38	—	40	—	106.18	106.18				
17	抵当権付住宅ローンに係る三月以上延滞	—	—	—	—	—	—	—	—				
18	取立未済手形	—	—	—	—	—	—	—	—				
19	信用保証協会等による保証付	—	—	—	—	—	—	—	—				
20	株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	—	—	—	—	—	—	—				
21	出資等(重要な出資を除く。)	—	—	—	—	—	—	—	—				
22	合計	1,194,810	106	1,194,810	106	110,668	—	9.26	9.26				

2018年度末

(単位:百万円、%)

CR4:標準的手法—信用リスク・エクスポージャーと信用リスク削減手法の効果		イ		ロ		ハ		ニ		ホ		ヘ	
項番	資産クラス	CCF-信用リスク削減手法適用前のエクスポージャー		CCF-信用リスク削減手法適用後のエクスポージャー		信用リスク・アセットの額		リスク・ウェイトの加重平均値 (RWA density)					
		オン・バランスシートの額	オフ・バランスシートの額	オン・バランスシートの額	オフ・バランスシートの額								
1	現金	0	—	0	—	0	—	0	0.00				
2	日本国政府及び日本銀行向け	821,252	—	821,252	—	—	—	0	0.00				
3	外国の中央政府及び中央銀行向け	—	—	—	—	—	—	—	—				
4	国際決済銀行等向け	—	—	—	—	—	—	—	—				
5	我が国の地方公共団体向け	1	—	1	—	—	—	0	0.00				
6	外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	—	—	—	—	—	—	—				
7	国際開発銀行向け	—	—	—	—	—	—	—	—				
8	地方公共団体金融機構向け	—	—	—	—	—	—	—	—				
9	我が国の政府関係機関向け	—	—	—	—	—	—	—	—				
10	地方三公社向け	—	—	—	—	—	—	—	—				
11	金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	12,215	—	12,215	—	2,467	—	20.19	20.19				
12	法人等向け	97,254	118	97,254	118	97,362	—	99.98	99.98				
13	中小企業等向け及び個人向け	—	—	—	—	—	—	—	—				
14	抵当権付住宅ローン	—	—	—	—	—	—	—	—				
15	不動産取得等事業向け	—	—	—	—	—	—	—	—				
16	三月以上延滞等(抵当権付住宅ローンを除く。)	33	—	33	—	25	—	77.26	77.26				
17	抵当権付住宅ローンに係る三月以上延滞	—	—	—	—	—	—	—	—				
18	取立未済手形	—	—	—	—	—	—	—	—				
19	信用保証協会等による保証付	—	—	—	—	—	—	—	—				
20	株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	—	—	—	—	—	—	—				
21	出資等(重要な出資を除く。)	—	—	—	—	—	—	—	—				
22	合計	930,759	118	930,759	118	99,855	—	10.72	10.72				

⑤標準的手法—資産クラス及びリスク・ウェイト別の信用リスク・エクスポージャー

2019年度末

(単位:百万円)

CR5:標準的手法—資産クラス及びリスク・ウェイト別の信用リスク・エクスポージャー												
項番	リスク・ウェイト 資産クラス	イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ	ル
		信用リスク・エクスポージャーの額 (CCF・信用リスク削減手法適用後)										
		0%	10%	20%	35%	50%	75%	100%	150%	250%	1250%	合計
1	現金	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0
2	日本国政府及び日本銀行向け	1,075,323	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1,075,323
3	外国の中央政府及び中央銀行向け	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
4	国際決済銀行等向け	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
5	我が国の地方公共団体向け	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1
6	外国の中央政府等以外の公共部門向け	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
7	国際開発銀行向け	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
8	地方公共団体金融機構向け	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
9	我が国の政府関係機関向け	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
10	地方三公社向け	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
11	金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	-	-	11,127	-	-	-	-	-	-	-	11,127
12	法人等向け	-	-	5	-	39	-	108,381	-	-	-	108,426
13	中小企業等向け及び個人向け	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
14	抵当権付住宅ローン	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
15	不動産取得等事業向け	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
16	三月以上延滞等(抵当権付住宅ローンを除く。)	-	-	-	-	14	-	5	19	-	-	38
17	抵当権付住宅ローンに係る三月以上延滞	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
18	取立未済手形	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
19	信用保証協会等による保証付	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
20	株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
21	出資等(重要な出資を除く。)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
22	合計	1,075,325	-	11,132	-	54	-	108,386	19	-	-	1,194,917

2018年度末

(単位:百万円)

CR5:標準的手法—資産クラス及びリスク・ウェイト別の信用リスク・エクスポージャー												
項番	リスク・ウェイト 資産クラス	イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ	ル
		信用リスク・エクスポージャーの額 (CCF・信用リスク削減手法適用後)										
		0%	10%	20%	35%	50%	75%	100%	150%	250%	1250%	合計
1	現金	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0
2	日本国政府及び日本銀行向け	821,252	-	-	-	-	-	-	-	-	-	821,252
3	外国の中央政府及び中央銀行向け	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
4	国際決済銀行等向け	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
5	我が国の地方公共団体向け	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1
6	外国の中央政府等以外の公共部門向け	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
7	国際開発銀行向け	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
8	地方公共団体金融機構向け	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
9	我が国の政府関係機関向け	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
10	地方三公社向け	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
11	金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	-	-	12,185	-	-	-	30	-	-	-	12,215
12	法人等向け	-	-	6	-	10	-	97,356	-	-	-	97,373
13	中小企業等向け及び個人向け	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
14	抵当権付住宅ローン	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
15	不動産取得等事業向け	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
16	三月以上延滞等(抵当権付住宅ローンを除く。)	-	-	-	-	18	-	11	3	-	-	33
17	抵当権付住宅ローンに係る三月以上延滞	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
18	取立未済手形	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
19	信用保証協会等による保証付	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
20	株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
21	出資等(重要な出資を除く。)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
22	合計	821,255	-	12,192	-	29	-	97,397	3	-	-	930,877

⑥内部格付手法—ポートフォリオ及びデフォルト率(PD)区分別の信用リスク・エクスポージャー

2019年度末

(単位:百万円、%、千件、年)

CR6:内部格付手法—ポートフォリオ及びデフォルト率(PD)区分別の信用リスク・エクスポージャー													
項番	PD区分	イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ	ル	ラ
		オンバランスシートクレジットエクスポージャーの額	CCF-信用リスク削減手法適用前のオフバランスシートエクスポージャーの額	平均CCF	CCF-信用リスク削減手法適用後EAD	平均PD	債務者の数	平均LGD	平均残存期間	信用リスク・アセットの額	リスクウェイトの加重平均値(RWA density)	EL	適格引当金
ソブリン向けエクスポージャー													
1	0.00以上0.15未満	1,308,188	150,376	0.02	1,481,519	0.00	0.1	45.00	3.8	85,588	5.77	37	
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
4	0.50以上0.75未満	274	—	—	272	0.71	0.0	42.57	4.1	264	97.02	0	
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
8	100.00(デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
9	小計	1,308,462	150,376	0.02	1,481,792	0.00	0.1	44.99	3.8	85,853	5.79	38	0
金融機関等向けエクスポージャー													
1	0.00以上0.15未満	351,752	10,000	0.00	351,752	0.04	0.0	45.88	1.2	60,035	17.06	79	
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
5	0.75以上2.50未満	15,401	166	100.00	15,548	1.03	0.0	43.97	1.6	12,586	80.94	69	
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
8	100.00(デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
9	小計	367,154	10,166	1.64	367,301	0.09	0.0	45.80	1.2	72,621	19.77	149	27
事業法人向けエクスポージャー													
1	0.00以上0.15未満	1,522,649	243,632	54.29	1,668,331	0.06	0.4	47.05	2.9	489,369	29.33	530	
2	0.15以上0.25未満	1,041,888	101,794	37.92	1,048,207	0.19	0.9	44.08	2.1	421,792	40.23	885	
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
4	0.50以上0.75未満	613,444	90,798	26.38	615,937	0.67	0.6	43.21	2.1	463,144	75.19	1,803	
5	0.75以上2.50未満	42,967	3,105	68.67	44,113	1.98	0.1	42.26	2.1	45,869	103.98	370	
6	2.50以上10.00未満	26,725	345	100.00	19,612	3.12	0.0	43.62	2.6	25,155	128.26	267	
7	10.00以上100.00未満	20,776	679	67.45	20,198	11.02	0.0	41.09	2.0	35,874	177.60	915	
8	100.00(デフォルト)	4,875	10	50.00	4,386	100.00	0.0	43.46	1.0	—	—	1,906	
9	小計	3,273,326	440,366	44.91	3,420,787	0.45	2.3	45.33	2.5	1,481,204	43.30	6,678	7,216
中堅中小企業向けエクスポージャー													
1	0.00以上0.15未満	12,533	134	94.03	12,608	0.04	0.0	43.78	3.1	2,522	20.00	2	
2	0.15以上0.25未満	542,584	10,600	53.10	528,119	0.19	3.3	40.37	3.2	192,511	36.45	408	
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
4	0.50以上0.75未満	931,031	9,374	31.15	915,730	0.70	5.3	39.95	4.3	669,547	73.11	2,591	
5	0.75以上2.50未満	163,275	1,209	28.81	150,609	1.98	1.0	40.18	3.4	135,778	90.15	1,201	
6	2.50以上10.00未満	145,980	1,256	41.41	127,424	3.12	0.8	40.34	3.0	127,197	99.82	1,607	
7	10.00以上100.00未満	221,003	962	21.69	147,131	11.02	1.5	41.27	2.8	221,405	150.48	6,695	
8	100.00(デフォルト)	61,495	98	51.30	36,204	100.00	0.4	40.93	1.0	993	2.74	14,742	
9	小計	2,077,905	23,634	41.47	1,917,829	3.48	12.5	40.25	3.6	1,349,956	70.38	27,249	25,925
特定貸付債権													
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
8	100.00(デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
9	小計	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
株式等エクスポージャー(PD/LGD方式が適用されるエクスポージャーに限る。)													
1	0.00以上0.15未満	282,565	—	—	282,565	0.06	0.0	90.00	5.0	300,195	106.23	—	
2	0.15以上0.25未満	27,886	—	—	27,886	0.19	0.0	90.00	5.0	37,736	135.31	—	
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
4	0.50以上0.75未満	5,662	—	—	5,662	0.65	0.0	90.00	5.0	12,827	226.54	—	
5	0.75以上2.50未満	124	—	—	124	1.98	0.0	90.00	5.0	390	313.78	—	
6	2.50以上10.00未満	2,587	—	—	2,587	3.12	0.0	90.00	5.0	9,224	356.53	—	
7	10.00以上100.00未満	5	—	—	5	11.02	0.0	90.00	5.0	24	472.77	—	
8	100.00(デフォルト)	0	—	—	0	100.00	0.0	90.00	5.0	0	1,250.00	—	
9	小計	318,831	—	—	318,831	0.11	0.2	90.00	5.0	360,398	113.03	—	

(単位:百万円、%、千件、年)

項番	PD区分	イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ	ル	ラ
		オンバランスシートクレジットエクスポージャーの額	CCF-信用リスク削減手法適用前のオフバランスシートエクスポージャーの額	平均CCF	CCF-信用リスク削減手法適用後EAD	平均PD	債務者の数	平均LGD	平均残存期間	信用リスク・アセットの額	リスクウェイトの加重平均値(RWA density)	EL	適格引当金
購入債権(事業法人等向け)(デフォルト・リスク相当部分)													
1	0.00以上0.15未満	76,137	—	—	89,357	0.05	0.0	55.23	3.5	28,607	32.01	26	
2	0.15以上0.25未満	45,374	560	75.00	36,427	0.19	0.0	45.00	2.3	15,264	41.90	31	
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
4	0.50以上0.75未満	21,268	—	—	19,507	0.66	0.0	44.93	1.8	14,120	72.38	58	
5	0.75以上2.50未満	6,469	—	—	6,052	1.63	0.0	45.00	2.0	6,098	100.74	44	
6	2.50以上10.00未満	1,681	—	—	4	3.12	0.0	45.00	1.1	4	113.57	0	
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
8	100.00(デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
9	小計	150,931	560	75.00	151,349	0.23	0.1	51.03	2.9	64,094	42.34	161	85
購入債権(リテール向け)(デフォルト・リスク相当部分)													
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
2	0.15以上0.25未満	1,314	—	—	1,314	0.22	0.0	85.13	—	484	36.84	2	
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
5	0.75以上2.50未満	86	—	—	86	1.07	0.0	85.13	—	96	111.73	0	
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
7	10.00以上100.00未満	17	—	—	17	39.84	0.0	85.13	—	82	476.12	5	
8	100.00(デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
9	小計	1,418	—	—	1,418	0.75	0.0	85.13	—	663	46.77	9	0
購入債権(希薄化リスク相当部分)													
1	0.00以上0.15未満	14,508	230	75.00	14,680	0.04	0.0	100.00	1.0	3,716	25.31	5	
2	0.15以上0.25未満	355	—	—	355	0.19	0.0	100.00	1.0	230	64.86	0	
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
4	0.50以上0.75未満	206	—	—	206	0.64	0.0	100.00	1.0	273	132.37	1	
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
8	100.00(デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
9	小計	15,070	230	75.00	15,243	0.05	0.0	100.00	1.0	4,221	27.69	7	—
購入債権(セラーのデフォルト・リスク相当部分)													
1	0.00以上0.15未満	63,678	560	75.00	64,098	0.02	0.0	45.00	3.8	15,933	24.85	8	
2	0.15以上0.25未満	1,334	—	—	1,334	0.19	0.0	45.00	1.0	389	29.19	1	
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
4	0.50以上0.75未満	206	—	—	206	0.64	0.0	45.00	1.0	123	59.56	0	
5	0.75以上2.50未満	501	—	—	501	1.98	0.0	45.00	1.0	452	90.27	4	
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
8	100.00(デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
9	小計	65,720	560	75.00	66,141	0.04	0.0	45.00	3.7	16,898	25.54	14	—
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー													
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
5	0.75以上2.50未満	52,178	469,019	18.18	137,468	0.79	872.6	79.83	—	34,928	25.40	869	
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
7	10.00以上100.00未満	13,737	6,756	59.70	17,771	20.53	27.1	40.44	—	18,998	106.90	1,485	
8	100.00(デフォルト)	1,806	573	21.63	1,930	100.00	1.6	75.26	—	—	—	1,452	
9	小計	67,722	476,350	18.77	157,170	4.24	901.4	75.31	—	53,926	34.31	3,807	1,914
居住用不動産向けエクスポージャー													
1	0.00以上0.15未満	1,043,332	—	—	1,043,332	0.14	41.2	27.19	—	88,884	8.51	407	
2	0.15以上0.25未満	565,137	—	—	565,137	0.19	33.0	27.19	—	60,929	10.78	302	
3	0.25以上0.50未満	164,323	—	—	164,323	0.44	14.5	27.19	—	32,183	19.58	199	
4	0.50以上0.75未満	197,943	—	—	197,943	0.63	20.3	23.54	—	43,149	21.79	298	
5	0.75以上2.50未満	235,941	—	—	235,941	1.09	17.5	22.85	—	71,760	30.41	595	
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
7	10.00以上100.00未満	4,209	—	—	4,209	39.84	0.2	24.97	—	5,879	139.67	418	
8	100.00(デフォルト)	14,491	—	—	14,491	100.00	0.9	23.78	—	6,041	41.68	2,964	
9	小計	2,225,378	—	—	2,225,378	1.05	127.9	26.38	—	308,827	13.87	5,186	6,778

(単位:百万円、%、千件、年)

項番	PD区分	イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ	ル	ヲ
		オンバランスシートクレジットエクスポージャーの額	CCF-信用リスク削減手法適用前のオフバランスシートエクスポージャーの額	平均 CCF	CCF-信用リスク削減手法適用後EAD	平均 PD	債務者の数	平均 LGD	平均残存期間	信用リスク・アセットの額	リスクウェイトの加重平均値 (RWA density)	EL	適格引当金
その他リテール向けエクスポージャー(消費性)													
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
3	0.25以上0.50未満	38,181	—	—	38,181	0.35	30.7	100.00	—	22,258	58.29	133	—
4	0.50以上0.75未満	6,154	405	32.24	6,284	0.60	0.6	63.86	—	3,194	50.82	24	—
5	0.75以上2.50未満	2,411	235	36.79	2,498	1.31	0.9	74.03	—	2,095	83.84	24	—
6	2.50以上10.00未満	7,115	—	—	7,115	5.16	10.8	61.41	—	6,407	90.05	223	—
7	10.00以上100.00未満	91	—	—	91	40.79	0.1	76.85	—	187	204.29	28	—
8	100.00(デフォルト)	307	20	39.03	315	100.00	0.1	79.79	—	470	149.41	213	—
9	小計	54,262	661	34.07	54,487	1.69	43.5	89.44	—	34,613	63.52	648	535
その他リテール向けエクスポージャー(事業性)													
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
3	0.25以上0.50未満	333,288	—	—	333,288	0.31	7.6	11.64	—	21,214	6.36	122	—
4	0.50以上0.75未満	144,386	6,001	4.56	144,660	0.59	9.5	30.54	—	35,183	24.32	266	—
5	0.75以上2.50未満	12,899	1,951	0.00	12,899	0.97	2.5	5.09	—	661	5.12	6	—
6	2.50以上10.00未満	80,149	3,211	0.94	80,179	4.59	7.2	21.06	—	24,723	30.83	775	—
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
8	100.00(デフォルト)	13,286	22	0.00	13,286	100.00	0.8	14.54	—	2,631	19.80	1,722	—
9	小計	584,010	11,185	2.72	584,315	3.25	27.7	17.53	—	84,415	14.44	2,893	2,942
	合計(全てのポートフォリオ)	10,510,196	1,114,094	26.81	10,762,046	1.24	1,116.1	41.11	3.1	3,917,696	36.40	46,844	45,427

(注1) 購入債権(希薄化リスク相当部分)については、「PD区分」に「EL dilution区分」、二欄「CCF-信用リスク削減手法適用後EAD」に「CCF-信用リスク削減手法適用後EAD dilution」、三欄「平均PD」に「平均EL dilution」をそれぞれ開示しております。

(注2) へ欄「債務者の数」について、適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー、居住用不動産向けエクスポージャー、その他リテール向けエクスポージャー(消費性)はPD推計にデフォルトした債権の数をそれぞれ用いているため、債務者の数に代えて債権の数で開示しております。

2018年度末

(単位:百万円、%、千件、年)

CR6:内部格付手法-ポートフォリオ及びデフォルト率(PD)区分別の信用リスク・エクスポージャー													
項番	PD区分	イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ	ル	ラ
		オンバランスシートクレジットエクスポージャーの額	CCF-信用リスク削減手法適用前のオフバランスシートエクスポージャーの額	平均CCF	CCF-信用リスク削減手法適用後EAD	平均PD	債務者の数	平均LGD	平均残存期間	信用リスク・アセットの額	リスクウェイトの加重平均値(RWA density)	EL	適格引当金
ソブリン向けエクスポージャー													
1	0.00以上0.15未満	1,000,572	43,963	0.05	1,195,556	0.00	0.1	45.00	3.6	77,553	6.48	36	
2	0.15以上0.25未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
3	0.25以上0.50未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
4	0.50以上0.75未満	361	-	-	359	0.74	0.0	42.45	3.8	336	93.74	1	
5	0.75以上2.50未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
6	2.50以上10.00未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
7	10.00以上100.00未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
8	100.00(デフォルト)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
9	小計	1,000,934	43,963	0.05	1,195,916	0.00	0.1	44.99	3.6	77,890	6.51	37	3
金融機関等向けエクスポージャー													
1	0.00以上0.15未満	491,928	15,000	25.00	495,678	0.04	0.0	45.81	1.1	69,654	14.05	99	
2	0.15以上0.25未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
3	0.25以上0.50未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
4	0.50以上0.75未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
5	0.75以上2.50未満	10,354	1,174	78.71	11,278	1.02	0.0	43.51	1.4	8,875	78.69	50	
6	2.50以上10.00未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
7	10.00以上100.00未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
8	100.00(デフォルト)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
9	小計	502,283	16,174	28.90	506,957	0.06	0.0	45.76	1.1	78,529	15.49	149	17
事業法人向けエクスポージャー													
1	0.00以上0.15未満	1,462,554	301,936	43.40	1,609,286	0.06	0.4	47.00	2.8	458,769	28.50	505	
2	0.15以上0.25未満	1,020,175	63,528	61.42	1,022,467	0.20	0.9	44.00	2.0	412,382	40.33	899	
3	0.25以上0.50未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
4	0.50以上0.75未満	529,651	112,241	32.46	547,200	0.70	0.6	43.01	2.3	424,723	77.61	1,663	
5	0.75以上2.50未満	37,666	3,685	74.83	39,334	2.03	0.0	42.94	1.8	41,123	104.54	344	
6	2.50以上10.00未満	30,838	486	99.33	20,649	3.23	0.0	43.92	2.9	27,586	133.59	292	
7	10.00以上100.00未満	20,890	490	75.89	19,973	11.35	0.0	40.06	1.5	34,092	170.68	908	
8	100.00(デフォルト)	6,784	110	4.54	6,544	100.00	0.0	44.13	1.0	-	-	2,888	
9	小計	3,108,562	482,479	43.55	3,265,456	0.52	2.2	45.27	2.5	1,398,677	42.83	7,504	6,865
中堅中小企業向けエクスポージャー													
1	0.00以上0.15未満	10,511	130	100.00	10,801	0.05	0.0	44.44	3.0	2,007	18.58	2	
2	0.15以上0.25未満	558,055	10,200	50.35	539,565	0.20	3.3	40.28	3.2	199,537	36.98	434	
3	0.25以上0.50未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
4	0.50以上0.75未満	964,092	10,255	28.66	945,458	0.73	6.2	39.92	4.2	697,520	73.77	2,781	
5	0.75以上2.50未満	167,532	1,325	55.47	154,302	2.03	0.9	40.23	3.3	139,887	90.65	1,266	
6	2.50以上10.00未満	132,135	1,149	36.51	111,588	3.23	0.8	40.20	2.9	110,004	98.58	1,449	
7	10.00以上100.00未満	215,824	1,656	38.03	134,677	11.35	1.5	41.22	2.6	203,282	150.94	6,302	
8	100.00(デフォルト)	60,717	65	79.67	34,285	100.00	0.4	40.78	1.0	2,608	7.60	13,773	
9	小計	2,108,868	24,783	40.52	1,930,679	3.33	13.4	40.19	3.6	1,354,849	70.17	26,010	24,298
特定貸付債権													
1	0.00以上0.15未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
2	0.15以上0.25未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
3	0.25以上0.50未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
4	0.50以上0.75未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
5	0.75以上2.50未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
6	2.50以上10.00未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
7	10.00以上100.00未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
8	100.00(デフォルト)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
9	小計	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
株式等エクスポージャー (PD/LGD方式が適用されるエクスポージャーに限る。)													
1	0.00以上0.15未満	331,501	-	-	331,501	0.06	0.0	90.00	5.0	344,991	104.06	-	
2	0.15以上0.25未満	23,685	-	-	23,685	0.20	0.0	90.00	5.0	33,100	139.74	-	
3	0.25以上0.50未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
4	0.50以上0.75未満	7,112	-	-	7,112	0.67	0.0	90.00	5.0	16,253	228.53	-	
5	0.75以上2.50未満	82	-	-	82	1.62	0.0	90.00	5.0	224	272.74	-	
6	2.50以上10.00未満	2,757	-	-	2,757	3.23	0.0	90.00	5.0	9,731	352.87	-	
7	10.00以上100.00未満	137	-	-	137	11.35	0.0	90.00	5.0	797	580.99	-	
8	100.00(デフォルト)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
9	小計	365,276	-	-	365,276	0.11	0.2	90.00	5.0	405,098	110.90	-	

(単位:百万円、%、千件、年)

項番	PD区分	イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ	ル	ラ
		オンバランスシートクレジットエクスポージャーの額	CCF-信用リスク削減手法適用前のオフバランスシートエクスポージャーの額	平均CCF	CCF-信用リスク削減手法適用後EAD	平均PD	債務者の数	平均LGD	平均残存期間	信用リスク・アセットの額	リスクウェイトの加重平均値(RWA density)	EL	適格引当金
購入債権(事業法人等向け)(デフォルト・リスク相当部分)													
1	0.00以上0.15未満	72,521	5,000	75.00	85,446	0.05	0.0	53.79	3.2	25,360	29.67	24	
2	0.15以上0.25未満	47,429	725	75.00	43,872	0.20	0.0	47.90	2.5	21,344	48.65	42	
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
4	0.50以上0.75未満	26,885	111	75.00	25,375	0.68	0.0	44.94	2.2	19,460	76.68	77	
5	0.75以上2.50未満	4,590	—	—	4,590	1.88	0.0	45.00	1.8	4,825	105.11	39	
6	2.50以上10.00未満	3,502	—	—	11	3.23	0.0	45.00	1.6	14	121.24	0	
7	10.00以上100.00未満	853	—	—	853	11.35	0.0	45.00	2.4	1,710	200.46	43	
8	100.00(デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
9	小計	155,783	5,836	75.00	160,150	0.30	0.1	50.47	2.8	72,715	45.40	226	132
購入債権(リテール向け)(デフォルト・リスク相当部分)													
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
2	0.15以上0.25未満	614	—	—	614	0.22	0.0	92.75	—	247	40.26	1	
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
5	0.75以上2.50未満	4	—	—	4	1.13	0.0	92.75	—	5	126.05	0	
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
8	100.00(デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
9	小計	619	—	—	619	0.22	0.0	92.75	—	253	40.88	1	0
購入債権(希薄化リスク相当部分)													
1	0.00以上0.15未満	15,071	725	75.00	15,615	0.04	0.0	100.00	1.0	4,359	27.92	7	
2	0.15以上0.25未満	568	—	—	568	0.20	0.0	100.00	1.0	379	66.72	1	
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
4	0.50以上0.75未満	335	—	—	335	0.67	0.0	100.00	1.0	454	135.56	2	
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
8	100.00(デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
9	小計	15,975	725	75.00	16,519	0.06	0.0	100.00	1.0	5,193	31.44	10	—
購入債権(セラーのデフォルト・リスク相当部分)													
1	0.00以上0.15未満	54,813	725	75.00	55,357	0.03	0.0	45.00	3.8	13,797	24.92	7	
2	0.15以上0.25未満	1,467	—	—	1,467	0.20	0.0	45.00	1.0	440	30.02	1	
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
4	0.50以上0.75未満	754	—	—	754	0.71	0.0	45.00	1.0	455	60.38	2	
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
8	100.00(デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
9	小計	57,035	725	75.00	57,579	0.04	0.0	45.00	3.7	14,693	25.51	11	—
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー													
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
4	0.50以上0.75未満	50,077	434,843	18.72	131,497	0.74	830.3	79.65	—	32,073	24.39	784	
5	0.75以上2.50未満	1,918	17,886	18.39	5,209	1.84	34.7	79.65	—	2,511	48.21	76	
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
7	10.00以上100.00未満	15,658	5,313	67.24	19,231	24.05	26.0	38.75	—	20,876	108.55	1,800	
8	100.00(デフォルト)	1,689	504	21.23	1,796	100.00	1.6	73.25	—	—	—	1,316	
9	小計	69,343	458,549	19.27	157,734	4.75	892.7	74.59	—	55,461	35.16	3,977	1,803
居住用不動産向けエクスポージャー													
1	0.00以上0.15未満	1,022,210	2	100.00	1,022,213	0.14	41.7	28.05	—	90,123	8.81	414	
2	0.15以上0.25未満	480,679	—	—	480,679	0.20	30.1	28.05	—	54,851	11.41	274	
3	0.25以上0.50未満	142,587	—	—	142,587	0.46	12.9	28.05	—	29,734	20.85	186	
4	0.50以上0.75未満	231,212	—	—	231,212	0.63	22.1	24.59	—	52,617	22.75	364	
5	0.75以上2.50未満	212,884	—	—	212,884	1.13	16.0	24.41	—	70,702	33.21	593	
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
7	10.00以上100.00未満	3,318	—	—	3,318	40.06	0.2	25.89	—	4,796	144.57	344	
8	100.00(デフォルト)	13,473	—	—	13,473	100.00	0.9	25.13	—	6,496	48.21	2,866	
9	小計	2,106,367	2	100.00	2,106,369	1.03	124.0	27.28	—	309,323	14.68	5,043	5,826

(単位:百万円、%、千件、年)

項番	PD区分	イ オンバランスシートクレジットエクスポージャーの額	ロ CCF-信用リスク削減手法適用前のオフバランスシートエクスポージャーの額	ハ 平均CCF	ニ CCF-信用リスク削減手法適用後EAD	ホ 平均PD	ヘ 債務者の数	ト 平均LGD	チ 平均残存期間	リ 信用リスク・アセットの額	ヌ リスクウェイトの加重平均値(RWA density)	ル EL	ラ 適格引当金
その他リテール向けエクスポージャー(消費性)													
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
3	0.25以上0.50未満	36,746	—	—	36,746	0.34	29.8	100.00	—	21,087	57.38	125	—
4	0.50以上0.75未満	5,618	286	33.72	5,714	0.58	0.6	60.03	—	2,694	47.15	20	—
5	0.75以上2.50未満	2,345	215	37.87	2,427	1.35	0.9	73.43	—	2,044	84.21	24	—
6	2.50以上10.00未満	7,360	—	—	7,360	5.05	10.6	69.99	—	7,557	102.68	263	—
7	10.00以上100.00未満	93	—	—	93	39.62	0.0	66.62	—	165	177.07	24	—
8	100.00(デフォルト)	288	12	40.43	294	100.00	0.1	79.83	—	391	133.29	203	—
9	小計	52,453	515	35.62	52,636	1.70	42.3	90.06	—	33,941	64.48	661	351
その他リテール向けエクスポージャー(事業性)													
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
3	0.25以上0.50未満	269,409	—	—	269,409	0.32	6.1	12.32	—	18,543	6.88	108	—
4	0.50以上0.75未満	174,181	5,987	3.11	174,367	0.61	10.2	30.33	—	42,702	24.49	326	—
5	0.75以上2.50未満	13,885	1,948	—	13,885	1.00	2.7	7.43	—	1,051	7.57	10	—
6	2.50以上10.00未満	85,851	1,966	2.31	85,897	4.64	7.3	23.96	—	30,172	35.12	955	—
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
8	100.00(デフォルト)	13,331	45	—	13,331	100.00	0.8	16.70	—	3,063	22.98	1,982	—
9	小計	556,659	9,948	2.33	556,891	3.48	27.2	19.74	—	95,534	17.15	3,383	2,876
合計(全てのポートフォリオ)		10,100,163	1,043,702	30.57	10,372,789	1.27	1,102.7	41.71	3.0	3,902,163	37.61	47,017	42,176

(注1) 購入債権(希薄化リスク相当部分)については、「PD区分」に「EL dilution区分」、二欄「CCF-信用リスク削減手法適用後EAD」に「CCF-信用リスク削減手法適用後EAD dilution」、右欄「平均PD」に「平均EL dilution」をそれぞれ開示しております。

(注2) へ欄「債務者の数」について、適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー、居住用不動産向けエクスポージャー、その他リテール向けエクスポージャー(消費性)はPD推計にデフォルトした債権の数をそれぞれ用いているため、債務者の数に代えて債権の数で開示しております。

⑦ 内部格付手法—信用リスク削減手法として用いられるクレジット・デリバティブが信用リスク・アセットの額に与える影響

2019年度末 (単位:百万円)

CR7:内部格付手法—信用リスク削減手法として用いられるクレジット・デリバティブが信用リスク・アセットの額に与える影響			
項番	ポートフォリオ	イ	ロ
		クレジット・デリバティブ助案前の信用リスク・アセットの額	実際の信用リスク・アセットの額
1	ソブリン向けエクスポージャー-FIRB	-	-
2	ソブリン向けエクスポージャー-AIRB	-	-
3	金融機関等向けエクスポージャー-FIRB	-	-
4	金融機関等向けエクスポージャー-AIRB	-	-
5	事業法人向けエクスポージャー(特定貸付債権を除く。)-FIRB	-	-
6	事業法人向けエクスポージャー(特定貸付債権を除く。)-AIRB	-	-
7	特定貸付債権-FIRB	-	-
8	特定貸付債権-AIRB	-	-
9	リテール—適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	-	-
10	リテール—居住用不動産向けエクスポージャー	-	-
11	リテール—その他リテール向けエクスポージャー	-	-
12	株式-FIRB	-	-
13	株式-AIRB	-	-
14	購入債権-FIRB	-	-
15	購入債権-AIRB	-	-
16	合計	-	-

(注)クレジット・デリバティブによる信用リスク削減はありません。

2018年度末 (単位:百万円)

CR7:内部格付手法—信用リスク削減手法として用いられるクレジット・デリバティブが信用リスク・アセットの額に与える影響			
項番	ポートフォリオ	イ	ロ
		クレジット・デリバティブ助案前の信用リスク・アセットの額	実際の信用リスク・アセットの額
1	ソブリン向けエクスポージャー-FIRB	-	-
2	ソブリン向けエクスポージャー-AIRB	-	-
3	金融機関等向けエクスポージャー-FIRB	-	-
4	金融機関等向けエクスポージャー-AIRB	-	-
5	事業法人向けエクスポージャー(特定貸付債権を除く。)-FIRB	-	-
6	事業法人向けエクスポージャー(特定貸付債権を除く。)-AIRB	-	-
7	特定貸付債権-FIRB	-	-
8	特定貸付債権-AIRB	-	-
9	リテール—適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	-	-
10	リテール—居住用不動産向けエクスポージャー	-	-
11	リテール—その他リテール向けエクスポージャー	-	-
12	株式-FIRB	-	-
13	株式-AIRB	-	-
14	購入債権-FIRB	-	-
15	購入債権-AIRB	-	-
16	合計	-	-

(注)クレジット・デリバティブによる信用リスク削減はありません。

⑧ 内部格付手法を適用した信用リスク・エクスポージャーのリスク・アセット変動表

2019年度末 (単位:百万円)

CR8:内部格付手法を適用した信用リスク・エクスポージャーのリスク・アセット変動表			
項番		信用リスク・アセットの額	
1	2018年度末時点における信用リスク・アセットの額	4,064,837	
2	2019年度中の要因別の変動額	資産の規模	149,521
3		ポートフォリオの質	△130,645
4		モデルの更新	-
5		手法及び方針	-
6		買収又は売却	-
7		為替の変動	-
8	その他	-	
9	2019年度末時点における信用リスク・アセットの額	4,083,713	

(注1)「資産の規模」の項には、貸出金の実行や回収等によるエクスポージャーの増減に起因する信用リスク・アセットの額の変動額を記載しております。なお、当行は貸出金全体に占める外貨貸出金の割合が小さいため、為替の変動によるエクスポージャーの増減に起因する変動額も本項に含めております。

(注2)「ポートフォリオの質」の項には、パラメーターの変更、個々の取引先の格付ランク、債権のブルー区分及び残存期間等の変動や、リスク特性の異なるエクスポージャー区分間の構成の変動に起因する信用リスク・アセットの額の変動額を記載しております。

2018年度末 (単位:百万円)

CR8:内部格付手法を適用した信用リスク・エクスポージャーのリスク・アセット変動表			
項番		信用リスク・アセットの額	
1	2017年度末時点における信用リスク・アセットの額	3,974,341	
2	2018年度中の要因別の変動額	資産の規模	48,192
3		ポートフォリオの質	42,303
4		モデルの更新	-
5		手法及び方針	-
6		買収又は売却	-
7		為替の変動	-
8	その他	-	
9	2018年度末時点における信用リスク・アセットの額	4,064,837	

(注1)「資産の規模」の項には、貸出金の実行や回収等によるエクスポージャーの増減に起因する信用リスク・アセットの額の変動額を記載しております。なお、当行は貸出金全体に占める外貨貸出金の割合が小さいため、為替の変動によるエクスポージャーの増減に起因する変動額も本項に含めております。

(注2)「ポートフォリオの質」の項には、パラメーターの変更、個々の取引先の格付ランク、債権のブルー区分及び残存期間等の変動や、リスク特性の異なるエクスポージャー区分間の構成の変動に起因する信用リスク・アセットの額の変動額を記載しております。

⑨内部格付手法—ポートフォリオ別のデフォルト率(PD)のバック・テスト

2019年度末

(単位:%、件)

CR9:内部格付手法—ポートフォリオ別のデフォルト率(PD)のバック・テスト													
ポートフォリオ	PD区分	相当する外部格付					加重平均PD (EAD加重)	相加重平均PD	債務者の数		期中にデフォルトした債務者の数	うち、期中にデフォルトした新たな債務者の数	過去の年平均デフォルト率(5年間)
		S&P	Moody's	Fitch	R&I	JCR			2018年度末	2019年度末			
		ソブリン	—	—	—	—			—	0.00			
金融機関等	—	—	—	—	—	0.09	0.16	32	28	0	0	0.00	
事業法人	0.00以上0.15未満	AAA~A-	Aaa~A3	—	AAA~A-	AAA~A	0.06	0.06	523	530	1	0	0.03
	0.15以上0.25未満	BBB+~BBB	Baa1~Baa2	—	BBB+~BBB	A~BBB+	0.19	0.19	4,491	4,490	6	2	0.08
	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	0.50以上0.75未満	BBB~BB	Baa3~Ba2	—	BBB~BB	BBB~BB+	0.69	0.70	6,604	6,038	17	1	0.21
	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	1.98	1.98	1,072	1,131	9	0	0.83
	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	3.12	3.12	898	919	8	1	1.29
10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	11.02	11.02	1,663	1,623	112	1	5.43	
特定貸付債権	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
株式等	—	—	—	—	—	0.11	0.40	—	—	—	—	—	
購入債権(事業法人等)	—	—	—	—	—	0.22	0.38	—	—	—	—	—	
購入債権(リテール)	—	—	—	—	—	0.75	1.00	—	—	—	—	—	
適格リボルビング型 リテール	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	0.79	0.79	307,574	305,115	2,483	241	0.80
	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	20.53	20.56	21,865	21,819	1,994	42	20.08	
居住用不動産	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	0.14	0.14	41,725	41,208	77	2	0.11
	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	0.19	0.19	30,104	33,016	35	0	0.10
	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	0.44	0.44	12,939	14,598	21	0	0.11
	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	0.63	0.64	22,147	20,311	108	0	0.45
	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	1.09	1.11	16,009	17,595	102	0	0.62
	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	39.84	39.84	212	236	79	0	36.80	
その他リテール (消費性)	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	0.35	0.35	29,816	30,858	175	7	0.41
	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	0.60	0.60	594	670	6	1	0.47
	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	1.31	1.31	964	967	7	1	0.66
	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	5.13	5.50	10,757	10,774	619	59	5.31
10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	40.79	40.79	95	119	57	1	53.86	
その他リテール (事業性)	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	0.31	0.31	6,134	7,629	13	0	0.17
	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	0.59	0.59	10,205	9,505	35	0	0.35
	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	0.97	0.97	2,794	2,516	16	0	0.58
	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	4.59	4.59	7,346	7,271	362	13	3.74
10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	

(注1)ソブリン及び金融機関等は、債務者数が少なく、またデフォルトも発生していないため、口欄を設定せず開示しております。
(注2)特定貸付債権は該当がありません。
(注3)株式等、購入債権(事業法人等)は、事業法人のPD推計値を適用しているため、また、購入債権(リテール)は、居住用不動産のPDを基にしたPD推計値を適用しているため、へ欄から子欄は開示していません。
(注4)へ欄のフィッチレーティングスリミットの外部格付は、リスク管理上用いていないため、開示していません。
(注5)へ欄から子欄は、PD推計の基となるPD実績値の算出基準で債務者の数を開示しております。また、適格リボルビング型リテール、居住用不動産、その他リテール(消費性)は債務者の数に代えて債権の数を開示しております。
(注6)上記は、すべての内部モデル(内部格付制度及びプール区分制度)を対象にしております。各内部モデルの適用範囲がどのように決定されるかは、「内部格付制度の概要及び格付付与手続き(P57)」に開示しております。また、各ポートフォリオのエクスポージャーは全て内部モデルの対象になっております。

2018年度末

(単位:%、件)

CR9:内部格付手法-ポートフォリオ別のデフォルト率(PD)のバック・テスト													
イ ポートフォリオ	ロ PD区分	ハ 相当する外部格付					ニ 加重平均 PD (EAD加重)	ホ 相加重平均 PD	ヘ 債務者の数		ト 期中にデ フォルト した債務 者の数	チ うち、期中に デフォルトし た新たな債 務者の数	リ 過去の年 平均デフ ォルト率 (5年間)
		S&P	Moody's	Fitch	R&I	JCR			2017 年度末	2018 年度末			
ソブリン	-	-	-	-	-	-	0.00	0.02	59	60	0	0	0.00
金融機関等	-	-	-	-	-	-	0.06	0.15	35	32	0	0	0.00
事業法人	0.00以上0.15未満	AAA~A-	Aaa~A3	-	AAA~A-	AAA~A	0.06	0.06	516	523	0	0	0.00
	0.15以上0.25未満	BBB+~BBB	Baa1~Baa2	-	BBB+~BBB	A~BBB+	0.20	0.20	4,502	4,489	2	0	0.06
	0.25以上0.50未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	0.50以上0.75未満	BBB~BB	Baa3~Ba2	-	BBB~BB	BBB~BB+	0.72	0.73	6,796	6,603	15	0	0.22
	0.75以上2.50未満	-	-	-	-	-	2.03	2.03	1,186	1,072	13	1	0.80
	2.50以上10.00未満	-	-	-	-	-	3.23	3.23	1,007	897	14	0	1.45
10.00以上100.00未満	-	-	-	-	-	11.35	11.35	2,059	1,661	110	2	5.21	
特定貸付債権	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
株式等	-	-	-	-	-	-	0.11	0.45	-	-	-	-	-
購入債権(事業法人等)	-	-	-	-	-	-	0.30	0.57	-	-	-	-	-
購入債権(リート)	-	-	-	-	-	-	0.22	0.26	-	-	-	-	-
適格リボルビング型 リート	0.00以上0.15未満	/	/	/	/	/	-	-	-	-	-	-	-
	0.15以上0.25未満	/	/	/	/	/	-	-	-	-	-	-	-
	0.25以上0.50未満	/	/	/	/	/	-	-	-	-	-	-	-
	0.50以上0.75未満	/	/	/	/	/	0.74	0.74	293,843	295,807	2,414	270	0.74
	0.75以上2.50未満	/	/	/	/	/	1.84	1.84	11,705	11,525	135	7	1.08
	2.50以上10.00未満	/	/	/	/	/	-	-	-	-	-	-	-
10.00以上100.00未満	/	/	/	/	/	24.05	24.09	23,085	21,815	3,026	85	24.26	
居住用不動産	0.00以上0.15未満	/	/	/	/	/	0.14	0.14	44,791	41,723	74	2	0.08
	0.15以上0.25未満	/	/	/	/	/	0.20	0.20	24,365	30,103	20	0	0.09
	0.25以上0.50未満	/	/	/	/	/	0.46	0.46	12,260	12,939	12	0	0.10
	0.50以上0.75未満	/	/	/	/	/	0.63	0.65	23,510	22,145	110	0	0.45
	0.75以上2.50未満	/	/	/	/	/	1.13	1.15	14,780	16,006	80	0	0.66
	2.50以上10.00未満	/	/	/	/	/	-	-	-	-	-	-	-
10.00以上100.00未満	/	/	/	/	/	40.06	40.06	223	207	81	0	35.67	
その他リート (消費性)	0.00以上0.15未満	/	/	/	/	/	-	-	-	-	-	-	-
	0.15以上0.25未満	/	/	/	/	/	-	-	-	-	-	-	-
	0.25以上0.50未満	/	/	/	/	/	0.34	0.34	28,163	29,808	134	11	0.35
	0.50以上0.75未満	/	/	/	/	/	0.58	0.58	491	593	4	0	0.26
	0.75以上2.50未満	/	/	/	/	/	1.35	1.35	884	963	7	0	0.58
	2.50以上10.00未満	/	/	/	/	/	5.05	5.33	10,053	10,696	607	61	5.03
10.00以上100.00未満	/	/	/	/	/	39.62	39.62	102	94	58	0	49.13	
その他リート (事業性)	0.00以上0.15未満	/	/	/	/	/	-	-	-	-	-	-	-
	0.15以上0.25未満	/	/	/	/	/	-	-	-	-	-	-	-
	0.25以上0.50未満	/	/	/	/	/	0.32	0.32	6,075	6,134	7	0	0.15
	0.50以上0.75未満	/	/	/	/	/	0.61	0.61	9,988	10,205	40	1	0.33
	0.75以上2.50未満	/	/	/	/	/	1.00	1.00	2,928	2,794	14	0	0.61
	2.50以上10.00未満	/	/	/	/	/	4.64	4.64	7,030	7,333	266	7	3.47
10.00以上100.00未満	/	/	/	/	/	-	-	-	-	-	-	-	

(注1)ソブリン及び金融機関等は、債務者数が少なく、またデフォルトも発生していないため、口欄を設定せず開示しております。

(注2)特定貸付債権は該当がありません。

(注3)株式等、購入債権(事業法人等)は、事業法人のPD推計値を適用しているため、また、購入債権(リート)は、居住用不動産のPDを基にしたPD推計値を適用しているため、へ欄からリ欄は開示していません。

(注4)八欄のフィッチレーティングスリミットの外部格付は、リスク管理上利用していないため、開示していません。

(注5)へ欄からリ欄は、PD推計の基となるPD実績値の算出基準で債務者の数を開示しております。また、適格リボルビング型リート、居住用不動産、その他リート(消費性)は債務者の数に代えて債権の数を開示しております。

(注6)上記は、すべての内部モデル(内部格付制度及びプール区分制度)を対象にしております。各内部モデルの適用範囲がどのように決定されるかは、「内部格付制度の概要及び格付付与手続き(P57)」に開示しております。また、各ポートフォリオのエクスポージャーは全て内部モデルの対象になっております。

⑩内部格付手法—特定貸付債権(スロットティング・クライテリア方式)と株式等エクスポージャー(マーケット・ベース方式等)

2019年度末

(単位:百万円、%)

CR10:内部格付手法—特定貸付債権(スロットティング・クライテリア方式)と株式等エクスポージャー(マーケット・ベース方式等)												
イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ	ル	ヲ	
特定貸付債権(スロットティング・クライテリア方式)												
ボラティリティの高い事業用不動産向け貸付け(HVCRE)以外												
規制上の区分	残存期間	オン・バランス シートの額	オフ・バランス シートの額	リスク・ ウェイト	エクスポージャーの額(EAD)					信用リスク アセットの額	期待損失	
					PF	OF	CF	IPRE	合計			
優(Strong)	2.5年未満	2,000	—	50%	—	—	—	2,000	2,000	1,000	—	
	2.5年以上	62,747	11,112	70%	48,941	5,847	—	16,293	71,081	49,757	284	
良(Good)	2.5年未満	14,035	768	70%	38	1,286	—	12,749	14,074	9,852	56	
	2.5年以上	54,704	92,960	90%	31,579	5,369	—	34,562	71,511	64,360	572	
可(Satisfactory)		14,685	—	115%	5,250	—	—	9,434	14,685	16,888	411	
弱い(Weak)		3,245	—	250%	1,790	—	—	1,455	3,245	8,114	259	
デフォルト(Default)		—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
合計		151,419	104,840	—	87,600	12,502	—	76,495	176,598	149,972	1,583	
ボラティリティの高い事業用不動産向け貸付け(HVCRE)												
規制上の区分	残存期間	オン・バランス シートの額	オフ・バランス シートの額	リスク・ ウェイト	エクスポージャーの額(EAD)					信用リスク アセットの額	期待損失	
					PF	OF	CF	IPRE	合計			
優(Strong)	2.5年未満	3,750	—	70%						3,750	2,625	15
	2.5年以上	5,766	—	95%						5,766	5,478	23
良(Good)	2.5年未満	—	—	95%						—	—	—
	2.5年以上	6,617	—	120%						6,617	7,940	26
可(Satisfactory)		—	—	140%						—	—	—
弱い(Weak)		—	—	250%						—	—	—
デフォルト(Default)		—	—	—						—	—	—
合計		16,134	—	—						16,134	16,044	64
株式等エクスポージャー(マーケット・ベース方式等)												
マーケット・ベース方式が適用される株式等エクスポージャー												
カテゴリー	オン・バランス シートの額	オフ・バランス シートの額	リスク・ ウェイト	エクスポージャーの額(EAD)					信用リスク アセットの額	期待損失		
簡易手法—上場株式	9,848	—	300%						9,848	29,546		
簡易手法—非上場株式	29,093	—	400%						29,093	116,375		
内部モデル手法	—	—	—						—	—		
合計	38,942	—	—						38,942	145,922		
100%のリスク・ウェイトが適用される株式等エクスポージャー												
自己資本比率告示第百六十六条第一項ただし書 又は持株自己資本比率告示第百四十四条第一 項ただし書の定めるところにより100%のリス ク・ウェイトが適用される株式等エクスポージャー	—	—	100%						—	—		

2018年度末

(単位:百万円、%)

CR10:内部格付手法-特定貸付債権(スロットティング・クライテリア方式)と株式等エクスポージャー(マーケット・ベース方式等)											
イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ	ル	ヲ
特定貸付債権(スロットティング・クライテリア方式)											
ボラティリティの高い事業用不動産向け貸付け(HVCRE)以外											
規制上の区分	残存期間	オン・バランス シートの額	オフ・バランス シートの額	リスク・ ウェイト	エクスポージャーの額(EAD)					信用リスク アセットの額	期待損失
					PF	OF	CF	IPRE	合計		
優(Strong)	2.5年未満	36	-	50%	36	-	-	-	36	18	-
	2.5年以上	65,849	4,877	70%	46,059	5,743	-	17,704	69,507	48,655	278
良(Good)	2.5年未満	12,709	-	70%	2,332	-	-	10,377	12,709	8,896	50
	2.5年以上	59,063	21,480	90%	21,884	5,643	-	42,029	69,557	62,601	556
可(Satisfactory)		16,414	750	115%	-	-	-	16,976	16,976	19,523	475
弱い(Weak)		1,470	-	250%	-	-	-	1,470	1,470	3,675	117
デフォルト(Default)		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合計		155,543	27,108	-	70,312	11,387	-	88,558	170,258	143,370	1,478
ボラティリティの高い事業用不動産向け貸付け(HVCRE)											
規制上の区分	残存期間	オン・バランス シートの額	オフ・バランス シートの額	リスク・ ウェイト		エクスポージャー の額(EAD)	信用リスク アセットの額	期待損失			
優(Strong)	2.5年未満	-	-	70%		-	-	-			
	2.5年以上	6,495	-	95%		6,495	6,171	25			
良(Good)	2.5年未満	-	-	95%		-	-	-			
	2.5年以上	6,831	-	120%		6,831	8,198	27			
可(Satisfactory)		3,525	-	140%		3,525	4,935	98			
弱い(Weak)		-	-	250%		-	-	-			
デフォルト(Default)		-	-	-		-	-	-			
合計		16,852	-	-		16,852	19,304	152			
株式等エクスポージャー(マーケット・ベース方式等)											
マーケット・ベース方式が適用される株式等エクスポージャー											
カテゴリー	オン・バランス シートの額	オフ・バランス シートの額	リスク・ ウェイト		エクスポージャー の額(EAD)	信用リスク アセットの額	期待損失				
簡易手法-上場株式	3,858	-	300%		3,858	11,574					
簡易手法-非上場株式	28,571	-	400%		28,571	114,284					
内部モデル手法	-	-	-		-	-					
合計	32,429	-	-		32,429	125,858					
100%のリスク・ウェイトが適用される株式等エクスポージャー											
自己資本比率告示第百六十六条第一項ただし書 又は持株自己資本比率告示第百四十四条第一 項ただし書の定めるところにより100%のリス ク・ウェイトが適用される株式等エクスポージャー	-	-	100%		-	-					

(4)カウンターパーティ信用リスク

①手法別のカウンターパーティ信用リスク・エクスポージャー額

2019年度末

(単位:百万円)

CCR1:手法別のカウンターパーティ信用リスク・エクスポージャー額		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ
項番		RC	PFE	実効EPE	規制上のエクスポージャーの算定に使用される α	信用リスク削減手法適用後のエクスポージャー	リスク・アセットの額
1	SA-CCR	-	-		1.4	-	-
	カレント・エクスポージャー方式	33,797	52,087			85,884	28,018
2	期待エクスポージャー方式			-	-	-	-
3	信用リスク削減手法における簡便手法					-	-
4	信用リスク削減手法における包括的手法					349,988	1,427
5	エクスポージャー変動推計モデル					-	-
6	合計						29,445

2018年度末

(単位:百万円)

CCR1:手法別のカウンターパーティ信用リスク・エクスポージャー額		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ
項番		RC	PFE	実効EPE	規制上のエクスポージャーの算定に使用される α	信用リスク削減手法適用後のエクスポージャー	リスク・アセットの額
1	SA-CCR	-	-		1.4	-	-
	カレント・エクスポージャー方式	29,242	50,324			79,566	29,276
2	期待エクスポージャー方式			-	-	-	-
3	信用リスク削減手法における簡便手法					-	-
4	信用リスク削減手法における包括的手法					133,839	529
5	エクスポージャー変動推計モデル					-	-
6	合計						29,805

②CVAリスクに対する資本賦課

2019年度末

(単位:百万円)

CCR2:CVAリスクに対する資本賦課		イ	ロ
項番		信用リスク削減手法適用後のエクスポージャー	リスク・アセットの額 (CVAリスク相当額を8%で除して得た額)
1	先進的リスク測定方式の対象となるポートフォリオの合計	-	-
2	(i)CVA/バリュー・アット・リスクの額(乗数適用後)		-
3	(ii)CVAストレス/バリュー・アット・リスクの額(乗数適用後)		-
4	標準的リスク測定方式の対象となるポートフォリオの合計	92,132	78,075
5	CVAリスク相当額の対象となるポートフォリオの合計	92,132	78,075

2018年度末

(単位:百万円)

CCR2:CVAリスクに対する資本賦課		イ	ロ
項番		信用リスク削減手法適用後のエクスポージャー	リスク・アセットの額 (CVAリスク相当額を8%で除して得た額)
1	先進的リスク測定方式の対象となるポートフォリオの合計	-	-
2	(i)CVA/バリュー・アット・リスクの額(乗数適用後)		-
3	(ii)CVAストレス/バリュー・アット・リスクの額(乗数適用後)		-
4	標準的リスク測定方式の対象となるポートフォリオの合計	80,759	57,477
5	CVAリスク相当額の対象となるポートフォリオの合計	80,759	57,477

③業種別及びリスク・ウェイト別のカウンターパーティ信用リスク・エクスポージャー

標準的手法を適用するカウンターパーティ信用リスク・エクスポージャーは、該当ありません。

④内部格付手法—ポートフォリオ別及びPD区分別のカウンターパーティ信用リスク・エクスポージャー

2019年度末

(単位:百万円、%、千件、年)

CCR4:内部格付手法—ポートフォリオ別及びPD区分別のカウンターパーティ信用リスク・エクスポージャー								
項番	PD区分	イ EAD(信用リスク 削減効果勘案後)	ロ 平均PD	ハ 取引相手方 の数	ニ 平均LGD	ホ 平均残存期間	ヘ 信用リスク・ アセット	ト リスクウェイトの 加重平均値 (RWA density)
ソブリン向けエクスポージャー								
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	—	—
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—	—
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—	—
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—	—
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—
8	100.00(デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—
9	小計	—	—	—	—	—	—	—
金融機関等向けエクスポージャー								
1	0.00以上0.15未満	426,490	0.05	0.0	9.83	0.7	24,874	5.83
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—	—
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—	—
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—	—
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—
8	100.00(デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—
9	小計	426,490	0.05	0.0	9.83	0.7	24,874	5.83
事業法人向けエクスポージャー								
1	0.00以上0.15未満	2,128	0.08	0.0	44.84	3.1	643	30.25
2	0.15以上0.25未満	3,133	0.19	0.0	41.95	3.8	1,607	51.29
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—	—
4	0.50以上0.75未満	1,696	0.66	0.0	29.25	4.1	1,074	63.31
5	0.75以上2.50未満	10	1.98	0.0	36.58	1.6	9	85.19
6	2.50以上10.00未満	10	3.12	0.0	40.04	1.0	10	99.15
7	10.00以上100.00未満	4	11.02	0.0	41.57	2.7	7	189.13
8	100.00(デフォルト)	1	100.00	0.0	43.26	1.0	—	—
9	小計	6,985	0.30	0.1	39.74	3.7	3,352	47.99
中堅中小企業向けエクスポージャー								
1	0.00以上0.15未満	69	0.08	0.0	44.99	2.6	18	26.22
2	0.15以上0.25未満	1,130	0.19	0.1	41.39	3.3	449	39.76
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—	—
4	0.50以上0.75未満	377	0.70	0.1	36.47	3.5	243	64.64
5	0.75以上2.50未満	356	1.98	0.0	41.52	3.0	357	100.40
6	2.50以上10.00未満	57	3.12	0.0	38.54	2.7	59	103.96
7	10.00以上100.00未満	51	11.02	0.0	40.08	2.9	72	142.83
8	100.00(デフォルト)	3	100.00	0.0	35.53	1.0	—	—
9	小計	2,045	1.11	0.3	40.51	3.2	1,201	58.74
その他リテール向けエクスポージャー								
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	—	—
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—	—
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—	—
4	0.50以上0.75未満	31	0.60	0.0	49.03	—	12	39.29
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—	—
6	2.50以上10.00未満	6	4.59	0.0	49.03	—	4	71.78
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—
8	100.00(デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—
9	小計	37	1.26	0.0	49.03	—	16	44.66
合計(全てのポートフォリオ)		435,559	0.06	0.6	10.45	0.8	29,445	6.76

2018年度末

(単位:百万円、%、千件、年)

CCR4:内部格付手法-ポートフォリオ別及びPD区分別のカウンターパーティ信用リスク-エクスポージャー								
項番	PD区分	イ EAD(信用リスク 削減効果勘案後)	ロ 平均PD	ハ 取引相手方 の数	ニ 平均LGD	ホ 平均残存期間	ヘ 信用リスク アセット	ト リスク・ウェイトの 加重平均値 (RWA density)
ソブリン向けエクスポージャー								
1	0.00以上0.15未満	-	-	-	-	-	-	-
2	0.15以上0.25未満	-	-	-	-	-	-	-
3	0.25以上0.50未満	-	-	-	-	-	-	-
4	0.50以上0.75未満	-	-	-	-	-	-	-
5	0.75以上2.50未満	-	-	-	-	-	-	-
6	2.50以上10.00未満	-	-	-	-	-	-	-
7	10.00以上100.00未満	-	-	-	-	-	-	-
8	100.00(デフォルト)	-	-	-	-	-	-	-
9	小計	-	-	-	-	-	-	-
金融機関等向けエクスポージャー								
1	0.00以上0.15未満	202,944	0.05	0.0	16.39	1.4	24,599	12.12
2	0.15以上0.25未満	-	-	-	-	-	-	-
3	0.25以上0.50未満	-	-	-	-	-	-	-
4	0.50以上0.75未満	-	-	-	-	-	-	-
5	0.75以上2.50未満	6	1.02	0.0	45.00	2.8	8	124.78
6	2.50以上10.00未満	-	-	-	-	-	-	-
7	10.00以上100.00未満	-	-	-	-	-	-	-
8	100.00(デフォルト)	-	-	-	-	-	-	-
9	小計	202,951	0.05	0.0	16.39	1.4	24,608	12.12
事業法人向けエクスポージャー								
1	0.00以上0.15未満	2,395	0.08	0.0	44.67	3.4	782	32.64
2	0.15以上0.25未満	4,663	0.20	0.0	41.38	4.0	2,474	53.06
3	0.25以上0.50未満	-	-	-	-	-	-	-
4	0.50以上0.75未満	866	0.70	0.0	38.91	3.8	713	82.28
5	0.75以上2.50未満	54	2.03	0.0	40.31	1.7	51	94.48
6	2.50以上10.00未満	1	3.23	0.0	45.00	1.0	2	112.63
7	10.00以上100.00未満	5	11.35	0.0	36.60	1.2	8	153.57
8	100.00(デフォルト)	0	100.00	0.0	0.00	1.0	-	-
9	小計	7,988	0.24	0.1	42.09	3.8	4,032	50.47
中堅中小企業向けエクスポージャー								
1	0.00以上0.15未満	69	0.08	0.0	44.93	3.4	21	31.49
2	0.15以上0.25未満	1,289	0.20	0.1	41.97	3.6	567	44.01
3	0.25以上0.50未満	-	-	-	-	-	-	-
4	0.50以上0.75未満	430	0.71	0.0	37.68	3.6	297	69.20
5	0.75以上2.50未満	288	2.03	0.0	29.34	3.1	219	76.04
6	2.50以上10.00未満	41	3.23	0.0	41.72	3.5	43	104.36
7	10.00以上100.00未満	16	11.35	0.0	6.86	1.4	3	22.54
8	100.00(デフォルト)	0	100.00	0.0	1.60	1.0	-	-
9	小計	2,135	0.70	0.3	39.22	3.5	1,153	54.02
その他リテール向けエクスポージャー								
1	0.00以上0.15未満	-	-	-	-	-	-	-
2	0.15以上0.25未満	-	-	-	-	-	-	-
3	0.25以上0.50未満	-	-	-	-	-	-	-
4	0.50以上0.75未満	21	0.62	0.0	55.44	-	9	44.96
5	0.75以上2.50未満	-	-	-	-	-	-	-
6	2.50以上10.00未満	1	4.64	0.0	55.44	-	1	81.24
7	10.00以上100.00未満	-	-	-	-	-	-	-
8	100.00(デフォルト)	-	-	-	-	-	-	-
9	小計	23	0.90	0.0	55.44	-	11	47.52
合計(全てのポートフォリオ)		213,098	0.07	0.5	17.59	1.5	29,805	13.98

⑤担保の内訳

2019年度末

(単位:百万円)

CCR5:担保の内訳		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ
項番		派生商品取引で使用される担保				レポ形式の取引で使用される担保	
		受入担保の公正価値		差入担保の公正価値		受入担保の公正価値	差入担保の公正価値
		分別管理されている	分別管理されていない	分別管理されている	分別管理されていない		
1	現金(国内通貨)	151	11,771	—	1,571	—	—
2	現金(外国通貨)	—	—	—	54	333,316	960
3	国内ノンプリン債	—	—	2,326	—	—	—
4	その他ノンプリン債	—	—	—	—	—	—
5	政府関係機関債	—	—	—	—	—	—
6	社債	—	—	—	—	—	—
7	株式	—	451	—	—	—	—
8	その他担保	—	1,671	—	—	—	—
9	合計	151	13,894	2,326	1,625	333,316	960

(注) 上記の受入担保の公正価値はCSA契約に基づく担保を含んでいますが、自己資本比率算出において信用リスク削減手法として使用しておりません。

2018年度末

(単位:百万円)

CCR5:担保の内訳		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ
項番		派生商品取引で使用される担保				レポ形式の取引で使用される担保	
		受入担保の公正価値		差入担保の公正価値		受入担保の公正価値	差入担保の公正価値
		分別管理されている	分別管理されていない	分別管理されている	分別管理されていない		
1	現金(国内通貨)	—	2,795	10	606	—	—
2	現金(外国通貨)	—	—	—	282	129,012	—
3	国内ノンプリン債	—	—	2,351	—	—	—
4	その他ノンプリン債	—	—	—	—	—	—
5	政府関係機関債	—	—	—	—	—	—
6	社債	—	—	—	—	—	—
7	株式	—	18	—	—	—	—
8	その他担保	—	2,399	—	—	—	—
9	合計	—	5,213	2,362	888	129,012	—

(注) 上記の受入担保の公正価値はCSA契約に基づく担保を含んでいますが、自己資本比率算出において信用リスク削減手法として使用しておりません。

⑥クレジット・デリバティブ取引のエクスポージャー

2019年度末 (単位:百万円)

CCR6:クレジット・デリバティブ取引のエクスポージャー			
項 番		2019年度末	
		イ	ロ
		購入した プロテクション	提供した プロテクション
想定元本			
1	シングルネーム・クレジット・デフォルト・スワップ	—	3,000
2	インデックス・クレジット・デフォルト・スワップ	—	—
3	トータル・リターン・スワップ	—	—
4	クレジットオプション	—	—
5	その他のクレジット・デリバティブ	—	—
6	想定元本合計	—	3,000
公正価値			
7	プラスの公正価値(資産)	—	47
8	マイナスの公正価値(負債)	—	—

(注)クレジット・リンクローンに内包されるクレジット・デリバティブ取引について、期末残高を想定元本とみなし、与信相当額を算出しております。

2018年度末 (単位:百万円)

CCR6:クレジット・デリバティブ取引のエクスポージャー			
項 番		2018年度末	
		イ	ロ
		購入した プロテクション	提供した プロテクション
想定元本			
1	シングルネーム・クレジット・デフォルト・スワップ	—	7,000
2	インデックス・クレジット・デフォルト・スワップ	—	—
3	トータル・リターン・スワップ	—	—
4	クレジットオプション	—	—
5	その他のクレジット・デリバティブ	—	—
6	想定元本合計	—	7,000
公正価値			
7	プラスの公正価値(資産)	—	64
8	マイナスの公正価値(負債)	—	—

(注)クレジット・リンクローンに内包されるクレジット・デリバティブ取引について、期末残高を想定元本とみなし、与信相当額を算出しております。

⑦期待エクスポージャー方式を用いたカウンターパーティ信用リスク・エクスポージャーのリスク・アセット変動表
該当ありません。

⑧ 中央清算機関向けエクスポージャー

2019年度末

(単位:百万円)

CCR8:中央清算機関向けエクスポージャー			
項番		イ	ロ
		中央清算機関向けエクスポージャー (信用リスク削減手法適用後)	リスク・アセットの額
1	適格中央清算機関へのエクスポージャー(合計)		65
2	適格中央清算機関に対するトレード・エクスポージャー(当初証拠金を除く。)	3,218	64
3	(i) 派生商品取引(上場以外)	3,209	64
4	(ii) 派生商品取引(上場)	8	-
5	(iii) レポ形式の取引	-	-
6	(iv) クロスプロダクト・ネットtingが承認された場合のネットting・セット	-	-
7	分別管理されている当初証拠金	1,594	-
8	分別管理されていない当初証拠金	-	-
9	事前拋出された清算基金	732	1
10	未拋出の清算基金	-	-
11	非適格中央清算機関へのエクスポージャー(合計)		-
12	非適格中央清算機関に対するトレード・エクスポージャー(当初証拠金を除く。)	-	-
13	(i) 派生商品取引(上場以外)	-	-
14	(ii) 派生商品取引(上場)	-	-
15	(iii) レポ形式の取引	-	-
16	(iv) クロスプロダクト・ネットtingが承認された場合のネットting・セット	-	-
17	分別管理されている当初証拠金	-	-
18	分別管理されていない当初証拠金	-	-
19	事前拋出された清算基金	-	-
20	未拋出の清算基金	-	-

2018年度末

(単位:百万円)

CCR8:中央清算機関向けエクスポージャー			
項番		イ	ロ
		中央清算機関向けエクスポージャー (信用リスク削減手法適用後)	リスク・アセットの額
1	適格中央清算機関へのエクスポージャー(合計)		57
2	適格中央清算機関に対するトレード・エクスポージャー(当初証拠金を除く。)	2,878	57
3	(i) 派生商品取引(上場以外)	2,878	57
4	(ii) 派生商品取引(上場)	-	-
5	(iii) レポ形式の取引	-	-
6	(iv) クロスプロダクト・ネットtingが承認された場合のネットting・セット	-	-
7	分別管理されている当初証拠金	2,021	-
8	分別管理されていない当初証拠金	-	-
9	事前拋出された清算基金	735	0
10	未拋出の清算基金	-	-
11	非適格中央清算機関へのエクスポージャー(合計)		-
12	非適格中央清算機関に対するトレード・エクスポージャー(当初証拠金を除く。)	-	-
13	(i) 派生商品取引(上場以外)	-	-
14	(ii) 派生商品取引(上場)	-	-
15	(iii) レポ形式の取引	-	-
16	(iv) クロスプロダクト・ネットtingが承認された場合のネットting・セット	-	-
17	分別管理されている当初証拠金	-	-
18	分別管理されていない当初証拠金	-	-
19	事前拋出された清算基金	-	-
20	未拋出の清算基金	-	-

(5) 証券化エクスポージャー

① 原資産の種類別の証券化エクスポージャー（信用リスク・アセットの額の算出対象となっている証券化エクスポージャーに限る。）

2019年度末

（単位：百万円）

SEC1:原資産の種類別の証券化エクスポージャー（信用リスク・アセットの額の算出対象となっている証券化エクスポージャーに限る。）										
項番	原資産の種類	イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ
		自金融機関がオリジネーター			自金融機関がスポンサー			自金融機関が投資家		
		資産譲渡型証券化取引	合成型証券化取引	小計	資産譲渡型証券化取引	合成型証券化取引	小計	資産譲渡型証券化取引	合成型証券化取引	小計
1	リテール(合計)	-	-	-	-	-	-	43,085	-	43,085
2	担保付住宅ローン	-	-	-	-	-	-	42,834	-	42,834
3	クレジットカード債権	-	-	-	-	-	-	-	-	-
4	その他リテールに係るエクスポージャー	-	-	-	-	-	-	251	-	251
5	再証券化	-	-	-	-	-	-	-	-	-
6	ホールセール(合計)	-	-	-	-	-	-	61,056	-	61,056
7	事業法人向けローン	-	-	-	-	-	-	57,283	-	57,283
8	商業用モーゲージ担保証券	-	-	-	-	-	-	-	-	-
9	リース債権及び売掛債権	-	-	-	-	-	-	1,205	-	1,205
10	その他のホールセール	-	-	-	-	-	-	2,567	-	2,567
11	再証券化	-	-	-	-	-	-	-	-	-

2018年度末

（単位：百万円）

SEC1:原資産の種類別の証券化エクスポージャー（信用リスク・アセットの額の算出対象となっている証券化エクスポージャーに限る。）										
項番	原資産の種類	イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ
		自金融機関がオリジネーター			自金融機関がスポンサー			自金融機関が投資家		
		資産譲渡型証券化取引	合成型証券化取引	小計	資産譲渡型証券化取引	合成型証券化取引	小計	資産譲渡型証券化取引	合成型証券化取引	小計
1	リテール(合計)	-	-	-	-	-	-	34,413	-	34,413
2	担保付住宅ローン	-	-	-	-	-	-	33,986	-	33,986
3	クレジットカード債権	-	-	-	-	-	-	-	-	-
4	その他リテールに係るエクスポージャー	-	-	-	-	-	-	426	-	426
5	再証券化	-	-	-	-	-	-	-	-	-
6	ホールセール(合計)	-	-	-	-	-	-	54,275	-	54,275
7	事業法人向けローン	-	-	-	-	-	-	50,046	-	50,046
8	商業用モーゲージ担保証券	-	-	-	-	-	-	-	-	-
9	リース債権及び売掛債権	-	-	-	-	-	-	1,230	-	1,230
10	その他のホールセール	-	-	-	-	-	-	2,997	-	2,997
11	再証券化	-	-	-	-	-	-	-	-	-

②原資産の種類別の証券化エクスポージャー(マーケット・リスク相当額の算出対象となっている証券化エクスポージャーに限る。)

2019年度末

(単位:百万円)

SEC2:原資産の種類別の証券化エクスポージャー(マーケット・リスク相当額の算出対象となっている証券化エクスポージャーに限る。)										
項番	原資産の種類	イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ
		自金融機関がオリジネーター			自金融機関がスポンサー			自金融機関が投資家		
		資産譲渡型証券化取引	合成型証券化取引	小計	資産譲渡型証券化取引	合成型証券化取引	小計	資産譲渡型証券化取引	合成型証券化取引	小計
1	リテール(合計)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
2	担保付住宅ローン	-	-	-	-	-	-	-	-	-
3	クレジットカード債権	-	-	-	-	-	-	-	-	-
4	その他リテールに係るエクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-	-	-
5	再証券化	-	-	-	-	-	-	-	-	-
6	ホールセール(合計)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
7	事業法人向けローン	-	-	-	-	-	-	-	-	-
8	商業用モーゲージ担保証券	-	-	-	-	-	-	-	-	-
9	リース債権及び売掛債権	-	-	-	-	-	-	-	-	-
10	その他のホールセール	-	-	-	-	-	-	-	-	-
11	再証券化	-	-	-	-	-	-	-	-	-

2018年度末

(単位:百万円)

SEC2:原資産の種類別の証券化エクスポージャー(マーケット・リスク相当額の算出対象となっている証券化エクスポージャーに限る。)										
項番	原資産の種類	イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ
		自金融機関がオリジネーター			自金融機関がスポンサー			自金融機関が投資家		
		資産譲渡型証券化取引	合成型証券化取引	小計	資産譲渡型証券化取引	合成型証券化取引	小計	資産譲渡型証券化取引	合成型証券化取引	小計
1	リテール(合計)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
2	担保付住宅ローン	-	-	-	-	-	-	-	-	-
3	クレジットカード債権	-	-	-	-	-	-	-	-	-
4	その他リテールに係るエクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-	-	-
5	再証券化	-	-	-	-	-	-	-	-	-
6	ホールセール(合計)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
7	事業法人向けローン	-	-	-	-	-	-	-	-	-
8	商業用モーゲージ担保証券	-	-	-	-	-	-	-	-	-
9	リース債権及び売掛債権	-	-	-	-	-	-	-	-	-
10	その他のホールセール	-	-	-	-	-	-	-	-	-
11	再証券化	-	-	-	-	-	-	-	-	-

③ 信用リスク・アセットの額の算出対象となる証券化エクスポージャー及び関連する所要自己資本(自金融機関がオリジネーター又はスポンサーである場合)

2019年度末

(単位:百万円)

SEC3:信用リスク・アセットの額の算出対象となる証券化エクスポージャー及び関連する所要自己資本(自金融機関がオリジネーター又はスポンサーである場合)		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ	ル	ヲ	ワ	カ	ヨ	
項番		合 計															
		資産譲渡型証券化取引(小計)								合成型証券化取引(小計)							
		証券化				再証券化				証券化				再証券化			
		裏付となるリテール		ホールセール		シニア		非シニア		裏付となるリテール		ホールセール		シニア		非シニア	
エクスポージャーの額(リスク・ウェイト区分別)																	
1	20%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
2	20%超50%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
3	50%超100%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
4	100%超1250%未満のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
5	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
エクスポージャーの額(算出方法別)																	
6	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
7	外部格付準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
8	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
9	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
信用リスク・アセットの額(算出方法別)																	
10	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式により算出した信用リスク・アセット	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
11	外部格付準拠方式により算出した信用リスク・アセット	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
12	標準的手法準拠方式により算出した信用リスク・アセット	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
13	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る信用リスク・アセット	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
所要自己資本の額(算出方法別)																	
14	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
15	外部格付準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
16	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
17	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

2018年度末

(単位:百万円)

SEC3:信用リスク・アセットの額の算出対象となる証券化エクスポージャー及び関連する所要自己資本(自金融機関がオリジネーター又はスポンサーである場合)																		
項番		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ	ル	ヲ	ワ	カ	ヨ		
		合 計																
		資産譲渡型証券化取引(小計)							合成型証券化取引(小計)									
		証券化				再証券化			証券化					再証券化				
		裏付となるリテール	けるホールセール				シニア	非シニア			裏付となるリテール	けるホールセール			シニア	非シニア		
エクスポージャーの額(リスク・ウェイト区分別)																		
1	20%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
2	20%超50%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
3	50%超100%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
4	100%超1250%未満のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
5	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
エクスポージャーの額(算出方法別)																		
6	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
7	外部格付準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
8	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
9	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
信用リスク・アセットの額(算出方法別)																		
10	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式により算出した信用リスク・アセット	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
11	外部格付準拠方式により算出した信用リスク・アセット	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
12	標準的手法準拠方式により算出した信用リスク・アセット	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
13	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る信用リスク・アセット	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
所要自己資本の額(算出方法別)																		
14	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
15	外部格付準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
16	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
17	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	

④信用リスク・アセットの額の算出対象となる証券化エクスポージャー及び関連する所要自己資本(自金融機関が投資家である場合)

2019年度末

(単位:百万円)

SEC4:信用リスク・アセットの額の算出対象となる証券化エクスポージャー及び関連する所要自己資本(自金融機関が投資家である場合)																
項番		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ	ル	ヲ	ワ	カ	ヨ
		合計		資産譲渡型証券化取引(小計)						合成型証券化取引(小計)						
		証券化			再証券化			証券化			再証券化					
			裏付けとなるリテール	ホールセール			シニア	非シニア				裏付けとなるリテール	ホールセール			
エクスポージャーの額(リスク・ウェイト区分別)																
1	20%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	99,668	99,668	99,668	42,385	57,283	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
2	20%超50%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	1,205	1,205	1,205	-	1,205	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
3	50%超100%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	1,569	1,569	1,569	700	869	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
4	100%超1250%未満のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	1,698	1,698	1,698	-	1,698	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
5	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
エクスポージャーの額(算出方法別)																
6	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
7	外部格付準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	104,141	104,141	104,141	43,085	61,056	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
8	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
9	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
信用リスク・アセットの額(算出方法別)																
10	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式により算出した信用リスク・アセット	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
11	外部格付準拠方式により算出した信用リスク・アセット	28,139	28,139	28,139	8,844	19,295	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
12	標準的手法準拠方式により算出した信用リスク・アセット	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
13	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る信用リスク・アセット	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
所要自己資本の額(算出方法別)																
14	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
15	外部格付準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	2,251	2,251	2,251	707	1,543	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
16	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
17	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

定量的な開示事項

四、別紙様式による開示事項

2018年度末

(単位:百万円)

SEC4:信用リスク・アセットの額の算出対象となる証券化エクスポージャー及び関連する所要自己資本(自金融機関が投資家である場合)																
項番		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ	ル	ヲ	ワ	カ	ヨ
		合 計														
		資産譲渡型証券化取引(小計)							合成型証券化取引(小計)							
		証券化			再証券化				証券化				再証券化			
		裏付けとなるリテール	ホールセール			シニア	非シニア			裏付けとなるリテール	ホールセール			シニア	非シニア	
エクスポージャーの額(リスク・ウェイト区分別)																
1	20%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	84,198	84,198	84,198	33,713	50,484	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
2	20%超50%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	792	792	792	-	792	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
3	50%超100%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	1,705	1,705	1,705	700	1,005	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
4	100%超1250%未満のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	1,992	1,992	1,992	-	1,992	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
5	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
エクスポージャーの額(算出方法別)																
6	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
7	外部格付準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	88,688	88,688	88,688	34,413	54,275	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
8	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
9	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
信用リスク・アセットの額(算出方法別)																
10	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式により算出した信用リスク・アセット	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
11	外部格付準拠方式により算出した信用リスク・アセット	24,021	24,021	24,021	7,124	16,896	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
12	標準的手法準拠方式により算出した信用リスク・アセット	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
13	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る信用リスク・アセット	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
所要自己資本の額(算出方法別)																
14	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
15	外部格付準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	1,921	1,921	1,921	569	1,351	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
16	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
17	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

(6) マーケット・リスク

① 標準的方式によるマーケット・リスク相当額

(単位:百万円)

項番		リスク・アセット (リスク相当額を 8%で除して得た額)	
		2019年度末	2018年度末
1	金利リスク(一般市場リスク及び個別リスク)の額	17,737	12,396
2	株式リスク(一般市場リスク及び個別リスク)の額	-	-
3	外国為替リスクの額	823	625
4	コモディティ・リスクの額	-	-
	オプション取引		
5	簡便法により算出した額	-	-
6	デルタ・プラス法により算出した額	0	4
7	シナリオ法により算出した額	-	-
8	証券化エクスポージャーに係る個別リスクの額	-	-
9	合計	18,560	13,027

② 内部モデル方式を適用して算出された リスク・アセットの額の変動要因

該当ありません。

③ 内部モデル方式の状況(マーケット・リス ク)

該当ありません。

④ 内部モデル方式のバック・テストの 結果

該当ありません。

(7) 銀行勘定の金利リスク

【連結】

(単位:百万円)

項番		イ		ロ		ハ		ニ	
		ΔEVE		ΔNII					
		2019年度末	2018年度末	2019年度末	2018年度末				
1	上方パラレルシフト	37,576	80,353	8,710	7,728				
2	下方パラレルシフト	5,544	69	0	1,157				
3	スティープ化	30,320	67,999						
4	フラット化	3,381	277						
5	短期金利上昇	18,624	11,259						
6	短期金利低下	23,991	9,251						
7	最大値	37,576	80,353	8,710	7,728				
		ホ		ヘ					
		2019年度末		2018年度末					
8	Tier1資本の額	893,793		913,303					

(注)2019年度末より、コア預金内部モデル導入

【単体】

(単位:百万円)

項番		イ		ロ		ハ		ニ	
		ΔEVE		ΔNII					
		2019年度末	2018年度末	2019年度末	2018年度末				
1	上方パラレルシフト	35,375	77,075	7,934	6,749				
2	下方パラレルシフト	5,512	69	0	1,167				
3	スティープ化	30,460	67,643						
4	フラット化	2,976	4						
5	短期金利上昇	17,183	9,694						
6	短期金利低下	23,987	9,499						
7	最大値	35,375	77,075	7,934	6,749				
		ホ		ヘ					
		2019年度末		2018年度末					
8	Tier1資本の額	821,132		845,778					

(8) カウンター・シクリカル・バッファ比率に係る国又は地域別の状況

2019年度末

(単位:百万円、%)

国又は地域	イ		ロ		ハ		ニ	
	各金融当局が定める比率		カウンター・シクリカル・ バッファ比率の計算に 用いた当該国又は地域に係る 信用リスク・アセットの額		カウンター・シクリカル・ バッファ比率		カウンター・シクリカル・ バッファの額	
ドイツ	0.25		5,726					
香港	1.00		6,455					
ルクセンブルク	0.25		378					
小計			12,560					
合計			5,079,056		0.00		-	

(注1)国又は地域に係る信用リスク・アセットの額は、取引毎に最終リスクベースで判定を行い算出しております。

ただし、最終リスクベースでの算出が困難な一部のファンドについては、記帳地を用いております。

(注2)各金融当局が定める比率が零を超えた国又は地域に係る信用リスク・アセットの額は僅少の水準であります。

2018年度末

(単位:百万円、%)

国又は地域	イ		ロ		ハ		ニ	
	各金融当局が定める比率		カウンター・シクリカル・ バッファ比率の計算に 用いた当該国又は地域に係る 信用リスク・アセットの額		カウンター・シクリカル・ バッファ比率		カウンター・シクリカル・ バッファの額	
香港	2.50		7,131					
スウェーデン	2.00		1,048					
英国	1.00		2,434					
小計			10,613					
合計			5,085,840		0.00		-	

(注1)国又は地域に係る信用リスク・アセットの額は、取引毎に最終リスクベースで判定を行い算出しております。

ただし、最終リスクベースでの算出が困難な一部のファンドについては、記帳地を用いております。

(注2)各金融当局が定める比率が零を超えた国又は地域に係る信用リスク・アセットの額は僅少の水準であります。

用語解説

定量的開示項目では、告示に従い、当行が採用する基礎的内部格付手法に基づき算出した計数を多数使用しています。以下に内部格付手法でよく使われる用語を解説しましたので、ご参照下さい。

用語	解説
エクスポージャー	信用リスクに晒されている銀行と信対象資産のことで、バーゼルⅢでは、リスク特性に応じて事業法人等向けエクスポージャー、リテール向けエクスポージャー、株式等エクスポージャー等のエクスポージャーに区分されています。
事業法人向けエクスポージャー	法人、信託、事業者たる個人その他これらに準ずるものに対するエクスポージャーをいいます。当行では与信限度額50百万円以上(アパートローン等のみ先は1億円以上)の事業法人、個人事業主を事業法人と定義しています。このうち連結売上高50億円未満の事業法人を中堅中小企業(SME: Small-and-Medium-sized Entity)と定義しています。
特定貸付債権(SL:Specialized Lending)	返済財源がプロジェクトや担保からのキャッシュフローに依存する与信でノンリコース(非遊及型)の不動産向け与信やPFI等が該当します。
ソブリン向けエクスポージャー	中央政府、中央銀行、地方公共団体、政府関係機関等に対するエクスポージャーのことをいいます。
金融機関等向けエクスポージャー	主として銀行及び証券会社に対するエクスポージャーのことをいいます。
リテール向けエクスポージャー	居住用不動産向けエクスポージャー(住宅ローン)、適格リボルビング型エクスポージャー(カードローン等)、その他リテール向けエクスポージャーからなります。その他リテールは更に消費性(無担保及び有担保の消費性ローン)、事業性(与信限度額50百万円未満の事業性と信先、与信残高1億円未満のアパートローン等のみ先)に区分しています。
証券化エクスポージャー	原資産に係る信用リスクを優先劣後構造の関係にある2以上のエクスポージャーに階層化し、その一部又は全部を第三者に移転する性質を有する取引に係るエクスポージャーのことをいいます。住宅ローンや自動車ローン等の証券化取引が該当します。なお、証券化取引のうち、原資産の一部又は全部が証券化エクスポージャーである取引を再証券化取引といたします。
購入債権	第三者から譲り受けたエクスポージャーのことをいい、ローン・パーティシペーションや貸出指名債権譲受等が該当します。
みなし計算	信用リスク・アセットの額を直接に計算することができないエクスポージャーで投資信託や投資事業組合出資金等が該当します。
CVAリスク	取引の相手方の信用力の低下に伴って、デリバティブ取引の時価が低下して損失が発生するリスクのことをいいます。
パラメータ	PD、LGD、EAD等、与信のリスク特性に応じて金融機関が推計する変数(推計値)のことで、これらを告示で定められたリスク・ウェイト関数式に代入して信用リスク・アセットの額を算出します。
PD (デフォルト率、Probability of Default)	与信先が1年間にデフォルトする確率のことで、事業法人等向けエクスポージャーやリテール向けエクスポージャーについては自行データを基に計測、推計を行っています。推計値は計測値を保守的に調整しています。
デフォルト(Default)	告示に従い、当行では与信先が格下げにより要管理先以下の債務者区分に変更になる場合をデフォルトとして取扱っています。
LGD (デフォルト時損失率、Loss Given Default)	デフォルトしたエクスポージャーのEADに対する損失額の割合のことで、事業法人等向けエクスポージャーでは告示で定められた当局設定値に担保、保証等の信用リスク削減手法を勘案し、算出しています。リテール向けエクスポージャーでは自行データを基に計測、推計しています。推計値は計測値を保守的に調整しています。
EAD(Exposure At Default)	デフォルト時におけるエクスポージャーの額のことで、貸出金、有価証券等については、デフォルト時の与信残高に未収利息を加算しています。また、コミットメントライン、支払承諾等のオフ・バランス取引では未引当枠に引出の可能性を反映させた掛目を乗じて算出しています。
EL(期待損失額、Expected Loss)	$EAD \times PD \times LGD$ により算出される期待損失額のことで、ELは引当でカバーされるべきものとされ、適格引当金を上回る場合は、差額を自己資本比率を算出する際の分子から控除し、下回る場合は差額を分子へ加算しています。
UL(非期待損失額、Unexpected Loss)	告示で定められたリスク・ウェイト関数式に上記PD、LGD等のパラメータを代入して求めた所要自己資本率(K)にEADを乗じて算出します。ULは、リスク・ウェイト関数式で信頼区間99.9%の最大損失からELを引いたものであり、自己資本でカバーされるべき信用リスク量を表しています。
信用リスク・アセットの額	上記ULで求めた信用リスク量に1.25を乗じて算出します。信用リスク・アセットの額は自己資本比率を算出する際の分母に算入されます。

(注)なお、上記については、告示に基づき自己資本比率算出上使用する用語として掲載しており、行内管理用を使用するものとは異なる場合があります。

レバレッジ比率に関する開示事項

一. 連結レバレッジ比率の構成に関する事項

(単位: 百万円, %)

国際様式(表2)の 該当番号(注)	国際様式(表1)の 該当番号(注)	項目	2019年度末	2018年度末
オン・バランス資産の額				
1		調整項目控除前のオン・バランス資産の額	12,463,178	11,764,023
1a	1	連結貸借対照表における総資産の額	12,542,772	11,854,771
1b	2	連結レバレッジ比率の範囲に含まれない子法人等の資産の額(△)	-	-
1c	7	連結レバレッジ比率の範囲に含まれる子会社の資産の額 (連結貸借対照表における総資産の額に含まれる額を除く。)	-	-
1d	3	連結貸借対照表における総資産の額から控除される調整項目以外の資産の額(△)	79,594	90,748
2	7	Tier 1 資本に係る調整項目の額(△)	49,882	48,586
3		オン・バランス資産の額 (イ)	12,413,296	11,715,437
デリバティブ取引等に関する額				
4		デリバティブ取引等に関するRCの額に1.4を乗じた額	-	-
		デリバティブ取引等に関する再構築コストの額	36,358	31,154
5		デリバティブ取引等に関するPFEの額に1.4を乗じた額	-	-
		デリバティブ取引等に関するアドオンの額	60,084	53,384
		デリバティブ取引等に関連して現金で差し入れた証拠金の対価の額	1,625	889
6		連結貸借対照表から控除されているデリバティブ取引等に関連して差し入れた担保の対価の額	-	-
		連結貸借対照表から控除されているデリバティブ取引等に関連して現金で差し入れた証拠金の対価の額	-	-
7		デリバティブ取引等に関連して現金で差し入れた変動証拠金の対価の額のうち控除する額(△)	-	-
8		清算会員である銀行が補償を義務付けられていない顧客とのトレード・エクスポージャーの額(△)	-	-
9		クレジット・デリバティブのプロテクションを提供した場合における調整後想定元本の額	3,000	7,000
10		クレジット・デリバティブのプロテクションを提供した場合における調整後想定元本の額から控除した額(△)	-	-
11	4	デリバティブ取引等に関する額 (ロ)	101,068	92,428
レポ取引等に関する額				
12		レポ取引等に関する資産の額	-	-
13		レポ取引等に関する資産の額から控除した額(△)	-	-
14		レポ取引等に関するカウンターパーティ・リスクのエクスポージャーの額	17,632	4,938
15		代理取引のエクスポージャーの額	-	-
16	5	レポ取引等に関する額 (ハ)	17,632	4,938
オフ・バランス取引に関する額				
17		オフ・バランス取引の想定元本の額	1,145,120	1,069,256
18		オフ・バランス取引に係るエクスポージャーの額への変換調整の額(△)	930,795	849,700
19	6	オフ・バランス取引に関する額 (ニ)	214,325	219,555
連結レバレッジ比率				
20		資本の額 (ホ)	893,793	913,303
21	8	総エクスポージャーの額((イ)+(ロ)+(ハ)+(ニ)) (ヘ)	12,746,322	12,032,360
22		連結レバレッジ比率 ((ホ)/(ヘ))	7.01%	7.59%

(注)「国際様式の該当番号」とは、パーゼル銀行監督委員会により2014年1月12日に公表されたレバレッジ比率の枠組みと開示要件と題する文書の表1及び表2に記載された番号です。

二. 前連結会計年度の連結レバレッジ比率との間に著しい差異を生じた原因

その他有価証券評価差額金の減少等による資本の額の減少および、貸出金の増加等による総エクスポージャーの額の増加。

三. 単体レバレッジ比率の構成に関する事項

(単位:百万円,%)

国際様式(表2)の 該当番号(注)	国際様式(表1)の 該当番号(注)	項目	2019年度末	2018年度末
オン・バランス資産の額				
1		調整項目控除前のオン・バランス資産の額	12,398,545	11,689,412
1a	1	貸借対照表における総資産の額	12,505,670	11,819,507
1b	3	貸借対照表における総資産の額から控除される調整項目以外の資産の額(△)	107,124	130,095
2	7	Tier 1 資本に係る調整項目の額(△)	55,021	51,722
3		オン・バランス資産の額 (イ)	12,343,523	11,637,689
デリバティブ取引等に関する額				
4		デリバティブ取引等に関するRCの額に1.4を乗じた額	-	-
		デリバティブ取引等に関する再構築コストの額	36,361	31,155
5		デリバティブ取引等に関するPFEの額に1.4を乗じた額	-	-
		デリバティブ取引等に関するアドオンの額	60,087	53,384
		デリバティブ取引等に関連して現金で差入れた証拠金の対価の額	1,571	834
6		貸借対照表から控除されているデリバティブ取引等に関連して差入れた担保の対価の額	-	-
		貸借対照表から控除されているデリバティブ取引等に関連して現金で差入れた証拠金の対価の額	-	-
7		デリバティブ取引等に関連して現金で差入れた変動証拠金の対価の額のうち控除する額(△)	-	-
8		清算会員である銀行が補償を義務付けられていない顧客とのトレード・エクスポージャーの額(△)	-	-
9		クレジット・デリバティブのプロテクションを提供した場合における調整後想定元本の額	3,000	7,000
10		クレジット・デリバティブのプロテクションを提供した場合における調整後想定元本の額から控除した額(△)	-	-
11	4	デリバティブ取引等に関する額 (ロ)	101,019	92,374
レポ取引等に関する額				
12		レポ取引等に関する資産の額	-	-
13		レポ取引等に関する資産の額から控除した額(△)	-	-
14		レポ取引等に関するカウンターパーティリスクのエクスポージャーの額	17,194	4,289
15		代理取引のエクスポージャーの額	-	-
16	5	レポ取引等に関する額 (ハ)	17,194	4,289
オフ・バランス取引に関する額				
17		オフ・バランス取引の想定元本の額	1,183,452	1,137,298
18		オフ・バランス取引に係るエクスポージャーの額への交換調整の額(△)	936,171	871,141
19	6	オフ・バランス取引に関する額 (ニ)	247,281	266,156
単体レバレッジ比率				
20		資本の額 (ホ)	821,132	845,778
21	8	総エクスポージャーの額((イ)+(ロ)+(ハ)+(ニ)) (ヘ)	12,709,019	12,000,510
22		単体レバレッジ比率 ((ホ)/(ヘ))	6.46%	7.04%

(注)「国際様式の該当番号」とは、バーゼル銀行監督委員会により2014年1月12日に公表されたレバレッジ比率の枠組みと開示要件と題する文書の表1及び表2に記載された番号です。

四. 前事業年度の単体レバレッジ比率との間に著しい差異を生じた原因

その他有価証券評価差額金の減少等による資本の額の減少および、貸出金の増加等による総エクスポージャーの額の増加。

流動性カバレッジ比率に関する定性的開示事項

一.時系列における流動性カバレッジ比率の変動に関する事項

連結流動性カバレッジ比率

(単位:百万円、%、件)

項目	2017年度第4四半期		2019年度第4四半期	
適格流動資産				
適格流動資産の合計額	1,046,408		1,542,949	
資金流出額	資金流出率を乗じる前の額	資金流出率を乗じた後の額	資金流出率を乗じる前の額	資金流出率を乗じた後の額
リテール無担保資金調達に係る資金流出額	6,744,819	502,118	7,131,147	525,786
うち、安定預金の額	2,467,776	74,033	2,681,577	80,447
うち、準安定預金の額	4,276,971	428,085	4,449,477	445,339
ホールセール無担保資金調達に係る資金流出額	2,283,586	1,094,460	2,760,450	1,471,689
うち、適格オペレーショナル預金の額	—	—	—	—
うち、適格オペレーショナル預金及び負債性有価証券以外のホールセール無担保資金調達に係る資金の額	2,192,409	1,003,283	2,670,994	1,382,233
うち、負債性有価証券の額	91,176	91,176	89,456	89,456
有担保資金調達等に係る資金流出額	—	176	—	—
デリバティブ取引等、資金調達プログラム及び与信・流動性ファシリティに係る資金流出額	510,061	328,786	493,078	303,194
うち、デリバティブ取引等に係る資金流出額	301,839	301,839	274,854	274,854
うち、資金調達プログラムに係る資金流出額	—	—	—	—
うち、与信・流動性ファシリティに係る資金流出額	208,221	26,947	218,223	28,339
資金提供義務に基づく資金流出額等	90,129	83,526	98,990	68,668
偶発事象に係る資金流出額	3,367,980	40,477	3,346,540	39,235
資金流出合計額	2,049,546		2,408,574	
資金流入額	資金流入率を乗じる前の額	資金流入率を乗じた後の額	資金流入率を乗じる前の額	資金流入率を乗じた後の額
有担保資金運用等に係る資金流入額	27	27	24	24
貸付金等の回収に係る資金流入額	1,277,098	870,995	1,254,183	850,322
その他資金流入額	401,865	376,488	465,382	446,431
資金流入合計額	1,678,991	1,247,511	1,719,591	1,296,778
連結流動性カバレッジ比率				
算入可能適格流動資産の合計額	1,046,408		1,542,949	
純資金流出額	802,035		1,111,796	
連結流動性カバレッジ比率	130.4		138.7	
平均値計算用データ数	59		58	

単体流動性カバレッジ比率

(単位:百万円、%、件)

項目	2017年度第4四半期		2019年度第4四半期	
適格流動資産				
適格流動資産の合計額	1,035,229		1,518,437	
資金流出額	資金流出率を乗じる前の額	資金流出率を乗じた後の額	資金流出率を乗じる前の額	資金流出率を乗じた後の額
リテール無担保資金調達に係る資金流出額	6,744,819	502,118	7,131,147	525,786
うち、安定預金の額	2,467,776	74,033	2,681,577	80,447
うち、準安定預金の額	4,276,971	428,085	4,449,477	445,339
ホールセール無担保資金調達に係る資金流出額	2,241,455	1,061,301	2,708,384	1,433,655
うち、適格オペレーショナル預金の額	—	—	—	—
うち、適格オペレーショナル預金及び負債性有価証券以外のホールセール無担保資金調達に係る資金の額	2,149,347	969,192	2,618,238	1,343,509
うち、負債性有価証券の額	92,108	92,108	90,146	90,146
有担保資金調達等に係る資金流出額	—	176	—	—
デリバティブ取引等、資金調達プログラム及び与信・流動性ファシリティに係る資金流出額	520,923	339,649	504,041	314,158
うち、デリバティブ取引等に係る資金流出額	301,878	301,878	274,930	274,930
うち、資金調達プログラムに係る資金流出額	—	—	—	—
うち、与信・流動性ファシリティに係る資金流出額	219,044	37,770	229,111	39,227
資金提供義務に基づく資金流出額等	90,145	83,546	99,000	68,687
偶発事象に係る資金流出額	3,357,662	40,168	3,342,129	39,179
資金流出合計額	2,026,961		2,381,466	
資金流入額	資金流入率を乗じる前の額	資金流入率を乗じた後の額	資金流入率を乗じる前の額	資金流入率を乗じた後の額
有担保資金運用等に係る資金流入額	27	27	24	24
貸付金等の回収に係る資金流入額	1,304,498	883,644	1,283,783	864,665
その他資金流入額	400,942	375,618	465,520	446,948
資金流入合計額	1,705,468	1,259,290	1,749,328	1,311,638
単体流動性カバレッジ比率				
算入可能適格流動資産の合計額	1,035,229		1,518,437	
純資金流出額	767,671		1,069,827	
単体流動性カバレッジ比率	134.8		141.9	
平均値計算用データ数	59		58	

- (1) 2016年度第4四半期より、日次で計測した流動性カバレッジ比率の平均値を使用しております。
 (2) 2019年度第4四半期の連結流動性カバレッジ比率は、2017年度第4四半期より+8.3ポイントの138.7%、単体流動性カバレッジ比率は同+7.1ポイントの141.9%となりました。上昇の主な要因は、連結、単体ともに適格流動資産の増加であります。

二.流動性カバレッジ比率の水準の評価に関する事項

2019年度第4四半期の連結流動性カバレッジ比率、単体流動性カバレッジ比率は、純資金流出額を上回る適格流動資産を保有し規制水準を大きく上回る水準にあることから、流動性に係る健全性が確保されていると評価しております。

三.算入可能適格流動資産の合計額の内容に関する事項

算入可能適格流動資産は、現金、中央銀行への預け金のほか、保有する国債等により構成されています。2017年度第4四半期から2019年度第4四半期にかけての算入可能適格流動資産の増加は、「中央銀行への預け金」の増加を主因とするものです。

四.その他流動性カバレッジ比率に関する事項

- (1) 流動性カバレッジ比率告示第29条に定める「適格オペレーショナル預金に係る特例」の適用はございません。
- (2) 「デリバティブ取引等及びレボ形式の取引等の時価変動に伴う資金流出額」の算定には、流動性カバレッジ比率告示第38条に定める「シナリオ法」は適用しておりません。
- (3) 流動性カバレッジ比率告示第60条に定める「その他契約に基づく資金流出額」には、預金保険料、支払法人税等が含まれております。
- (4) 流動性カバレッジ比率告示第53条に定める「その他偶発事象に係る資金流出額」、流動性カバレッジ比率告示第73条に定める「その他契約に基づく資金流入額」には、重要な項目は含まれておりません。
- (5) 流動性カバレッジ比率に与える影響に鑑み、重要性が乏しいと考えられる項目については日次データを使用しておりません。

流動性リスク管理に係る開示事項

一.流動性に係るリスク管理の方針及び手続の概要に関する事項

当行では、流動性リスクが経営破綻に直結する重要なリスクであることを認識し、流動性リスクを適切に管理することを目的に、流動性リスク管理の基本方針等を定めた「流動性リスク管理基本規程」を取締役会で定めております。

また、当行では、流動性リスク管理部門が資産負債構造や資金繰りの状況を定期的に経営陣に報告し、必要な事項や対応策について審議しているほか、市場環境の急変時には、迅速に経営陣に報告する体制を整備しております。

二.流動性に係るリスク管理上の指標に関する事項

当行では、以下を主な流動性に係るリスク管理上の指標として、管理しております。

(1) 予想LCR

短期資金繰りの安定化、および流動性カバレッジ比率(LCR)規制の遵守を目的に、「予想LCR」を内部管理指標として導入しています。

「予想LCR」とは、将来のLCRを予めシミュレーションするもので、資金繰り管理部門は、週次で当月末基準の予想LCRを算定し、流動性リスク管理部門は、その状況をモニタリングしております。

資金繰り管理部門は、「予想LCR」の結果に基づき、前もって、十分な適格流動性資産を確保することや、必要な資金を調達するなどの管理を行っております。

(2) 流動性評価

残存期間が1年超の貸出金や市場流動性の低い資産を「低流動性資産」、1年超の資金調達、自己資本等を「安定負債」と定義し、「低流動性資産」と「安定負債」の額を比較することで、円貨、外貨別に資産負債構造の安定性を評価しております。

(3) 内部管理上モニタリングしているその他の主要な指標等

当行では、株価・格付のほか、外貨資金調達コストや預金動向等、資金調達に影響を与える複数の指標をモニタリングすることにより、資金調達環境の変化を早期に把握する体制を整備しております。

(4) ストレストテストの概要およびその活用

当行では、保有有価証券の価格下落、市場での資金調達力の低下や、預金流出や貸出急増等の資産負債構造の変化を想定したストレストテストを実施しております。ストレストテストの結果は、資産負債構造や短期資金繰りの安定化に向けた対応策の策定に活用しております。

三.その他流動性に係るリスク管理に関する事項

当行では、資金繰り管理を「平常時」と「非常時」に区分し管理しています。

「非常時」の資金繰り管理としては、資金繰りの状況に応じ「第1フェーズ(予防的段階)」、「第2フェーズ(要注意段階)」、「第3フェーズ(流動性懸念段階)」、および「第4フェーズ(流動性枯渇段階)」に区分し、フェーズ毎のコンティンジェンシープランをあらかじめ定め、速やかに対処できる体制を整備しております。なお、具体的なコンティンジェンシープランとしては、市場運用の圧縮や、有価証券の売却、中央銀行からの借入等を想定しております。

報酬等に関する開示事項

I. 当行(グループ)の対象役職員の報酬等に関する組織体制の整備状況について

1. 対象役職員の範囲

開示の対象となる報酬告示に規定されている「対象役員」および「対象従業員等」(合わせて「対象役職員」)の範囲については、以下のとおりであります。

(1) 対象役員の範囲

対象役員は、当行の取締役および監査役であります。なお、社外取締役および社外監査役を除いております。

(2) 対象従業員等の範囲

当行では、対象役員以外の当行の役員および従業員ならびに主要な連結子法人等の役職員のうち、「高額の報酬等を受ける者」で当行およびその主要な連結子法人等の業務の運営または財産の状況に重要な影響を与える者等を「対象従業員等」として、開示の対象としております。

なお、当行の対象役員以外の役員および従業員ならびに主要な連結子法人等の役職員で、対象従業員等に該当する者はおりません。

①「主要な連結子法人等」の範囲

「主要な連結子法人等」とは、当行の連結総資産に対する当該子法人等の総資産の割合が2%を超えるものおよびグループ経営に重要な影響を与える連結子法人等を指しますが、当行の総資産および業績の規模と比較して、これに該当する連結子法人等はございません。

②「高額の報酬等を受ける者」の範囲

「高額の報酬等を受ける者」とは、当行の有価証券報告書に記載している役員区分ごとの「報酬等の総額」のうち、「対象役員」にあたる者の報酬等の総額を、当該対象役員の「員数」により除すことで算出される「対象役員の平均報酬額」以上の報酬等を受ける者を指します。

退職一時金につきましては、報酬等の金額から退職一時金の全額を一旦控除したものに「退職一時金を在職年数で除した金額」を足した金額をもって、その者の報酬等の金額とみなし、「高額の報酬等を受ける者」の判断を行っております。

なお、個人の報酬等の金額の把握は、役員については事業年度ベース、従業員については暦年ベースで行っております。

③「グループの業務の運営又は財産の状況に重要な影響を与える者」の範囲

「グループの業務の運営又は財産の状況に重要な影響を与える者」とは、その者が通常行う取引や管理する事項が、当行、当行グループ、主要な連結子法人等の業務の運営に相当程度の影響を与え、または取引等に損失が発生することにより財産の状況に重要な影響を与える者であります。

2. 対象役職員の報酬等の決定及び報酬等の支払その他の報酬等に関する業務執行の監督を行う委員会その他の主要な機関等の名称、構成及び職務について

(1) 報酬委員会等の整備・確保の状況について

当行は、役員の報酬体系、報酬の内容を審議する機関として、報酬委員会を設置しております。報酬委員会では、当行の取締役および執行役員の報酬基準の策定や、確定金額報酬および業績連動型報酬の配分などを審議しております。

報酬委員会は、すべての代表取締役および社外取締役を議決権を有する委員、全ての社外監査役を議決権を有しないオブザーバーとして組織され、取締役会から授権を受けた任意の報酬決定機関として取締役の報酬にかかる個々の取締役に対する配分などを決定する権限を有しております。

なお、監査役の報酬は、確定金額報酬のみであり、その上限は年90百万円で、配分は2007年6月26日開催の第101期定時株主総会において、監査役全員の協議によることに一任を受けております。

(2) 報酬委員会等の構成員に対して支払われた報酬等の総額および報酬委員会等の会議の開催回数

	開催回数 (2019年4月~2020年3月)
取締役会	1回
報酬委員会	2回

(注) 報酬等の総額については、報酬委員会等の職務執行に係る対価に相当する部分のみを切り離して算出することができないため、報酬等の総額は記載しておりません。

Ⅱ. 当行(グループ)の対象役職員の報酬等の体系の設計および運用の適切性の評価について

1. 報酬等に関する方針について

取締役の報酬は、「確定金額報酬」のほかに、「業績連動型報酬」、「株式報酬型ストック・オプション」および「株価連動型ポイント制役員退職慰労金」で構成することにより、「業績向上への意欲や士気」、「企業価値増大への意欲や株主重視の経営意識」を高める体系としております。

- (1) 各報酬の上限は、2007年6月26日開催の第101期定時株主総会および2015年6月19日開催の第109期定時株主総会の決議に基づき、確定金額報酬は年300百万円以内、業績連動型報酬は当期純利益水準に応じて最大100百万円、株式報酬型ストック・オプション報酬は年50百万円以内、株価連動型ポイント制役員退職慰労金の付与ポイント総数は年5万ポイント以内(1ポイント=1株相当)としております。
- (2) 各報酬の配分については、該当報酬の導入時の株主総会において取締役会に一任を受けております。
- (3) 株式報酬型ストック・オプションの配分については、募集の決定日から割当日までの株価変動に備えて株式の価格帯ごとに各取締役に割り当てる個数を一覧にした「新株予約権の配分表」を作成し、会社法第243条第2項に基づき、取締役会の決議により決定しております。また、株式報酬型ストック・オプションを縮小し、それに代わる制度として導入した株価連動型ポイント制役員退職慰労金の付与ポイントの配分も、株式報酬型ストック・オプションに準じて取締役会の決議により決定しております。
- (4) 確定金額報酬および業績連動型報酬の配分については、取締役会の決議により設置する報酬委員会に対し、取締役会の決議により一任し、同委員会にて決定しております。

なお、監査役の報酬は、確定金額報酬のみであり、その上限は年90百万円で、配分は2007年6月26日開催の第101期定時株主総会において、監査役全員の協議によることに一任を受けております。

2. 報酬等の体系の設計および運用についての重要な変更について

2020年6月19日開催の第114期定時株主総会において、次の改定を決議しております。

- (1) 譲渡制限付株式報酬制度の新設
取締役(社外取締役・非常勤取締役を除く)に対し一定の譲渡制限期間が設定された普通株式を付与するものであり、本制度における年間の報酬の上限は50百万円以内かつ5万株以内です。なお、各取締役への配分については、本制度導入時の株主総会において取締役会に一任を受けております。
なお、本制度導入と合わせ、株式報酬型ストック・オプションは既に付与済みのものを除き廃止いたしました。
- (2) 業績連動型報酬の指標および報酬枠の改定
業績連動型報酬の基準となる指標を従来の当行単体の当期純利益から連結の親会社株主に帰属する当期純利益に変更するとともに、報酬枠を改定(利益水準に応じて最大140百万円)しております。

Ⅲ. 当行(グループ)の対象役職員の報酬等の体系とリスク管理の整合性に関する事項、及び当行(グループ)の対象役職員の報酬等と業績の連動について

対象役員の報酬等の決定に当たっては、株主総会で役員全体の報酬総額(上限額)が決議される仕組みになっております。なお、当行の取締役に対する業績連動型報酬は、株主総会で決議された指標を基準とする報酬枠で決定されております。

(詳細 前記Ⅱに記載)

IV. 当行(グループ)の对象役職員の報酬等の種類、支払総額および支払方法について

1. 当該事業年度に割り当てられた報酬等

(単位:人、百万円)

項番		イ	ロ
		対象役員	対象従業員等
1	対象役員及び対象従業員等の数	10	—
2	固定報酬の総額(3+5+7)	344	—
3	うち、現金報酬額	304	—
4	3のうち、繰延額	—	—
5	うち、株式報酬額又は株式連動型報酬額	38	—
6	5のうち、繰延額	38	—
7	うち、その他報酬額	1	—
8	7のうち、繰延額	—	—
9	対象役員及び対象従業員等の数	7	—
10	変動報酬の総額(11+13+15)	40	—
11	うち、現金報酬額	40	—
12	11のうち、繰延額	40	—
13	うち、株式報酬額又は株式連動型報酬額	—	—
14	13のうち、繰延額	—	—
15	うち、その他報酬額	—	—
16	15のうち、繰延額	—	—
17	対象役員及び対象従業員等の数	7	—
18	退職慰労金の総額	14	—
19	うち、繰延額	14	—
20	対象役員及び対象従業員等の数	—	—
21	その他の報酬の総額	—	—
22	うち、繰延額	—	—
23	報酬等の総額(2+10+18+21)	398	—

(注)退職慰労金は、株価連動型ポイント制役員退職慰労金のことであり、取締役(社外取締役および非常勤取締役を除く)に対し年間で一定のポイントを付与したうえで、退任取締役が保有する累積付与ポイント数に退任日の直近6ヵ月間の当行株価終値平均を乗じた額を現金で支給するものです。

2. 特別報酬等

(単位:人、百万円)

	イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ
	ボーナス保証		採用時一時金		割増退職金	
	人数	総額	人数	総額	人数	総額
対象役員	—	—	—	—	—	—
対象従業員等	—	—	—	—	—	—

3. 繰延報酬等

(単位:百万円)

		イ	ロ	ハ
		繰延報酬等の残高	イのうち、調整又は変動の対象となる繰延報酬等の残高	当事業年度に支払われた繰延報酬等の額
対象役員	現金報酬額	40	—	80
	株式報酬額又は株式連動型報酬額	370	370	—
	その他の報酬額	—	—	—
対象従業員等	現金報酬額	—	—	—
	株式報酬額又は株式連動型報酬額	—	—	—
	その他の報酬額	—	—	—
総 額		410	370	80

(注) 当行の株式報酬型ストック・オプション(社外取締役および非常勤取締役を除く取締役が付与対象)の権利行使期間は以下のとおりであります。なお、当該ストック・オプション契約では、権利行使期間中であつても権利行使は役員の退職時まで繰延べることとしております。

	行使期間		行使期間
第1回新株予約権	2007年7月28日から2032年7月27日まで	第8回新株予約権	2014年7月23日から2039年7月22日まで
第2回新株予約権	2008年7月19日から2033年7月18日まで	第9回新株予約権	2015年7月22日から2040年7月21日まで
第3回新株予約権	2009年7月25日から2034年7月24日まで	第10回新株予約権	2016年7月20日から2041年7月19日まで
第4回新株予約権	2010年7月24日から2035年7月23日まで	第11回新株予約権	2017年7月19日から2042年7月18日まで
第5回新株予約権	2011年7月23日から2036年7月22日まで	第12回新株予約権	2018年7月18日から2043年7月17日まで
第6回新株予約権	2012年7月25日から2037年7月24日まで	第13回新株予約権	2019年7月17日から2044年7月16日まで
第7回新株予約権	2013年7月24日から2038年7月23日まで		

V. 当行(グループ)の对象役職員の報酬等の体系に関し、その他参考となるべき事項について

特段、前項までに掲げたもののほか、該当する事項はございません。



SHIZUOKA BANK

静岡銀行

<http://www.shizuokabank.co.jp/>

別冊『静岡銀行グループの現況 統合報告書 2020』 ～財務データ・自己資本の充実の状況 流動性に係る経営の健全性の状況・報酬等に関する開示事項

別冊『静岡銀行グループの現況2020』～財務データ・自己資本の充実の状況・流動性に係る経営の健全性の状況・報酬等に関する開示事項は、銀行法第21条にもとづいて作成したディスクロージャー資料（業務および財産の状況に関する説明書類）の分冊です

本別冊には、銀行法施行規則第19条の2および同第19条の3の第1項各号に定められた指標等、同第19条の2第1項第5号二等の規定にもとづき平成26年金融庁告示第7号に定められた自己資本の充実の状況、同第19条の2第1項第5号ホ等の規定にもとづき平成27年金融庁告示第7号に定められた流動性に係る経営の健全性の状況、ならびに同第19条の2第1項第6号等の規定にもとづき平成24年金融庁告示第21号に定められた報酬等に関する開示事項等について記載しています

2020年7月発行

発行：株式会社静岡銀行 経営企画部

〒420-8760 静岡市葵区呉服町1丁目10番地

TEL.054(261)3131